

貧困プロフィール

ザンビア

平成 26 年 3 月
(2014 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-014

貧困プロフィール

ザンビア

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-014

(目次)

I. ザンビア国の貧困状況の概観	1
II. 貧困削減のための政策枠組み	6
1. 貧困削減戦略・目標の有無と現状.....	9
(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け.....	9
(2) PRSP の概要とその他の国家計画戦略との関係性.....	18
(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状.....	18
(4) 過去 10 年程度の成果の分析.....	18
(5) 今後の改定の予定ならびに現 PF 政権による改定の方向性.....	19
2. 当該国政府による指定貧困地域・集団.....	24
III. 所得貧困による分析	26
1. 貧困ラインとデータ.....	26
(1) ザンビア政府設定の貧困線、根拠と妥当性の確認.....	26
(2) データソースの紹介と評価.....	28
2. 貧困の状況.....	29
(1) 地域レベルの貧困率・貧困ギャップ率・GINI の表、2002 年以降の傾向.....	29
(2) ジニ係数の表.....	34
(3) 過去 10 年程度のトレンドとその要因・今後の見通し、地理的分布の分析.....	37
IV. 所得貧困以外による分析	62
1. 概況とトレンド、国際および地域比較.....	62
(1) HDI (人間開発指数).....	62
(2) MDGs の達成状況.....	64
2. 食料脆弱性.....	136
V. 社会的属性、特性と貧困関連分析	141
1. 社会的被排除グループと貧困指標.....	141
(1) ジェンダーと貧困.....	141
(2) 孤児と貧困.....	145
(3) 教育水準と貧困.....	147
2. その他の要因と貧困との関わり.....	148
(1) 地理的要因と貧困 (農村・都市部の差).....	148
(2) 職業・雇用と貧困.....	149
(3) 家族構成と貧困.....	151

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因	154
1. 短期的・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争など）	154
(1) 銅の国際価格	154
(2) インフレ率や GDP（国内総生産）	157
(3) 干ばつ	159
(4) 貧困とショック(国内・家庭内)	160
2. その他、当該国特有の事項	162
(1) 経済構造の特徴と地理的状况	162
(2) HIV/エイズ	165
(3) 教育の質	167
VII. 重点支援分野と貧困との関連分析	169
1. 産業の活性化	169
(1) 農業	170
(2) 製造業	177
2. 経済活動を支える基礎インフラの整備・強化	185
(1) 運輸：道路	185
(2) 電力	188
3. 持続的な経済成長を支える社会基盤の整備	190
(1) 給水衛生や保健サービス	190
(2) 教育	195
VIII. 添付資料	202
1. 添付資料リスト	202
2. 主要な情報源リスト	211

(図表目次)

図 I-1	ザンビアの人口密度 (2005 年)	1
図 I-2	ザンビア各地域の人口 (2010 年)	2
図 I-3	ザンビア各地域の貧困者人口 (2010 年)	3
図 I-4	ザンビア各地域の貧困率 (2006 年/2010 年)	3
図 I-5	ザンビアの貧困率地図 (2006 年) (原図を一部編集)	4
図 I-6	ザンビアの貧困者数地図 (2006 年)	4
図 I-7	ザンビアのインフラ整備状況 (2010 年)	5
図 II-1	ザンビア国会議員 地域別所属政党 (2011 年選挙結果)	7
図 II-2	ザンビア大統領選 候補者別得票数 (2011 年選挙結果)	8
図 II-3	ザンビアの貧困者数地図 (2006 年) (再掲)	8
図 II-4	ザンビアの国家開発計画の歴史 (1964~1990 年)	9
図 II-5	ザンビア共和国 第三次国家開発計画 (1979~1983 年)	10
図 II-6	ザンビアの国家開発計画の歴史 (1991~2016 年)	11
図 II-7	Vision 2030 の目標値 (経済成長と富の創出)	12
図 II-8	Vision 2030 の目標値 (社会投資と人間開発)	13
図 II-9	Vision 2030 の目標値 (持続可能な社会経済開発環境の創出)	14
図 II-10	FNDP 実施期間におけるザンビアのマクロ経済指標値 (2006~2008 年)	15
図 II-11	FNDP 実施期間におけるザンビアの農業関連指標値 (2005~2008 年)	16
図 II-12	FNDP 実施期間におけるザンビアの貧困関連指標値 (2001~2008 年)	16
図 II-13	6th National Development Plan (SNDP) 実施期間中の毎年の目標値(1) (2011 年)	17
図 II-14	6th National Development Plan (SNDP) 実施期間中の毎年の目標値(2) (2011 年)	18
図 II-15	現与党 PF の 2011 年選挙公約 目次	20
図 II-16	前与党 MMD の 2011 年選挙マニフェスト目次	21
図 II-17	ザンビア政府予算の推移 (2011~2014 年度)	23
図 II-18	ザンビア政府の農業予算の推移 (2011~2014 年度)	23
図 II-19	SNDP 「Social Protection」における MMD 前政権と PF 政権の相違	25
図 III-1	ザンビア政府の貧困線設定値	26
図 III-2	ザンビア政府と民間シンクタンク JCTR のフードバスケット設定の比較 (2006 年)	27
図 III-3	ザンビアの貧困率の推移 (1991~2010 年)	28
図 III-4	ザンビアの地域別貧困率・貧困ギャップ率・2 乗貧困ギャップ率	29
図 III-5	ザンビアの地域別貧困率 (2004~2010 年)	30
図 III-6	ザンビアの地域別貧困ギャップ率 (2004~2010 年)	31
図 III-7	ザンビアの地域別 2 乗貧困ギャップ率 (2004~2010 年)	32
図 III-8	ザンビアの地域別貧困率データ原図 (2004 年)	33
図 III-9	ザンビアの地域別貧困率データ原図 (2006 年)	33
図 III-10	ザンビアの地域別貧困率データ原図 (2010 年)	33

図 III-11	ザンビアの地域別所得・世帯累積比と GINI 係数の表 (2010 年)	34
図 III-12	ザンビアの地域別所得・世帯累積比と GINI 係数の表 (2006 年)	34
図 III-13	ザンビアの地域別所得・世帯累積比と GINI 係数の表 (1996~2010 年)	34
図 III-14	ザンビア 世帯の地域別ローレンツ曲線 (2006 年・2010 年)	35
図 III-15	ザンビアの世帯所得ローレンツ曲線 (1996~2010 年)	36
図 III-16	ザンビアの世帯所得ローレンツ曲線 (1996~2010 年)	36
図 III-17	ザンビアの地域別月収分布 (2010 年)	37
図 III-18	ザンビアの地域別月収分布 (2004 年)	37
図 III-19	ザンビアの各州別世帯月収の分布 (世帯数ベース、2004 年)	38
図 III-20	ザンビアの各州別世帯月収の分布 (世帯数ベース、2010 年)	38
図 III-21	2004 年~2010 年のザンビアのインフレ率	39
図 III-22	Lusaka 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)	40
図 III-23	Copperbelt 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)	41
図 III-24	Central 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)	42
図 III-25	Eastern 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)	43
図 III-26	Luapula 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)	44
図 III-27	Northern 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	45
図 III-28	North-Western 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	46
図 III-29	Southern 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	47
図 III-30	Western 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	48
図 III-31	ザンビア政府の農民グループ区分	49
図 III-32	ザンビア政府の都市地域区分	49
図 III-33	ザンビアの居住地域別世帯月収の分布 (世帯数、2004 年)	50
図 III-34	ザンビアの居住地域別世帯月収の分布 (世帯数、2010 年)	50
図 III-35	ザンビア農村部の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	51
図 III-36	ザンビア農村部 (小規模農家) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	52
図 III-37	ザンビア農村部 (中規模農家) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	53
図 III-38	ザンビア農村部 (大規模農家) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	54
図 III-39	ザンビア農村部 (非農家) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	55
図 III-40	ザンビア都市部の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	56
図 III-41	ザンビア都市部 (Low Cost Area) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	57
図 III-42	ザンビア都市部 (Medium Cost Area) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	58
図 III-43	ザンビア都市部 (High Cost Area) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年)	59
図 III-44	“Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” の調査実施地域	60
図 III-45	“Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” の調査実施地域図	60
図 III-46	都市世帯の現金収入源 (2008 年)	61
図 III-47	農村世帯の現金収入源 (2008 年)	61

図 IV-1	ザンビアの HDI 関連指数の動向 (1980~2012 年)	62
図 IV-2	ザンビアと周辺国の HDI 関連指数の動向 (1995~2012 年)	63
図 IV-3	ザンビアと周辺国の HDI 関連指数の動向 (1995~2012 年)	63
図 IV-4	ザンビアの MDGs 達成状況 (ゴール 1~4)	64
図 IV-5	ザンビアの MDGs 達成状況 (ゴール 5~8)	65
図 IV-6	「SNDP 2011-2015」における MDGs の位置付け	66
図 IV-7	「Revised SNDP 2013-2016 (Draft)」における MDGs の位置付け	66
図 IV-8	ザンビアの MDGs 達成状況 (ターゲット 1.A)	67
図 IV-9	ザンビアの地域別貧困ギャップ率 (LCMS)	67
図 IV-10	ザンビアの地域別失業率 (2010 年)	68
図 IV-11	ザンビアの男女別失業率 (2010 年)	69
図 IV-12	ザンビアの労働貧困関連データ	69
図 IV-13	ザンビアの 5 歳未満の低体重児割合	70
図 IV-14	ザンビアの 5 歳未満の低体重児割合 (地域別)	70
図 IV-15	ザンビアの初等教育統計推移 (1990~2015 年)	71
図 IV-16	ザンビアの初等教育の純就学率 (2010 年)	72
図 IV-17	ザンビアの初等教育の中退率 (2010 年)	73
図 IV-18	ザンビアの成人識字率推移 (1990~2008 年)	74
図 IV-19	ザンビアの地域別成人識字率 (2000 年)	74
図 IV-20	ザンビアのジェンダー関連指標推移 (1990 年~2010 年)	75
図 IV-21	ザンビアの中等教育の男女・地域別中退率 (1~9 学年、2010 年)	76
図 IV-22	ザンビアの中等教育の男女・地域別中退率 (10~12 学年、2010 年)	77
図 IV-23	ザンビアの高等教育における女子学生比率の推移 (1990~2012 年)	78
図 IV-24	日本の高等教育における男女別学生数の推移 (1985~2011 年)	78
図 IV-25	ザンビアの労働とジェンダー比率関連データ	79
図 IV-26	ザンビアにおける女性国会議員の割合 (2011 年)	80
図 IV-27	ザンビアと周辺国の 5 歳未満児死亡率 (1980~2010 年)	81
図 IV-28	ザンビアの 5 歳未満児死亡原因	82
図 IV-29	5 歳未満児の死亡率 (2007 年)	82
図 IV-30	ルサカ市 Kafue 地区における新生児の死亡原因 (生後 28 日未満)	83
図 IV-31	ルサカ市 Kafue 地区における死産の死亡原因 (妊娠 28 週以降)	83
図 IV-32	ザンビアの 5 歳未満児が罹患する疾病上位 10 種 (2008~2010 年)	84
図 IV-33	ザンビアの 5 歳未満児の疾病罹患率の推移 (2008~2010 年)	84
図 IV-34	ザンビアの地域別マラリア罹患率 (全人口、2008~2010 年)	85
図 IV-35	ザンビアの州別・年齢別マラリア死亡率 (病院内の死亡のみ、2008~2010 年)	86
図 IV-36	5 歳未満児のマラリアによる院内死亡率の推移 (2008~2010 年)	86
図 IV-37	ザンビアの地域別呼吸器疾患 (肺炎を除く) の罹患率 (全人口、2008~2010 年)	87

図 IV-38	急性呼吸器疾患 (ARI) の感染率 (2007 年)	88
図 IV-39	ザンビアの州別・年齢別 呼吸器疾患 (肺炎以外) 死亡率 (病院内の死亡のみ、2008~2010 年)	89
図 IV-40	5 歳未満児の呼吸器疾患 (肺炎以外) による院内死亡率の推移 (2008~2010 年)	89
図 IV-41	ザンビアの肺炎の罹患率 (全人口、2008~2010 年)	90
図 IV-42	5 歳未満児の肺炎による院内死亡率の推移 (2008~2010 年)	90
図 IV-43	下痢原性大腸菌の分類	91
図 IV-44	ザンビアの地域別非出血性下痢罹患率 (全人口、2008~2010 年)	91
図 IV-45	5 歳未満児の下痢による院内死亡率の推移 (2008~2010 年)	92
図 IV-46	5 歳未満児の下痢の疾患状況 (2007 年)	93
図 IV-47	ザンビアの幼児予防接種の州別実施状況	95
図 IV-48	農村地域における児童の疾病 (2007~2008 年)	96
図 IV-49	農村地域における児童の虫下し服用率 (2007~2008 年)	96
図 IV-50	ザンビアの妊産婦死亡原因	97
図 IV-51	女性の医療アクセスに関する問題 (2007 年)	98
図 IV-52	ザンビアの女性の出産環境 (2007 年)	99
図 IV-53	ザンビアの女性の出産環境 (2008~2010 年)	100
図 IV-54	ザンビア 産前健診の州別平均受診回数 (2008~2010 年)	100
図 IV-55	ザンビア 産後 48 時間以内に産後健診を受けた割合 (2008~2010 年)	101
図 IV-56	ザンビア HIV の流行状況 (1970~2015 年)	102
図 IV-57	ザンビアの HIV 認識状況 (2007 年)	103
図 IV-58	ザンビア HIV に関する包括的知識の認識状況 (女性) (2007 年)	104
図 IV-59	ザンビア HIV に関する包括的知識の認識状況 (男性) (2007 年)	105
図 IV-60	ザンビア 地域別 HIV 感染率 (2001~02 年、2007 年)	106
図 IV-61	ザンビア 州別 HIV 感染状況 (2001~02 年、2007 年)	106
図 IV-62	ザンビアにおけるハイリスク性交渉者のコンドーム使用状況 (2007 年)	107
図 IV-63	ザンビアの男女別 HIV 感染状況 (1970~2015 年)	108
図 IV-64	ザンビア政府 HIV 母子感染対策の実施状況	108
図 IV-65	ザンビア 母子感染対策の対象者数と治療法	109
図 IV-66	ザンビア HIV に関する女性の個別知識の認識状況 (2007 年)	109
図 IV-67	HIV/エイズ孤児に対するザンビア政府の支援状況 (2005~2009 年)	110
図 IV-68	HIV/エイズ孤児と一般児童の男女別就学率比 (2000~2009 年)	110
図 IV-69	HIV/エイズ孤児と一般児童の男女別就学率比 (2005~2009 年)	110
図 IV-70	ART を受診した HIV 患者の比率 (2000~2009 年)	111
図 IV-71	ART を受診した HIV 患者数 (地域別、2009~2010 年)	111
図 IV-72	ART による治療サービスを提供する診療所数 (地域別、2009~2010 年)	112
図 IV-73	過去 1 年に ARV の在庫が切れた診療所の数 (地域別、2009~2010 年)	112

図 IV-74	ザンビアのマラリア指標関連の推移 (2000~2009 年)	113
図 IV-75	ザンビアの 5 歳未満児死亡原因 (再掲)	113
図 IV-76	ザンビアの地域別マラリア罹患率 (再掲) (全人口、2008~2010 年)	114
図 IV-77	ザンビアの州別・年齢別マラリア死亡率 (病院内の死亡のみ、2008~2010 年)	114
図 IV-78	ザンビアにおける蚊帳の所有率 (地域別、2007 年)	115
図 IV-79	ザンビアにおける蚊帳の所有率推移 (全国)	115
図 IV-80	ザンビアにおける 5 歳未満児の蚊帳の利用率 (地域別、2007 年)	116
図 IV-81	ザンビアにおける 5 歳未満児の蚊帳の利用率推移 (全国)	116
図 IV-82	ザンビアにおける 5 歳未満児のマラリア薬投与率推移	117
図 IV-83	ザンビアにおける全女性および妊婦の蚊帳利用率推移	117
図 IV-84	Luangwa 地区における 5 歳未満児の蚊帳の利用率 (2008 年)	118
図 IV-85	Luangwa 地区における蚊帳の所有状況 (2008 年)	118
図 IV-86	住居に対する蚊用殺虫剤の散布状況	119
図 IV-87	ザンビアにおけるアメリカのマラリア対策支援状況 (2007 年度~2013 年度)	120
図 IV-88	PMI により設置されたアフリカの防虫モニタリング拠点の推移 (2008 年/2012 年)	120
図 IV-89	ザンビアにおける PMI の進捗状況 (2012 年度)	121
図 IV-90	ザンビアの環境関連指標の推移 (1990~2010 年)	122
図 IV-91	ザンビアの家庭で用いられる燃料	123
図 IV-92	ザンビアの森林面積の減少	124
図 IV-93	ザンビアで 2000 年から 2012 年にかけて失われた森林の位置図	124
図 IV-94	ザンビアの化石燃料による二酸化炭素排出量 (1965~2007 年)	125
図 IV-95	ザンビアの衛生関連指標の推移 (1991~2010 年)	126
図 IV-96	ザンビアの水の衛生状態	127
図 IV-97	水源別に見た下痢の感染率 (ZVAC 調査)	128
図 IV-98	5 歳未満児の下痢の疾患状況 (2007 年、再掲)	128
図 IV-99	塩素消毒剤の知識と利用状況	129
図 IV-100	衛生設備の状況	130
図 IV-101	各世帯の下水処理の状況 (ZVAC 調査)	130
図 IV-102	ザンビアにおけるゴミ処理の方法 (2010 年)	131
図 IV-103	洪水により飲料水源に影響を受けた世帯の割合 (ZVAC 調査)	132
図 IV-104	洪水により衛生施設に影響を受けた世帯の割合 (ZVAC 調査)	132
図 IV-105	UN-Habitat によるザンビア都市部の問題点	133
図 IV-106	ザンビアの通信普及率	134
図 IV-107	ザンビアの GSM 利用可能エリア (2010 年、再掲)	135
図 IV-108	ZVAC の 2007 年脆弱性調査実施地域	136
図 IV-109	ZVAC の 2008 年調査実施地域 (再掲)	137
図 IV-110	ザンビアの食料脆弱性地図 (2007 年)	138

図 IV-111	ザンビアの食料脆弱性地図 (2008 年)	138
図 IV-112	農家のトウモロコシ自給状況 (2008 年)	139
図 IV-113	農村地域の 1 日の食事回数 (2008 年)	139
図 IV-114	農村地域で食料または現金が不足した場合の対処法 (2008 年)	140
図 IV-115	ザンビアの栄養失調状況 (2007 年)	140
図 V-1	世帯主の性別と貧困状態 (2006 年/2010 年)	141
図 V-2	女性世帯主世帯の栄養レベルと就学率に与える影響 (2002~2003 年)	142
図 V-3	子供の栄養状態と母親の教育・貧困の関係 (2010 年)	143
図 V-4	州・都市部・農村部別 女性世帯主世帯の割合 (2010 年)	144
図 V-5	年齢、属性、地域別等による孤児の割合 (2010 年)	145
図 V-6	孤児の割合の変化 (2004/2006/2010 年)	146
図 V-7	地域・性・年齢別による教育水準や就学有無の割合 (2010 年)	147
図 V-8	地方と都市における貧困レベルの推移 (2006/2010 年)	148
図 V-9	地域別の貧困割合 (2006/2010 年) (再掲)	148
図 V-10	職業別の貧困割合 (2006/2010 年)	149
図 V-11	農業活動の規模および居住地タイプと貧困 (2006/2010 年)	150
図 V-12	世帯規模による貧困世帯の割合 (2006 年/2010 年)	151
図 V-13	世帯主の年齢別貧困世帯の割合 (2010 年)	151
図 V-14	性別・年齢別人口比率と数 (2010 年)	152
図 V-15	性別・年齢別人口比率 (2010 年)	152
図 V-16	世帯構成 (世帯主と家族員の関係: 2010 年)	153
図 VI-1	国際的な銅価格と世界銀行の金属物価指数の推移 (1995 年 1 月~2013 年 3 月)	154
図 VI-2	国際収支に関わる主要な指標 (2008~2013 年)	155
図 VI-3	分野別にみる海外直接投資の流入 (2011)	156
図 VI-4	国際的な銅価格とザンビアにおける銅の産出量	156
図 VI-5	インフレ率等重要なマクロ経済指標	157
図 VI-6	GDP 成長率	158
図 VI-7	トウモロコシ生産量と輸入量 (1987 年~2009 年)	159
図 VI-8	過去 12 カ月間において世帯が直面した特別な出来事 (都市/地方別、2010 年)	160
図 VI-9	世帯に影響を与える様々な出来事 (2010 年)	161
図 VI-10	人口、面積、人口密度、世帯の土地所有面積の状況 (2001 年)	162
図 VI-11	各州における人口および都市部と農村部別人口分布 (2010 年)	162
図 VI-12	各州および都市部と農村部別人口分布 (2010 年)	163
図 VI-13	人口増加率	163
図 VI-14	ザンビアにおける道路状況 (再掲)	164
図 VI-15	15 歳以上の人口における HIV 流行状況推移 (1970 年~2015 年) (再掲)	165
図 VI-16	15 歳以上の成人男女の HIV 新規感染率	166
図 VI-17	州別 HIV 感染率 (再掲)	166

図 VI-18	初等教育純就学率、第 1 学年就学生徒のうち初等教育最終学年まで到達する生徒の割合、15～24 歳の男女の識字率	167
図 VI-19	第 6 学年の生徒 (Grade 6 students) の「読み書き」および「計算」能力 (2007)	168
図 VII-1	農業分野の成長率 (2003-2012 年)	170
図 VII-2	世界平均と比較したザンビアの主要農産品の単収量 (2001～2010 年)	171
図 VII-3	ザンビアの大規模農家と小規模および中規模農家との生産性の比較	171
図 VII-4	食料不足となる世帯の割合と時期 (2011-2012 年)	172
図 VII-5	灌漑の状況	173
図 VII-6	灌漑整備率 (再掲)	173
図 VII-7	貧困削減プログラムにおける予算分配(2006-2010 年)	174
図 VII-8	地域別灌漑の経済的効果	174
図 VII-9	小規模農民のクレジットへのアクセス率 (2010-2011)	175
図 VII-10	農村部世帯の収入源	175
図 VII-11	地域別および世帯主の性別による貧困原因の自己評価(2010 年)	176
図 VII-12	主要指標一覧【ザンビア】	177
図 VII-13	ビジネス環境	177
図 VII-14	製造業の対 GDP 比 (1964-2010 年)	178
図 VII-15	製造業の対 GDP・輸出・雇用比 (2006-2009 年)	178
図 VII-16	フォーマル・インフォーマルセクター別雇用者の性別、地域、属性による分布 (2010 年)	179
図 VII-17	産業、地域、性別による 12 歳以上雇用者の分布割合 (2010 年)	181
図 VII-18	産業、地域、性別による 12 歳以上雇用者の分布割合 (2006 年)	181
図 VII-19	職業における地域や性別の分布：12 歳以上雇用者 (2010 年)	182
図 VII-20	職業における地域や性別の分布：12 歳以上雇用者 (2006 年)	182
図 VII-21	地域および属性別就業率と失業率	183
図 VII-22	地方・都市地域における年齢別失業率	184
図 VII-23	ザンビア国の主要交通ルート	185
図 VII-24	道路状況 (再掲)	186
図 VII-25	各州における世帯から市場までの平均距離 (1998 年)	187
図 VII-26	電力のアクセス状況 (再掲)	188
図 VII-27	地域・属性別電力アクセス状況 (2010 年)	189
図 VII-28	各世帯の主要エネルギーのタイプ (2006/2010 年)	189
図 VII-29	安全な水へのアクセス状況	190
図 VII-30	都市・地方別安全な水にアクセス可能な割合 (2006 年)	191
図 VII-31	州別の診療所医療従事者の配置状況 (2008 年)	192
図 VII-32	保健医療関係者の職種別配置状況の変化 (2005～2009 年)	192
図 VII-33	州別の分娩状況 (2008～2010 年の平均)	193

図 VII-34	5 歳以下死亡率と乳児死亡率の推移	194
図 VII-35	世帯主の教育水準による貧困率 (2010 年)	195
図 VII-36	5 歳以上の都市・地方および性別による識字率 (2000 年/2010 年)	195
図 VII-37	5 歳以上の地域別識字率 (2010 年)	196
図 VII-38	7~13 歳人口における性・地域別就学率 (2010 年)	196
図 VII-39	州別初等教育就学率 (7-13 歳人口、2010 年)	197
図 VII-40	ジェンダー・州別による第 1~第 9 学年における学校の中退率	197
図 VII-41	初等・中等教育教員の状況 (学歴・性別/2010 年)	198
図 VII-42	小中学校教師における資格取得者とジェンダー関係の状況	199
図 VII-43	各州における小中学校の教室数	200
図 VII-44	12 歳以上労働者年齢の変化と都市・地方・性別の関係 (1990~2000/2000~2010 年)	201

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準 (= 貧困線) に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位 10% に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日用品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の 50% の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層 (= 貧困者) が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「1 日 1 ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。1993 年購買力平価での最貧 15 か国の貧困線の平均が月 32.74 米ドル (一日 1.08 米ドル) であったことから、MDGs 指標として一日 1 ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ 1 ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価 (Purchasing Power Parity: PPP) を用いて、米国での 1 ドルの購買力に相当するように調整されている。2005 年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008 年購買力平価における最貧 15 か国の貧困線の平均から、一日 1.25 ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー (2100 カロリー) を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法 (The Cost of Basic Needs Method: CBN) を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008 年 3 月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』 (http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行 (2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・ Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか（乖離しているか）を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index/Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ（貧困の深刻度が高い）、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得（または消費）の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では 0 になり、完全に不平等な社会では 1 となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し（五分位または十分位）、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index : HDI ⁵	人間開発の 3 つの基本的側面（①寿命、②知識、③生活水準）を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数（成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率）、③GDP 指数（1人当たり実質 GDP (PPP)）について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。2010 年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間開発指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

⁴ World Bank (2009) “Handbook on poverty and inequality” (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)

UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。

http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html

(4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) ⁶	2000 年 9 月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の国連加盟国代表は、21 世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが MDGs である。MDGs は国際社会の課題に対して、2015 年までの達成を目指す期限付きの 8 つの目標、21 のターゲット、60 の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第 1 目標が、「一日 1.0 ドルの未満（2005 年以降は 1.25 ドル）の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものが VAM である。WFP が緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAM は、包括的食糧安全保障・脆弱度分析 (CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GIS データを用いた空間分析と地図化の 3 つの活動からなる。CFSVA では、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ（生計活動や食糧入手手段）が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDG については国連 MDG 公式ウェブサイト (<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>)

⁷ VAM に関しては WFP VAM ウェブサイト (<http://www.wfp.org/food-security>)

(略語集)

略語	正式名称	日本語名
ACT	Artemisinin-based Combination Therapy	アルテミシニン誘導体多剤併用療法 (マラリア治療)
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ANC	Antenatal Care	産前ケア (妊産婦健診等)
ARI	Acute Respiratory Infection	急性呼吸疾患
ART	Anti Retroviral Therapy	抗 HIV 療法
ARV	Anti Retroviral	抗 HIV (レトロウイルス) 薬
AU	African Union	アフリカ連合
CBN	Cost of Basic Needs	基本的ニーズ現価
CSO	Central Statistic Office	ザンビア中央統計局
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
FISP	Fertilizer Input Support Programme	肥料投入支援プログラム
FNDP	Fifth National Development Plan	第 5 次国家開発計画
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIZ	German International Assistance Agency	ドイツ国際協力公社 (2011 年改組)
GNI	Gini Index	ジニ指数
GTZ	German Technical Assistance Agency	ドイツ技術協力公社 (2011 年以前)
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immune Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IIED	International Institute for Environment and Development	環境と開発国際研究所 (英国)
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IPTp	Intermittent Preventive Treatment in pregnancy	妊婦に対する間欠的予防治療 (マラリア)
IRR	Internal Rate of Return	内部収益率
IRS	Indoor Residual Spraying	室内残留性噴霧
ITN	Insecticide-Treated Nets	防虫処理済蚊帳
JCTR	Jesuit Centre for Theological Reflection	イエズス会神学的考察センター (ザンビアの民間シンクタンク)
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
LCMS	Living Conditions Monitoring Survey	生活状況モニタリング調査
MDGR	Millennium Development Goals Report	ミレニアム開発目標国別報告書
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標

略語	正式名称	日本語名
MMD	Movement for Multi-party Democracy	複数政党制民主主義運動 (ザンビアの政党)
MOE	Ministry of Education	教育省
NAIP	National Agriculture Investment Plan	国家農業投資計画
NDP	National Development Plan	国家開発計画
PF	Patriotic Front	愛国戦線 (ザンビアの政党)
PKO	Peace-Keeping Operations	国際連合平和維持活動
PMI	President's Malaria Initiative	大統領マラリアイニシアティブ (アメリカ政府)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
RDT	Rapid Diagnostic Test	マラリア迅速診断試験法
SACMEQ	The Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality	南東アフリカコンソーシアム
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SNDP	Sixth National Development Plan	第 6 次国家開発計画
SP	Sulfadoxine-Pyrimethamine	スルファドキシリン/ピリメタミン (マラリア治療薬)
TNDP	Transitional National Development Plan	暫定国家開発計画
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国連アフリカ経済委員会
UN-Habitat (UNHSP)	United Nations-Habitat (United Nations Human Settlement Programme)	国際連合人間居住計画
UNIP	United National Independence Party	統一民族独立党 (ザンビアの政党)
UPND	United Party for National Development	国会開発党 (ザンビアの政党)
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機構
ZDHS	Zambian Demographic and Health Survey	ザンビア人口統計と健康調査
ZMK	Zambian kwacha	ザンビア・旧クワチャ (通貨単位, 2012 年以前)
ZMW	Zambian kwacha	ザンビア・新クワチャ (通貨単位, 2013 年 1 月デノミ以降)
ZNFU	Zambian National Farmer's Union	ザンビア全国農業組合
ZVAC	The Zambian Vulnerability Assessment Committee	ザンビア脆弱性評価委員会

(要約)

章	項目	概要
I 章	貧困の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化の進んだ Lusaka 州と Copperbelt 州を除き、各州の貧困率は 60～80%。最も貧困率が高い州は、Luapula 州、Western 州、Eastern 州であり、貧困者数では Eastern 州、Northern 州、Southern 州の順番が多い。Luapura 州のみ貧困率が悪化し、他の州は僅かに改善。 ・平均寿命 49.4 歳で HDI 世界ランキングは 163 位と低位に位置する。 ・エンゲル係数は 66%、貧困ギャップ率はザンビア全体で 28.0%（地方は 37.9%、都市部は 9.3%）である。 ・MDGs については、貧困率、識字率、保健分野の数値が悪く、2015 年の目標達成が厳しい状況である。 ・マクロ経済的には、2002 年以降 GDP は増加し、年率 5%を超える経済成長が続いている。
II 章	国家開発計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・1964 年の独立以降、6 回の国家開発計画が策定されている。2002 年に「貧困削減戦略ペーパー」を策定した後、「暫定国家開発計画」を策定して 2005 年まで実施。2006 年は、2030 年までに中所得国家になることを目標とした長期国家開発計画「Vision 2030」を策定し、この Vision2030 と連携した「第 5 次国家開発計画」を実施。 ・2011 年には、第 6 次国家開発計画の実施を開始したが、現在内容の改定を実施中。持続的経済成長と貧困削減の基軸から、雇用創出や参加型開発等を重視する方針へと重心が動いてきている。
III 章 VI 章	貧困の主な背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と地方の貧困格差の大きさと偏った人口分布がザンビアの特徴であり、道路や電力などインフラ整備の不十分な状況に繋がっている。 ・教育の普及や質の悪さ、ジェンダー不平等、HIV やマラリア等の疾病、子どもの栄養失調・乳児死亡率・5 歳未満の死亡率・妊産婦死亡率の高さ、保健医療設備・サービスや安全な水へのアクセスの悪さ、等が指摘される。 ・14 歳以下の子どもが全人口の半分近くを占める若年国であり、銅資源に依存した脆弱な経済体制など特有の課題もある。
VII 章	JICA の重要課題と貧困との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・農業：総人口の 7 割が従事する農業だが、その 72.7%が小規模農家であり、市場等は大規模農家が独占している。メイズのみを栽培する農家が大半であり、天水依存のため低収量で低生産性となっている。 ・製造業：国民の多くが第一次産業である農林水産業に従事しており、製造業に従事する機会自体が少ない。また、インフォーマル・セクターに従事する人は、貧困率の高い地方や女性の割合（89.5%）が多い。 ・インフラ整備：既存の地方道路ネットワークが悪く、貧困世帯地域では市場までの距離が 16～25km で、非貧困世帯地域の 6 倍以上も長い。電力は、全人口の 20%がアクセス可能で、特に地方の貧困地域では 3%の人口しかアクセスできていない。 ・社会基盤整備：安全な水へのアクセスは 36.9%、州保健医療施設の医療従事者は貧困層と重なる地方は非常に少なく、教育については教室、教師、テキストの数が不足し、生徒の中退率が高く、無資格者の教師の存在など質にも問題があることが分かっている。

巻頭図表-1(a) 主要指標一覧 (2001年~2011年)

2013年11月版

主要指標一覧 【ザンビア】

	指標項目	2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	753	753	753	753	n.a
	人口(百万人)	10.4	12.8	13.2	13.6	887.2
	人口増加率(%)	2.6	2.9	3.0	3.1	2.7
	出生時平均余命(歳)	43	53	55	56	56
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a.	n.a.	440	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	95.3	64.4	62.9	58.7	65.9
	栄養不足人口(%)	44.3	46.7	46.8	47.4	24.5
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	1,855	1,879	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	86.5	116.4	114.5	117.7	103.6
	初等教育総就学率(女)(%)	81.0	115.2	116.0	117.0	96.3
	初等教育修了率(%)	n.a.	90.2	103.3	n.a.	69.2
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	44.8
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	37.1
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7.6
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%)	n.a.	n.a.	80.7	n.a.	68.8
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%)	n.a.	n.a.	61.7	n.a.	51.3
	女性の国会議員比率(%)	10.1	14.0	14.0	11.5	20.5
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	74.5	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	軍事費(対GDP比:%)	n.a.	1.7	1.7	1.6	1.5
携帯電話契約者数(100人当たり)	1.2	34.6	41.6	60.6	53.3	
人間開発指数*2(2011年ランキング:164位/187カ国)	0.386	n.a.	0.438	0.443	0.472	
経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	3,654	12,805	16,190	19,204	1,278,135
	一人当たりGNI(USDドル)	320	1,060	1,080	1,180	1,256
	実質GDP成長率(%)	4.9	6.0	7.6	6.8	4.5
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	22.0	21.6	20.4	19.5	11.6
	工業	25.4	34.2	36.0	37.3	29.7
	サービス業	52.5	44.2	43.6	43.2	58.6
	産業別成長率(%)					
	農業	-2.6	7.2	6.6	7.7	n.a.
	工業	9.2	9.8	8.9	4.9	n.a.
	サービス業	4.9	3.2	7.0	8.0	5.3
	総資本形成率(対GDP比:%)	18.9	21.0	22.6	25.0	21.7
	貯蓄率(対GDP比:%)	2.7	23.9	34.4	34.0	17.7
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	21.4	13.4	8.5	6.4	5.9
	財政収支(対GDP比:%)	1.8	0.2	-1.5	n.a.	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-16.2	2.8	11.9	9.0	-2.7
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	4.5	7.4	3.6	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	145	695	1,729	1,982	42,180
	対外債務残高(対GNI比:%)	178.3	33.0	30.8	24.7	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	17.4	3.7	1.9	2.1	n.a.	
総外貨準備高(百万ドル)	183	1,892	2,094	2,324	n.a.	
(輸入支払い可能月数)	n.a.	5.0	3.6	3.2	4.9	
名目対ドル為替レート*3	3.61	5.05	4.80	4.86	n.a.	
(Kwacha per US Dollar: Period Average)						
政 治 指 標	政治体制:共和制 憲法:1991年8月24日承認 元首:大統領。マイケル・チルファ・サタ(Michael Chilufya SATA)。直接選挙制。任期5年。2011年9月23日就任 議会:一院制。158議席。任期5年 内閣:大統領が議員から任免。首相なし。2011年9月30日発足					

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003)(2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4 世界年鑑 2013 共同通信社

注 ●地域平均値はサブサハラ・アフリカの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

●2013年1月1日、1000ザンビア・クワチャ(ZMK)を1ザンビア・クワチャ(ZMW)とするデノミを実施

(出典) JICA 研究所 (2013年11月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Zambia.pdf> (2013/12/9 アクセス)

巻頭図表-1(b) 主要指標一覧 (2001 年～2011 年)

中央政府歳入・歳出 【ザンビア】

	2008年	2009年	2010年	2010年		
	(十億クワ)	(十億クワ)	(十億クワ)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	11,270	13,523	15,173	3,163	19.5%	対ドルレート 4,797.14
租税収入	9,539	9,668	12,879	2,685	16.6%	
社会保障	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取	1,198	3,425	1,641	342	2.1%	
その他	534	430	653	136	0.8%	
歳出	11,253	11,314	13,324	2,777	17.2%	GDP(現地通貨) 77,667
人件費	4,393	4,951	5,686	1,185	7.3%	
財貨・サービス	3,000	2,211	3,181	663	4.1%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	1,092	1,144	1,369	285	1.8%	
補助金	3	7	423	88	0.5%	
贈与支払	2,392	2,281	1,431	298	1.8%	
扶助費	83	205	180	38	0.2%	
その他	290	515	1,053	220	1.4%	
非金融資産の純増	760	2,072	3,011	628	3.9%	
財政収支	-742	137	-1,161	-242	-1.5%	

総支出内訳 (目的別分類) 【ザンビア】

	2008年	2009年	2010年	2010年		
	(十億クワ)	(十億クワ)	(十億クワ)	内訳	(百万US\$)*	
総支出	12,013	13,386	16,335	100.0%	3,405	21.0%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む
*: 対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average (出典) IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013
**: GDP (出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2013
出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

会計年度は1月～12月

対ザンビア JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	55.11	-	-	-	28.77	464.75
(実行額)	-	-	1.61	0.12	4.13	
無償資金協力	0.37	5.60	12.52	43.94	5.42	
技術協力	21.97	17.37	20.80	21.08	16.18	548.42
(うち機材供与)	0.38	0.63	0.30	0.47	0.31	56.65

対ザンビア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	242	161	138	157	172	3,045
専門家派遣	15	47	76	109	92	939
調査団派遣	92	58	84	16	21	1,853
協力隊派遣	34	51	39	32	30	1,286
その他ボランティア	5	8	5	3	1	56

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施整理案件)
出典: JICA事業実績

対ザンビア ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	-	74.14	20.48	94.61
2008年	-	18.57	18.57	37.14
2009年	-	16.21	20.43	36.64
2010年	1.44	20.90	23.80	46.14
2011年	0.59	19.70	25.79	46.08
累計	-309.45	1,616.02	460.32	1,766.91

《D A C 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 231.86	英国 73.53	オランダ 64.79	ノルウェー 62.69	ドイツ 55.53	36.64	700.58
2010年	米国 225.12	AFDF 79.30	ノルウェー 54.05	日本 46.14	オランダ 36.27	46.14	593.13
2011年	米国 276.69	英国 92.59	ノルウェー 79.13	日本 46.08	デンマーク 41.79	46.08	701.13

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IMF 243.52	EU Ins. 152.35	GFATM 55.19	IDA 42.58	AFDF 34.53	36.19	564.36
2010年	EU Ins. 92.53	AFDF 55.31	IMF 55.29	GFATM 40.96	IDA 33.45	43.67	321.21
2011年	EU Ins. 107.75	GFATM 103.15	IDA 72.10	IMF 23.83	GEF 13.30	44.78	364.91

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。国際機関の略語は別添参照
出典: OECD/DAC

(出典) JICA 研究所 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Zambia.pdf> (2013/12/9 アクセス)

巻頭図表-2 我が国の対ザンビア援助実績 (2007 年～2011 年)

表-4 我が国の対ザンビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	15.83	20.04 (19.86)
2008年度	55.11	21.39 (3.39)	22.35 (21.97)
2009年度	—	10.82 (0.10)	17.64 (17.37)
2010年度	—	15.16	21.09 (20.80)
2011年度	—	45.99 (0.15)	21.08
累 計	550.08	1,056.66 (3.64)	532.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は免除実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ザンビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	—	74.14 (1.67)	20.48	94.61
2008 年	—	18.57 (6.31)	18.57	37.14
2009 年	—	16.21 (3.11)	20.43	36.64
2010 年	1.44	20.90	23.80	46.14
2011 年	0.59	19.70	25.79	46.08
累 計	-309.45	1,616.01 (12.09)	460.31	1,766.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出典) 日本国外務省(2012)「政府開発援助(OA)国別データブック 2012」 P.486

巻頭図表-3 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 地域別
(2004～2010 年)

	貧困率 P0(%)			貧困ギャップ率 P1(%)			2乗貧困ギャップ率 P2(%)		
	2004	2006	2010	2004	2006	2010	2004	2006	2010
All Zambia	68.0	62.8	60.5	36.0	31.5	28.0	23.0	19.4	16.0
Urban	53.0	29.7	27.5	22.0	10.6	9.3	12.0	5.2	4.3
Rural	78.0	80.3	77.9	44.0	42.7	37.9	30.0	27.0	22.2

Province

	貧困率 P0(%)			貧困ギャップ率 P1(%)			2乗貧困ギャップ率 P2(%)		
	2004	2006	2010	2004	2006	2010	2004	2006	2010
Lusaka	48.0	24.7	24.4	19.0	8.5	8.2	10.0	3.9	3.9
Copperbelt	56.0	37.3	34.3	24.0	15.0	12.1	13.0	8.1	5.8
Central	76.0	70.7	60.9	43.0	35.3	25.1	28.0	20.9	13.3
Eastern	70.0	78.5	77.9	40.0	41.3	38.2	27.0	25.7	22.1
Luapula	79.0	73.9	80.5	42.0	38.1	41.3	26.0	23.3	24.3
Northern	74.0	78.5	75.0	41.0	41.6	37.2	27.0	26.2	21.9
North Western	76.0	70.8	67.0	40.0	34.3	31.0	26.0	20.8	17.8
Southern	69.0	73.1	67.9	35.0	37.5	31.4	22.0	23.5	17.8
Western	83.0	83.3	80.4	53.0	48.9	42.7	38.0	33.6	26.8

(出典) Central Statistical Office, Zambia

“Living Condition Monitoring Survey 2004” P.135～136 Table 12.6 と、
“Living Condition Monitoring Survey 2006 & 2010” P.274 Table A7～8 の
貧困率データを元に作成。

巻頭図表-4 ジニ係数 (ザンビア全土、1996~2010 年)

Table 10.9: Percentage distribution of household per capita income deciles, 1996-2010, Zambia

Table 10.8: Percentage Distribution of Household Income, Historical Context														
	Cumulative % of Households	1996		1998		2002		2004		2006		2010		
		% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	
First Decile	10	0.5	0.5	0.2	0.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.2	0.2	0.5	0.5	
Second Decile	20	1.5	2	1	1.2	2.3	3.5	2.7	3.9	0.7	0.9	1.1	1.6	
Third Decile	30	2.2	4.2	1.8	3	3.1	6.6	4.2	8.1	1.3	2.2	1.7	3.3	
Fourth Decile	40	2.9	7.1	2.6	5.6	3.9	10.5	5.9	14	2.2	4.4	2.4	5.7	
Fifth Decile	50	3.9	11	3.5	9.1	4.8	15.3	6.9	20.9	3.3	7.8	3.4	9.1	
Sixth Decile	60	5.2	16.2	4.8	13.9	5.8	21.1	9.2	30.1	5.2	12.9	4.5	13.6	
Seventh Decile	70	6.8	23	6.4	20.3	7.4	28.5	10.6	40.7	7.7	20.6	6.6	20.2	
Eighth Decile	80	9.2	32.2	9	29.3	9.6	38.1	14.4	55.1	10.8	31.3	10.1	30.3	
Ninth Decile	90	14.9	47.1	13.9	43.2	14.3	52.4	17.2	72.3	16.8	48.1	17.1	47.4	
Tenth Decile	100	52.9	100	56.8	100	47.7	100.1	27.7	100	51.9	100	52.6	100	
Gini Coefficient		0.61		0.66		0.57		0.57		0.6		0.65		

(出典) Central Statistical Office, Zambia (2012)

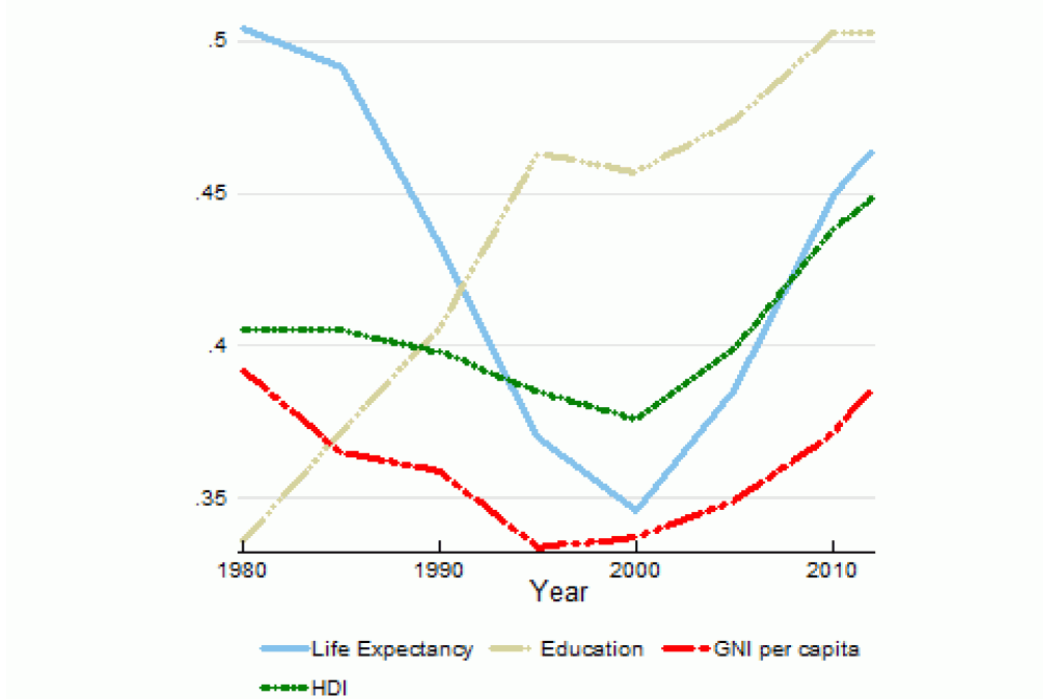
“Living Condition Monitoring Survey 2006 & 2010” P.151

巻頭図表-5 HDI 指標 (1980~2012 年)

Table A: Zambia's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	52	7.7	3.3	1,424	0.405
1985	51.2	7.7	4	1,185	0.405
1990	47.5	7.9	4.7	1,135	0.398
1995	43.5	7.9	6.1	0,959	0.385
2000	42	7.9	5.9	0,981	0.376
2005	44.4	7.9	6.4	1,060	0.399
2010	48.5	8.5	6.7	1,234	0.438
2011	49	8.5	6.7	1,307	0.443
2012	49.4	8.5	6.7	1,358	0.448

Figure 1: Trends in Zambia's HDI component indices 1980-2012



(出典) UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.2

<http://hdrstats.undp.org/images/explanations/ZMB.pdf> (2013/11/22 アクセス)

巻頭図表-6(a) MDGs 達成状況図 (ゴール 1~4、2010 年)

Goal	Target	Indicator	Current Data	2015 Target	Will Target be Achieved under the Present Trend?
MDG 1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger	Target 1.A: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people living in extreme poverty	Proportion of population in extreme poverty (%)	42.3 (2010) ¹	29	Significant reforms and investments needed
		Poverty Gap Ratio (%)	28.0 (2010) ²	31.1	Yes
		Gini Coefficient	0.65 (2010) ³	0.34	Significant reforms and investments needed
	Target 1.B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people	Employment to population ratio	86.9 (2010) ⁴		
		Proportion of employed people living below the poverty line (%)	66.4 (2006) ⁵		
	Target 1.C: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger	Prevalence of underweight children U-5 (%)	13.3 (2010) ⁶	12.5	Yes
MDG 2: Achieve Universal Primary Education	Target 2.A: Ensure that by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling	Primary school net enrolment rate (%)	93.7 (2010) ⁷	100	Acceleration required
		Pupils reaching Grade 7 (%)	90.9 (2010) ⁸	100	Acceleration required
		Literacy rates: 15-24-year-olds (%)	89 (2010) ⁹	100	Significant reforms and investments needed
MDG 3: Promote Gender Equality	Target 3.A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015	Ratio of girls to boys in primary education	0.99 (2010) ¹⁰	1	Yes
		Ratio of girls to boys in secondary education	0.89 (2010) ¹¹	1	Acceleration required
		Ratio of girls to boys in tertiary education	0.75 (2010) ¹²	1	Acceleration required
		Ratio of literate women to men 15-24-year-olds	0.87 (2010) ¹³	1	Yes
		Share of women in wage employment (%)	0.36 (2010) ¹⁴		
		Proportion of seats held by women in parliament (%)	11 (2012) ¹⁵	30	Significant reforms and investments needed
MDG 4: Reduce Child Mortality	Target 4.A: Reduce by two-thirds, between 1990 and 2015, the under-five mortality rate	U-5 mortality rate (deaths per 1,000 live births)	138 (2010) ¹⁶	63.6	Significant reforms and investments needed
		Infant mortality rate (deaths per 1,000 live births)	76 (2010) ¹⁷	35.7	Significant reforms and investments needed
		One-year-olds immunized against measles (%)	94 (2010) ¹⁸	100	Acceleration required

(出典) UNDP (2013)

“Millennium Development Goals Progress Report Zambia 2013” P.2~3

(2013/11/22 アクセス)

巻頭図表-6(b) MDGs 達成状況図 (ゴール 5~8、2010 年)

Goal	Target	Indicator	Current Data	2015 Target	Will Target be Achieved under the Present Trend?
MDG 5: Improve Maternal Health	Target 5.A: Reduce by three-quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio	Maternal mortality ratio (deaths per 100,000 live births)	483 (2010) ¹⁷	162.3	Significant reforms and investments needed
		Proportion of births attended by skilled health personnel (%)	46.5 (2007) ¹⁸		
MDG 6: Combat HIV&AIDS, Malaria and other Diseases	Target 6.A: Have halted, by 2015, and begun to reverse the spread of HIV&AIDS	HIV prevalence rate (%)	14.3 (2007) ¹⁹	< 15.6	Yes
		Proportion of 15-24-year-olds with comprehensive, correct knowledge of HIV&AIDS (%)	48 (2007) ²⁰		
		Ratio of school attendance of orphans to non-orphans 10-14-year-olds (%)	92 (2009) ²¹	100	Yes
	Target 6.B: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV&AIDS for all those who need it	Proportion of population with advanced HIV infection with access to ARVs (%)	79 (2007) ²²	80	Yes
		Target 6.C: Have halted, by 2015, and begun to reverse, the incidence of malaria and other major diseases	New malaria cases per 1,000 population	330 (2010) ²³	≤ 255
	Malaria fatality rate per 1,000 population		34 (2010) ²⁴	11	Acceleration required
		Households with ITNs (%)	64.3 (2010) ²⁵		
MDG 7: Ensure Environmental Sustainability	Target 7.A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources	Land covered by forests (%)	49.9 (2010) ²⁶		
		Land protected to maintain biological diversity (%)	41 (2007) ²⁷		
		Carbon dioxide emissions per capita (MT per capita)	17.4 (2007) ²⁸		
		Proportion of population using solid fuels (%)	82.9 (2010) ²⁹		
	Target 7.C: Halve, by 2015, the proportion of the population without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation	Proportion of population without access to an improved water source (%)	36.9 (2010) ³⁰	25.5	Significant reforms and investments needed
		Proportion of population without access to improved sanitation facilities (%)	67.3 (2010) ³¹	13	Significant reforms and investments needed
MDG 8: Develop a Global Partnership for Development	Target 8.A: Develop further an open, rule-based, predictable, non-discriminatory trading and financial system	Official development assistance (\$ millions)	480.16 (2011) ³⁴		
		Foreign direct investment (\$ millions)	1729.3 (2010) ³⁵		
	Target 8.B: Address the special needs of the least developed countries	Access to markets in developed countries			
		Debt sustainability (% of GDP)	11.6 (2011) ³⁶		
	Target 8.F: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially ICT	Fixed telephones per 100 people	0.8 (2011) ³⁷		
Mobile phones per 100 people		62.5 (2011) ³⁸			

(出典) UNDP (2013)

“Millennium Development Goals Progress Report Zambia 2013” P.2~3

(2013/11/22 アクセス)

巻頭図表-7 ザンビア全土地図 (行政区分)



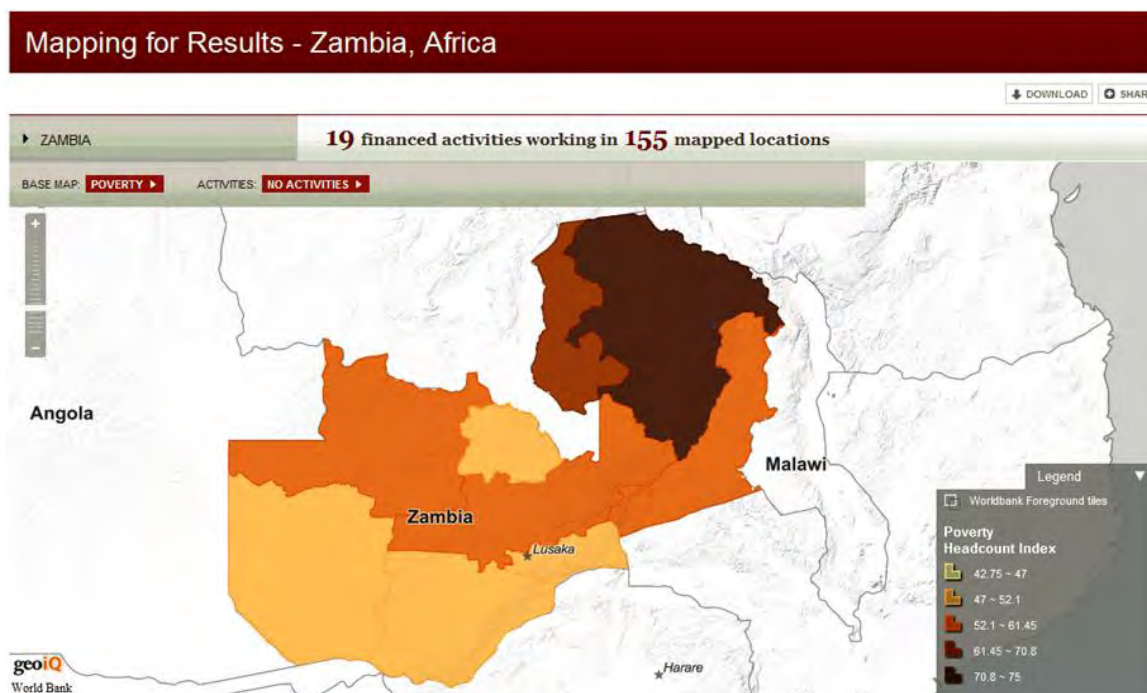
(出典) UN(2004) “Zambia Map”

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/zambia.pdf>

(2013/12/9 アクセス)

※2011年11月に、Northern Provinceの一部が Muchinga Province として分離した。

巻頭図表-8 ザンビア貧困地図 (2012 年)



(出典) World Bank (2013) “Mapping for Results Zambia”
<http://maps.worldbank.org/afr/zambia> (2013/11/11 アクセス)

I. ザンビア国の貧困状況の概観

ザンビアはアフリカ南部に位置し、コンゴ民主共和国、アンゴラ、マラウイ、ジンバブエ、モザンビーク、タンザニア、ナミビア、ボツワナの 8 か国に接する内陸国である。共和制国家であり、首都は南部の都市・ルサカである。1964 年にイギリスから独立した後は、内戦やクーデター、民族紛争などの深刻な政治的混乱は発生していない。南部アフリカ開発共同体 (SADC) の有力な加盟国であり、SADC の前身「Frontline States」の結成時 (1977 年) から加盟している¹。ザンビアは過去に周辺諸国 (アンゴラ、コンゴ民主、ルワンダ) の混乱で発生した大量の難民を積極的に受け入れており、南北スーダンに PKO 要員を派遣するなど、地域の安定に強く貢献している²。

2011 年のザンビアにおける一人あたり GNI は 1,160 USD となっており (世界銀行調べ)、同年 7 月に低所得国から下位中所得国に格上げになった。ザンビアの経済は輸出額の 7 割を占める銅の生産に強く依存しており、銅の国際価格の変動に経済が左右される状況が継続しているため、ザンビア政府では農業、観光などの民間セクター開発による産業の多角化に取り組んでいる。2005 年から 2011 年にかけて、折からの銅国際価格上昇もあり、経済成長率は 6% を超えた³。また、2005 年に主要なドナーや国際機関が債務免除を行い、ザンビアの債務指標は大きく改善された⁴。

ザンビアの人口は、首都 Lusaka (ルサカ) と銅生産関連産業が集積している Copperbelt (コッパーベルト) 州に極端に集中しており、他の地域の人口密度は著しく低いという特徴を有する。

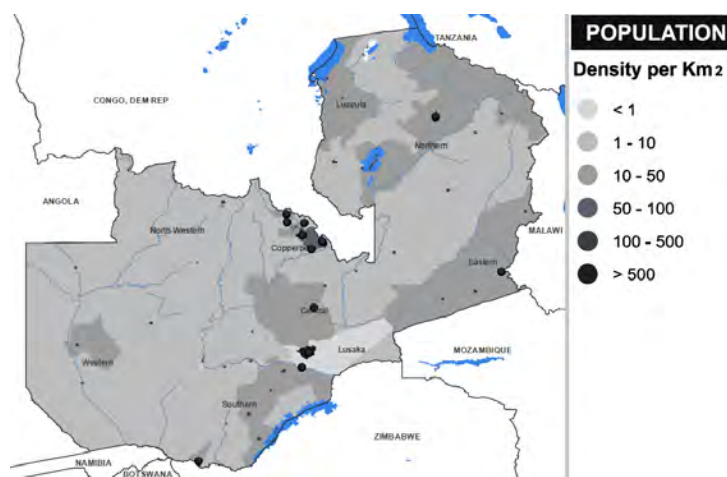


図 I-1 ザンビアの人口密度 (2005 年)⁵

注 1: ザンビアにおける会計年度は 7 月～翌年 6 月であるが、本稿における「年度」という用語は、会計年度だけでなく、該当の調査が複数年にまたがっていることを指す場合がある。

注 2: ザンビアでは 2013 年 1 月 1 日よりデノミネーションが実施され、旧 1,000 クワチャ (ZMK) が新 1 クワチャ (ZMW) となったが、本稿では一部の例外を除き、基本的に旧クワチャ (ZMK) を単位として使用する。

¹ SADC(2012) “Southern African Development Community: History and Treaty”

<http://www.sadc.int/about-sadc/overview/history-and-treaty/> (2013/11/11 アクセス)

² 日本国外務省(2012)「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012 (ザンビア)」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-18.pdf (2013/11/11 アクセス)

³ 同上

⁴ 同上

⁵ World Bank(2010) “Interactive Infrastructure Map: Zambia” (原図を一部編集)

http://infrastructureafrica.org/system/files/zmb_new_ALL.pdf (2013/11/11 アクセス)

図 I-2 は、ザンビア各州の人口分布（農村・都市別）である。ザンビア全土で見ると、地方部に全人口の 65.3%、都市部に全人口の 34.7%が分布している。一方、Lusaka 州と Copperbelt 州だけは都市部に 8 割前後が集中している。都市部と農村部では貧困の状況が全く異なるため、ザンビアにおいてはこの 2 種類の貧困を別個のものとして取り扱うだけではなく、人口稠密な Lusaka 州・Copperbelt 州の 2 州と、それ以外の地域に分けて考える必要がある。

Province	Number of persons	Rural (%)	Urban (%)	Number of persons (Rural)	Number of persons (Urban)
Central	1,387,000	76.8	23.2	1,065,000	322,000
Copperbelt	1,956,000	20.4	79.6	399,000	1,557,000
Eastern	1,792,000	90.6	9.4	1,624,000	168,000
Luapula	1,064,000	89.0	11.0	947,000	117,000
Lusaka	1,768,000	17.5	82.5	309,000	1,459,000
Northern	1,662,000	85.4	14.6	1,419,000	243,000
North-Western	758,000	80.7	19.3	612,000	146,000
Southern	1,687,000	77.4	22.6	1,306,000	381,000
Western	989,000	86.3	13.7	854,000	135,000
All Zambia	13,064,000	65.3	34.7	8,531,000	4,533,000

図 I-2 ザンビア各地域の人口（2010 年）⁶

※元図表には地方・都市部のパーセンテージしか掲載されていないため、実際の人口数の計算結果を右 2 列に追加した（1000 人未満は四捨五入）。

⁶ Central Statistical Office(CSO), Zambia (2012) “Living Conditions Monitoring Survey (LCMS) 2006&2010” P.16 Table 4.1a をもとに作成

ザンビアの著しく偏った人口比率は、統計データを見る際にも注意が必要となる。各州の貧困率は Lusaka 州と Copperbelt 州を除き、概ね 60～80%となっている。貧困率で見るとワースト 3 は Luapula 州, Western 州, Eastern 州となるが、貧困者数で見ると Eastern 州, Northern 州, Southern 州の順番になる。2006 年と 2010 年の貧困率を比較すると、Luapula, Western, Eastern, Northern, Southern のいずれの州も改善率が低く、Luapula 州では逆に貧困率が悪化している。

Province	Number of persons	Incidence of poverty (%)	Number of poverty
Central	1,387,000	60.9	845,000
Copperbelt	1,956,000	34.3	671,000
Eastern	1,792,000	77.9	1,396,000
Luapula	1,064,000	80.5	857,000
Lusaka	1,768,000	24.4	431,000
Northern	1,662,000	75.0	1,247,000
North-Western	758,000	67.0	508,000
Southern	1,687,000	67.9	1,145,000
Western	989,000	80.4	795,000

図 I-3 ザンビア各地域の貧困者人口 (2010 年)⁷

※元図表には貧困者のパーセンテージしか掲載されていないため、実際の人口数の計算結果を右 1 列に追加した (1000 人未満は四捨五入)。

Table A4: Percentage change in poverty between 2006 and 2010

Location	2006	2010	Percentage change
	Incidence of poverty	Incidence of poverty	
Zambia	62.8	60.5	- 2.3
Rural/Urban			
Rural	80.3	77.9	- 2.4
Urban	29.7	27.5	- 2.2
Province			
Central	70.7	60.9	- 9.8
Copperbelt	37.3	34.3	- 3.0
Eastern	78.5	77.9	- 0.6
Luapula	73.9	80.5	6.6
Lusaka	24.7	24.4	-0.3
Northern	78.5	75	-3.5
North-Western	70.7	67	-3.7
Southern	73.0	67.9	-5.1
Western	83.3	80.4	-2.9

図 I-4 ザンビア各地域の貧困率 (2006 年/2010 年)⁸

⁷ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.273 Table A4 をもとに作成

<http://www.zamstats.gov.zm/report/Lcms/2006-2010%20LCMS%20Report%20Final%20Output.pdf> (2014/2/14 アクセス)

⁸ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.273

地域により著しい人口の偏りが存在するザンビアでは、貧困率に加えて、実際の貧困者数も常に考慮に入れる必要がある。図 I-5 は貧困率、図 I-6 は貧困者数による地図であるが、いずれの指標を見ても、農村地域の貧困状況はきわめて深刻である。また、貧困者数は東北部が最も多い。

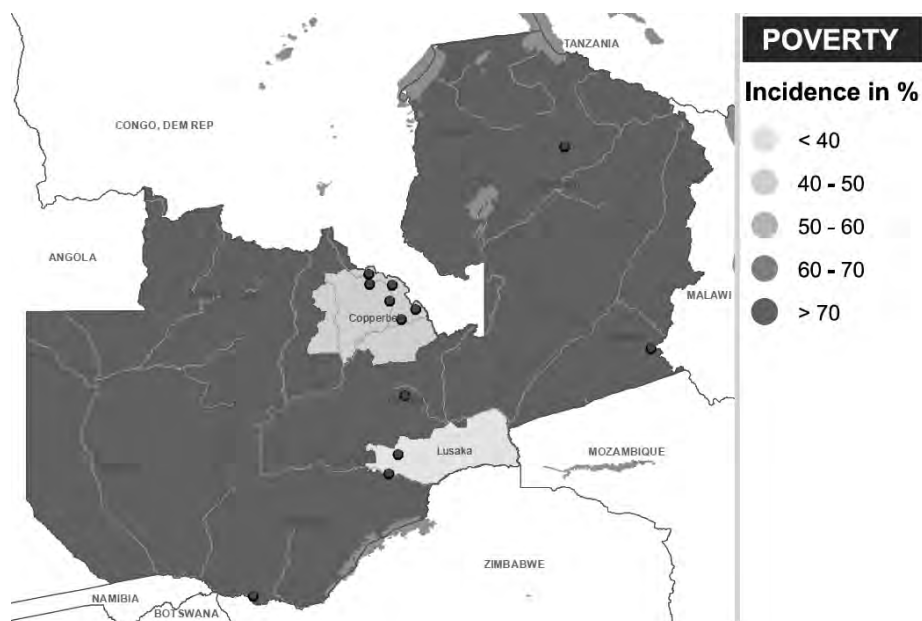


図 I-5 ザンビアの貧困率地図 (2006 年)⁹
(原図を一部編集)

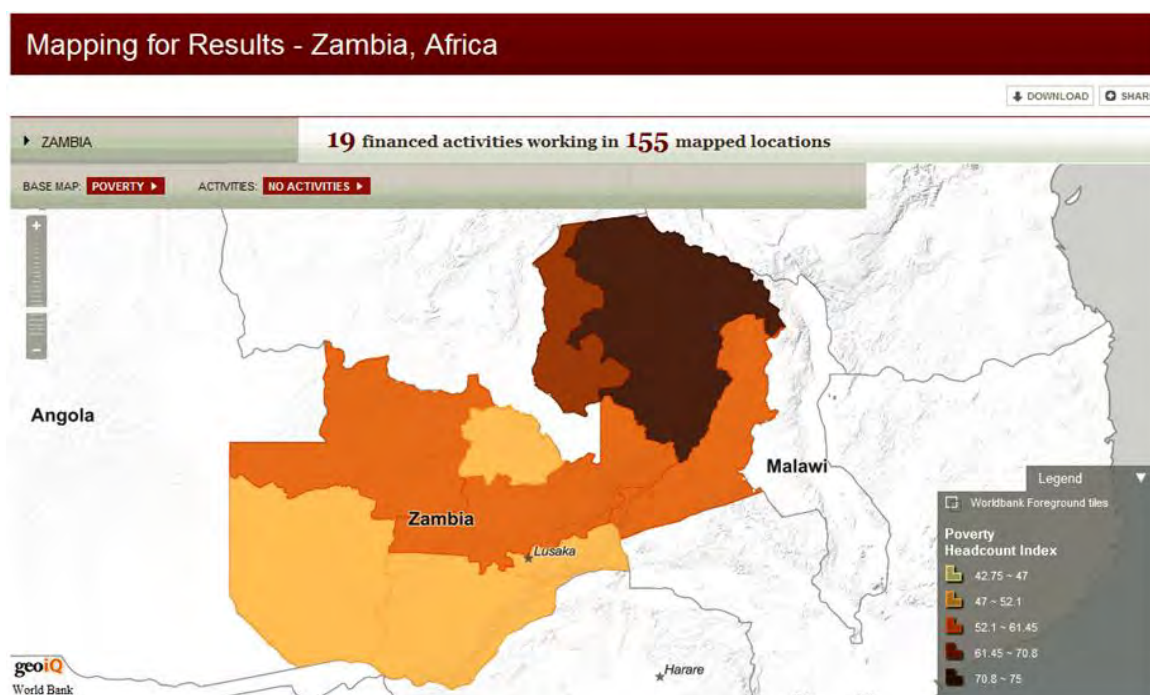


図 I-6 ザンビアの貧困者数地図 (2006 年)¹⁰

⁹ World Bank(2010) “African Infrastructure Country Diagnostic: Interactive Infrastructure Map: Zambia”

¹⁰ World Bank (2013) “Mapping for Results Zambia” <http://maps.worldbank.org/af/zambia> (2013/11/11 アクセス)

ザンビアの偏った人口分布はインフラ整備にも大きな影響を及ぼしている。図 I-7 はザンビアのインフラ（道路・電力・携帯電話 GSM カバレッジ・灌漑）の現状であるが、電力と GSM カバレッジが、Lusaka 州と Copperbelt 州に偏っている。また、道路も Lusaka 州と Copperbelt 州から離れるほど劣悪になる。近年、途上国の地方農村では、貧困層にも携帯電話がツールとして幅広く使われており、農産物の価格情報などを得る目的で利用されている。また、換金作物となる農産物を販売する場合、仲買業者が買い付けに来るために整備された道路が必要となるが、ザンビアの農村部はインフラが劣悪なため、いずれも利用が困難であることが分かる。ザンビア政府でも、インフラ未整備が貧困層に与える問題を認識しており、最新の国家計画「Sixth National Development Plan(SNDP) 2011-2015」において、その旨を述べている¹¹。

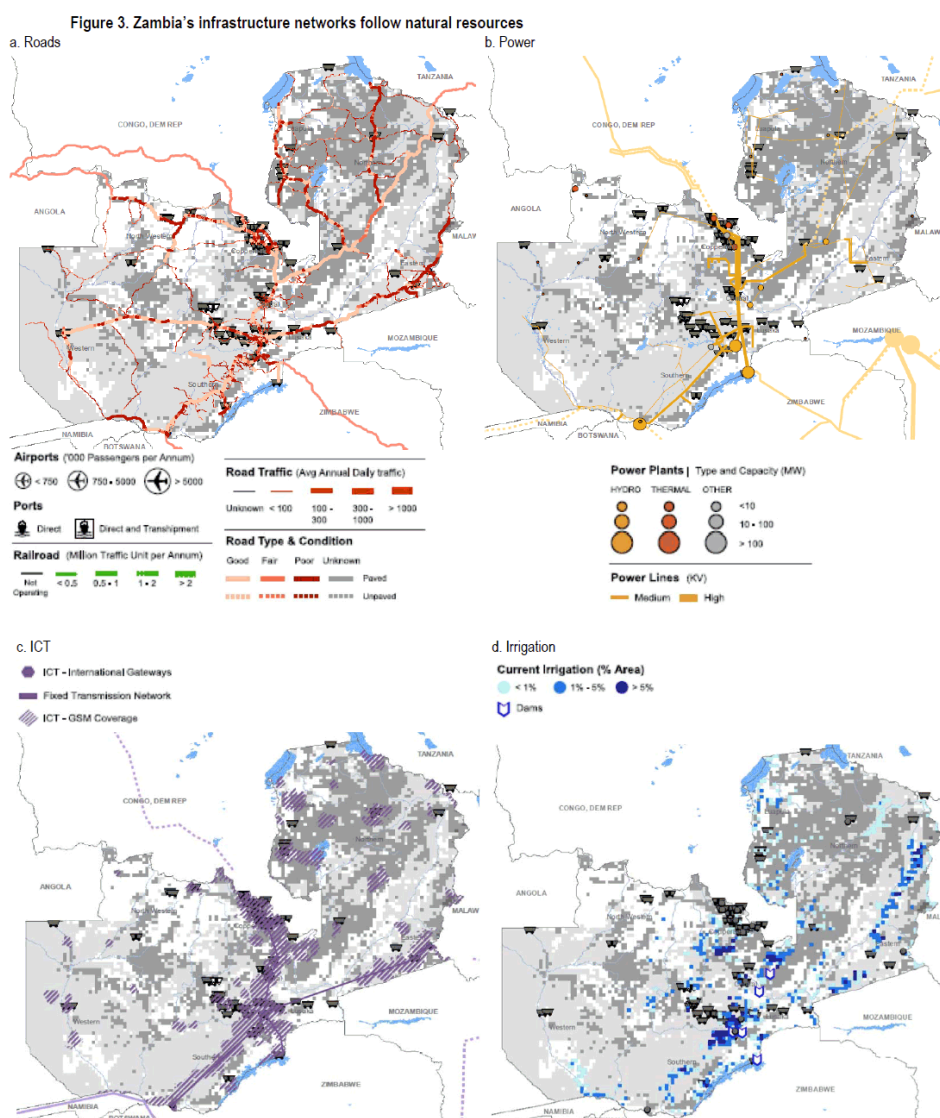


図 I-7 ザンビアのインフラ整備状況 (2010 年)¹²

¹¹ Republic of Zambia (2011), “Sixth National Development Plan(SNDP) 2011-2015” P.7
http://siteresources.worldbank.org/INTZAMBIA/Resources/SNDP_Final_Draft_20_01_2011.pdf (2013/11/13 アクセス)

¹² World Bank(2010)“Zambia's Infrastructure: A Continental Perspective” P.6-7
<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2010/04/CR%20Zambia.pdf> (2013/11/11 アクセス)

II. 貧困削減のための政策枠組み

序：ザンビアの政治の歴史

ザンビアにおける貧困削減の政策を見る前に、独立以降のザンビアの政治の歴史を簡単に振り返り、2011年の選挙で起きた政権交代の位置付けを見ることにする。

ザンビアは「統一民族独立党 (UNIP: United National Independence Party)」を率いる初代大統領ケネス・カウンダ (Kenneth Kaunda) によって 1964 年に独立した後、1991 年まで社会主義一党体制を維持してきた。その後、独裁化するカウンダの政権運営や、銅の国際価格の下落に起因するザンビア経済の悪化によって、1991 年に複数政党制に移行すると、フレデリック・チルバ (Frederick Chiluba) が率いる野党「複数政党制民主主義運動 (MMD: Movement for Multi-party Democracy)」に敗北し、カウンダ政権は終焉した。

しかし、MMD チルバ政権下ではザンビアのガバナンスが著しく悪化し、大規模汚職の発覚、軍部のクーデター未遂など国家的な危機が頻発した¹³。その後、2002 年に、同じ MMD のレヴィー・ムワナワサ (Levy Mwanawasa) が大統領に就任するが、ムワナワサが 2008 年 8 月 19 日に死去したため、MMD のルピヤ・バンダ (Rupiah Banda) が大統領に就任した。

MMD に所属していた政治家マイケル・サタ (Michael Sata) は、チルバの後継者にムワナワサが推されたことに反発し、新政党「愛国戦線 (PF: Patriotic Front)」を結成した。2001 年の選挙では、PF はわずか 1 議席しか獲得できなかったが、2006 年の選挙では Lusaka 州、Copperbelt 州、Northern 州、Luapula 州で躍進した。2011 年の総選挙では PF が最多議席を獲得し、政権与党となった。大統領選に勝利したサタは 2011 年 9 月 23 日に、ザンビア国第 5 代大統領に就任した。

サタ政権は、前 MMD 政権のもとで貧困層が経済成長の恩恵をほとんど受けられないことを問題視しており、政策目標として「公平な開発 (Equitable Development)」を掲げ、社会的公平・公正を確保した国家開発を目指している¹⁴。サタ政権は、銅関連産業に依存した現在のザンビア経済の構造を変革し、農業・観光業・製造業の成長促進、生産性の向上、就業機会の強化、健全な財政管理とインフラ投資の両立に重点を置くことを表明しており、農業・教育・保健・地方分権化に対する予算配分を増加させている¹⁵。

政権交代に伴い、PF 政権の政権公約に沿った内容で、第 6 次国家開発計画の大幅な改定が 2014 年に行われる予定となっており、2013 年 8 月に開催された「National Stakeholder Meeting」において改訂 SNDP のドラフトが配布された。詳細な数値目標は今後策定の見込みである。

¹³ JICA (2012) 「ザンビア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.11

¹⁴ 日本国外務省(2012)「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012 (ザンビア)」 P.482

¹⁵ 日本国外務省(2012)「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012 (ザンビア)」 P.482

図 II-1 に、2011 年の国会議員選挙結果を示す。

PF は人口稠密な Lusaka 州、Copperbelt 州以外に、貧困民の数が多き北部の Northern 州、Luapula 州で圧倒的な強さを発揮している。一方、前与党の MMD は Eastern 州、Central 州、North-Western 州において強い勢力となっている。初代与党の UPND は Southern 州において圧倒的な勢力を誇り、North-Western 州、Western 州、Central 州においても一定の支持を得ている。

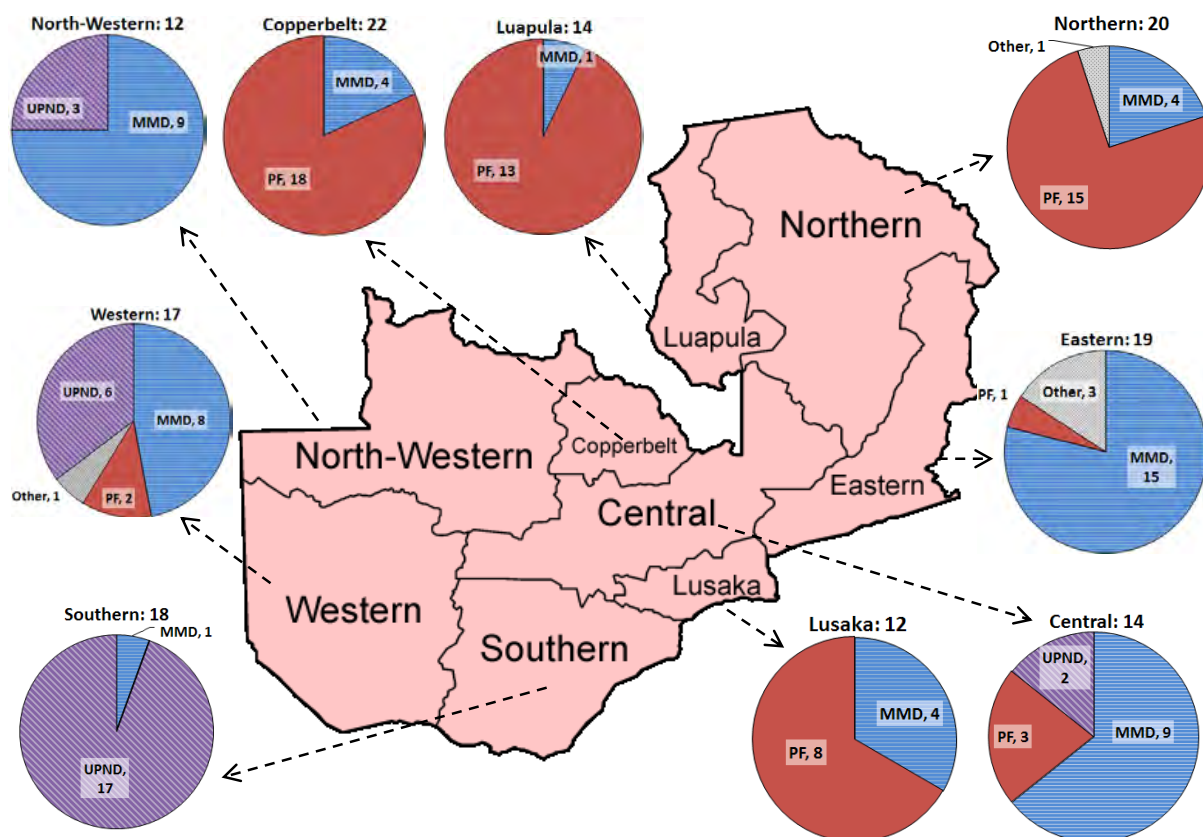


図 II-1 ザンビア国会議員 地域別所属政党 (2011 年選挙結果)¹⁶

¹⁶ Electoral Commission of Zambia (2011) “List of Elected Members of Parliament” のデータをもとに作成。
<http://www.elections.org.zm/media/listofelectedmps.pdf> (2013/11/11 アクセス)

※ザンビアの地図は Wikipedia の行政区分図を利用。

図 II-2 は、2011 年の大統領選挙の結果である。国会議員の選挙結果と概ね同じ傾向であるが、MMD や UPND が強い North-Western 州や Eastern 州でも、PF サタ政権に対する支持が見られる。すなわち、PF サタ政権は都市化された人口稠密な Lusaka 州・Copperbelt 州だけではなく、貧困農民が多い農村地域でも広く支持されていることが分かる。

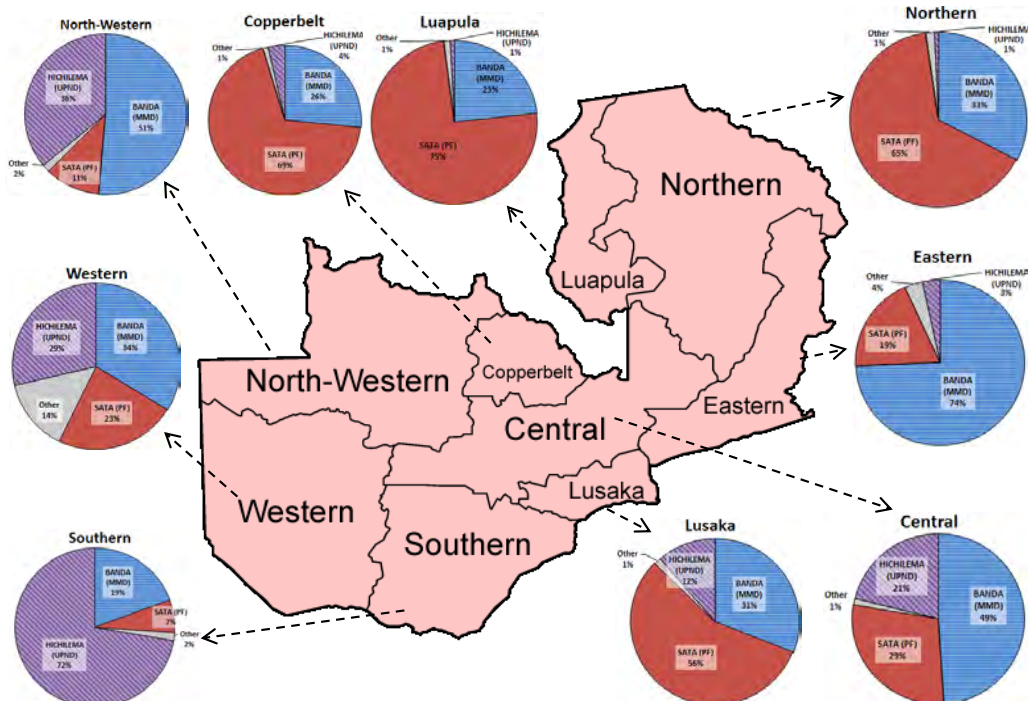


図 II-2 ザンビア大統領選 候補者別得票数 (2011 年選挙結果) ¹⁷

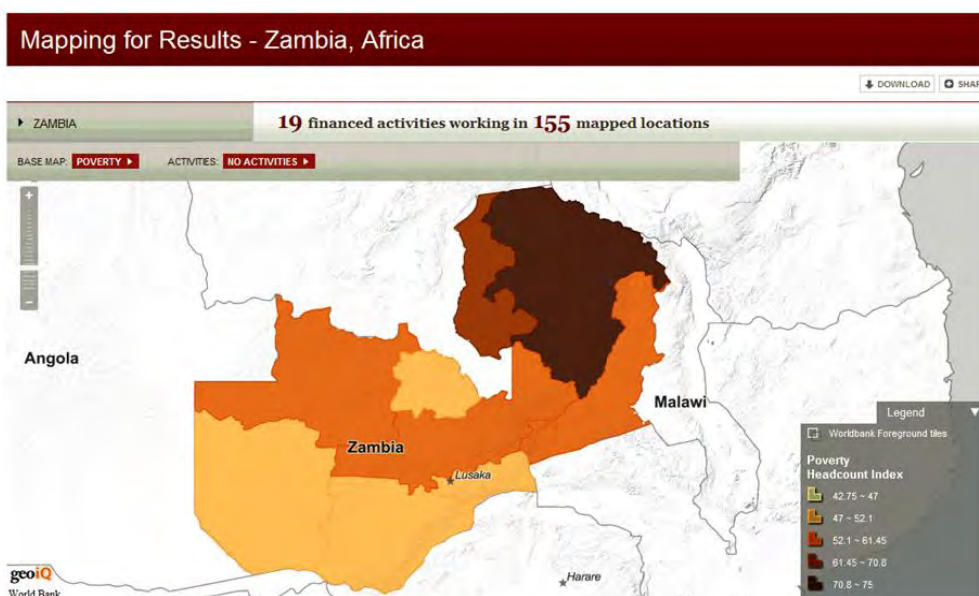


図 II-3 ザンビアの貧困者数地図 (2006 年) (再掲) ¹⁸

¹⁷ Electoral Commission of Zambia (2011) “2011 Presidential Election Results” のデータをもとに作成
http://www.elections.org.zm/media/28092011_public_notice_-_2011_presidential_election_results.pdf (2013/11/11 アクセス)
 ※ザンビアの地図は Wikipedia の行政区分図を利用。

¹⁸ World Bank (2013) “Mapping for Results Zambia” <http://maps.worldbank.org/af/zambia> (2013/11/11 アクセス)

1. 貧困削減戦略・目標の有無と現状

(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け

ザンビアでは 1964 年の独立後、6 回にわたって国家開発計画 (NDP) が策定されている。また、国家開発計画の間を埋める暫定国家開発計画 (TNDP: Transitional National Development Plan) が策定された。カウンダ初代大統領率いる UNIP 政権下では 4 度の国家開発計画が策定されたが、実際には十分な実施がなされなかった¹⁹。UNIP 政権の末期には、1989 年から世銀・IMF 主導の構造調整プログラムを導入したことから、計画経済から自由主義経済への移行に伴う混乱が発生し、1989 年に策定された第 4 次国家開発計画は 1991 年に放棄され²⁰、事実上実施されなかった²¹。

Year	Event	Government
1964	Department of Development Planning established in the Ministry of Finance	Party: UNIP President : Kaunda
1964	Emergency Plan commences	
1965	Emergency Plan ends	
January 1965	First TNDP commences	
July 1966	ONDP established in Vice President's office	
1966	NDC, PDC and DDC established	
June 1966	End of First TNDP	
July 1966	Start of 1NDP	
1970	Development Planning re-absorbed into Ministry of Finance	
December 1970	End of 1NDP	
1971	Registration and Development of Villages Act establishing WDCs and VDCs	
December 1971	Completion of 1NDP projects (after one-year extension)	
January 1972	Start of 2NDP	
1972	Ministry of National Guidance is linked with Development Planning to create the Ministry of Development Planning and National Guidance	
1974	Ministry of Development Planning and National Guidance is eliminated and Development Planning is re-absorbed into Ministry of Finance, which becomes the Ministry of Planning and Finance with a development planning division	
December 1975	Separate Ministry of Development Planning created	
1976	End of 2NDP	
May 1977	NCDP established in the Prime Minister's office	
June 1978	KK speech at UNIP National Council at Mulungushi highlights major weaknesses in the Central Planning system	
1979	NCDP placed under the Office of the President in response to President Kaunda's speech; headed by Cabinet Minister and has Minister of State as well as DG	
October 1979	Launch of 3NDP	
1980	PDCs and DDCs are abolished as the Local Administration Act (1980) come into force.	
January 1980	Start of 3NDP (after delays caused by financing problems)	
1981	Process of establishing Provincial Planning Units gets underway	
1983	DG in NCDP becomes PS and DDG becomes Senior Under-Secretary	
1983/84	Piloting of District Planning Units Southern, Central and Western Provinces	
1984	End of 3NDP [taken over in 1983/84 by the SAP]	
July 1987	Interim National Development Plan [NERP] starts	
December 1988	Interim NERP ends	
January 1989	Beginning of 4NDP	
1991	Fourth NDP abandoned; government adopts SIP approach	

図 II-4 ザンビアの国家開発計画の歴史 (1964~1990 年)²²

¹⁹ JICA (2007) 「ザンビア国第五次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査」 P.1

²⁰ Republic of Zambia (2006) "Fifth National Development Plan (FNDP) 2006-2010" 巻頭 P.i

[http://siteresources.worldbank.org/INT/PRS1/Resources/Zambia-PRSP\(August2007\).pdf](http://siteresources.worldbank.org/INT/PRS1/Resources/Zambia-PRSP(August2007).pdf) (2013/10/21 アクセス)

²¹ 「ザンビア国第五次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査」 P.6

²² JICA (2007) "A Review of the FNDP, PDP and DDP Development Processes" P.6 の表を元に作成

以下に、カウンダ UNIP 政権時末期の 1980 年に策定された「第三次国家開発計画 (3NDP)」の開発戦略の一部を示す (JICA による抄訳)。ザンビアで現在、貧困対策に必要とされる内容の多くが網羅されており、30 年以上も前にザンビア政府が自国の問題点を既に把握していたことが分かる。しかし、当時は「貧困削減」という概念が認識されていない上、国家開発計画は国家振興のためのマクロ的な計画という位置付けであり、地方における実施体制も整えられていなかった。このことが、30 年以上経ってもザンビアが同じ問題を抱え続けている一因と考えられる。

13. この数年間、銅の産出高は極度に不安定となり、輸入や対外債務が増加し、その結果、国際収支バランスのひっ迫が重大な問題となってきている。開発の速度に偏見を抱くことなく、安定的な収支均衡状態を築き上げていくことが 3NDP の主要な政策目標でもある。真の有効的輸入代用は、むしろ奨励され、高農の優先政策とされる輸出の促進があっても、不確定な決着を伴う場合は厳しく統制されよう。
- 雇 用 戦 略
16. 過去の経験によれば GDP の実質的成長率は雇用の有意義な増加を必然的にもたらすものではないことを明らかに示している。GDP の成長率向上に重点を置くとか、必ずしも開発の恩恵が社会の最貧民層にまで波及することを保障はしない。3NDP 期間中の有用なデータが、この面での真しむべき結果を物語る。それゆえ、開発戦略は、まず貧民層に直接恩恵を及ぼすよう仕組まねばならない。そうした階層の存在が明らかにされる必要があり、その生産性や所得水準は引き上げられねばならない。
17. 賃金労働者の失業が重大な問題である。一方、貧困の根本的原因は低等の低報酬にあり、さらに労働者の大部分が、低賃雇用に行っているためであり、それは農村地域で殊に顕著である。3NDP 期間中の雇用戦略は次のことに重点を置かねばならない。すなわち、零細農民や自給生産者にはより取量の多い農業法を奨励し、インフォーマル・セクターでは生産性、所得の向上を計り、もって十分かつ生産的な雇用を実現することである。増大する労働力を吸収することの近代的産業部門の許容力は限定されており、小規模産業を通じての雇用の創出が、都市部でも農村部でもこの緊急時に際し、重要施策となっている。
18. 以上により、3NDP の設定は概し、主要な開発目的として、雇用創出に大きな重点が置かれた。つまり雇用の創出とは単に貧民大衆の生活水準向上のための一手役としてだけでなく、効果的な道の再配分手段として、正当化されねばならぬのである。この計画の他の箇所でも雇用創出のための詳細な設計が提起され議論されるはずである。ここでの戦略は次の諸面を考慮して構築されよう。
- (i) 労働集約的技術、殊に工業・建設セクターの重視。
 - (ii) 食料生産の増大 目的とした、農業の集団的・共働的生産単位の再編成。
 - (iii) 農村開発の過去の拙劣した計画の結果として予想される農村一帯の間の人口移動の抑制。
 - (iv) 大企業な熟練労働者の訓練事業の推進。
 - (v) 人材養成計画の制度的管理、特に、管理・監督的人材の養成計画の制度化。
- 農村地域開発のための戦略
19. 農村開発のためのモ体的戦略は、農村部での生活水準向上を計るための、農業それ自体及び農業工業の発展、支那道路網の整備、社会的サービスの向上、その他の活動等に向けた計画調整を要求する。従って戦略は次の目的を指針とするであらう。
- (i) 可能な限り、国家的にも地域的にも、主食作物の自給自足を計るため農業生産を増大させること、又農業工業に対し原材料を供給する。
 - (ii) 輸出向けの生産を刺激、増大させる。
 - (iii) GDP に対する農村部の寄与を増大し、農村経済の多様化を進める。
 - (iv) 農村より都会への輸出を食い止めるため、農村地域での新たな雇用、所得の機会を創出する。
 - (v) 上記の戦略を実行に移すため、次のことが必要となる。
 - (a) 農業セクターへの投資のより大きな配分。
 - (b) 経済コストに見合う有利な生産価格の維持。
 - (c) 農器具、肥料、金融機関等生産手段の確保。
 - (d) 市場、貯蔵施設の提供、農産物の時宜的集約の保証。
 - (e) 伝統的な食糧生産農家と昨今の商業的農家の要求を調整した特別な計画の企画。それは伝統的零細農民に商業的農家の要求を持たせ、出来る限り移行させるおらいをもっている。
 - (f) 季節的変動を減じ、特殊な作物については適年生産を可能とするための社会資本として灌漑施設の建設。
 - (g) 行政機構の地方分散、農村復興と意志決定に於ける地方住民の協力的参加の奨励。
20. 過去に、村落再編構想は全く進展を見なかった。今や、3NDP は農村開発を加速させるため、より大きな村落を形成せんとする政策に対し、包括的門面として直面している。開発戦略の要は無理無理の前進を避けることであり、真に自発的発展に依拠すべきことである。村落再編構想では、農民は、新鮮な給水の提供、農具修繕工場、家内工場、農業機械の供給機構、余剰生産物の集積機構、農業拡大化のサービス機構等々の設置により、大いに啓発されるであらう。
- 観光セクターの戦略
20. 3NDP は、以下の目的を考慮して、旅行者のための施設や、ホテル業の確立を目指している。
- (i) 観光潜在力を十分開発して、雇用や所得増大の機会を創出する。
 - (ii) 観光資源による最大限の外貨の獲得。
 - (iii) 旅行者誘致のための、ロッジやキャンプを設け、農村開発に刺激を与え、さらに農村地域での観光業と他の開発との調整を計る。
 - (iv) 国家的社会的・文化的遺産を保護する。
 - (v) 国立公園内の野生の保護・保全を確保する。
- 地域開発の戦略
20. 地域開発戦略は党と政府の政策に由来するものであり、地域間の経済格差を緩和することをねらいとする。又開発の恩恵が可能な限り、圏中に公正に拡散することを確保せんとするものである。このため、以下の必要がある。
- (i) 個々の地域の天然・人的資源の最大限の経済的開発。
 - (ii) それぞれの地域間にある経済的格差を除去するため、慎重な政策を導入する。これらは後述地域の経済活動を奨励するための、財政や他の施策とともに、事業本体の地方移転を含む。

図 II-5 ザンビア共和国 第三次国家開発計画 (1979~1983 年)²³

²³ JICA (1980) 「ザンビア共和国 第三次国家開発計画 (1979~83)」 より一部抜粋

その後、1991 年の選挙を経て MMD チルバ政権へと移行するが、チルバ政権は国家開発計画の策定を全く行わなかったため、1991 年から 2002 年までの 11 年間、ザンビアは包括的国家開発計画が全く存在しない異常な状況が継続した²⁴。2002 年に大統領が MMD のムワナワサに代わり、貧困削減戦略ペーパー (PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper) をようやく策定した。さらに、ムワナワサ政権は PRSP だけでは国家開発が不十分であると認識の下、PRSP に司法・法律・治安などを含む暫定国家開発計画 (TNDP) を策定し、2005 年まで実行した²⁵。その後、2030 年までに中所得国家になることを目標とした長期国家開発計画「Vision 2030」を 2006 年 12 月に策定し、「Vision 2030」と連携した国家開発計画として「Fifth National Development Plan (FNDP)」を実施した。ムワナワサ政権下で国家開発計画が着実に実施されたことにより、2002 年以降ザンビアの GDP は増加に転じ、年率 5%を超える経済成長の実現に成功した。2011 年に、FNDP の後継となる国家開発計画「Sixth National Development Plan (SNDP)」の実施を開始した。

その後、2011 年の選挙で政権与党が MMD から PF に変わった。PF 政権は、MMD 政権の下で策定された SNDP が貧困削減に寄与していないことを問題視している。ただし、サタ PF 政権は MMD チルバ政権のように国家計画の策定・実施を中止するのではなく、PF 政権の 2011 年政権公約に沿って SNDP の大幅な改定を行い、実行する見込みである (詳細は後述の III-1(5)を参照)。そのため、本来は 2015 年で終了する予定だった SNDP は、2016 年まで延長される。

Year	Event	Government
October 1991-	New Government (MMD) takes office after defeating UNIP	Party: MMD President : Chiluba
1992	Directorate of PIP added to NCDP	
1990s	RDCs appear, replacing WDCs in some parts of the country	
1994	NCDP dismantled, including the PPU and DPUs	
January 1995	DDCC and PDCC established	
December 2001	New MMD administration takes office	Party: MMD President : Mwanawasa
January 2002	National Development Planning recommences and is placed under the Ministry of Finance, to form the MoFNP	
2002	Re-establishment of PPU	
2002	Creation of PEMD under the MoFNP	
March 2002	Launch of PRSP	
October 2002	Start of TNDP	
December 2005	End of TNDP	
December 2006	Launch of "Vision 2030"	
January 2007	Launch of FNDP (5 th NDP)	
January 2007	PEMD upgraded to a division within the MoFNP	
August 2008	(Death of Mwanawasa)	Party: MMD President : Banda
2010	End of FNDP	
January 2011	Launch of SNDP (6 th NDP)	
September 2011	(National Election)	Party: PF President : Sata
August 2013	Launch of Revised SNDP Draft	
2014	Launch of Revised SNDP	
2016	End of SNDP (Scheduled)	

図 II-6 ザンビアの国家開発計画の歴史 (1991~2016 年)²⁶

²⁴ JICA (2007) 「ザンビア国第五次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査」 P.1

²⁵ 同上

²⁶ JICA (2007) "A Review of the FNDP, PDP and DDP Development Processes" P.7 の表を元に作成。

第 3 次国家計画以前の時代は、個別の達成指標や予算の裏付けが示されておらず、モニタリングもなされなかった。この点は、ムワナワサ MMD 政権が PRSP を策定した際に問題となった。

2002 年の PRSP 策定後、2004 年に PRSP モニタリング指標に関するガイドラインが制定され、地方政府に配布された。この枠組みは政策から成果までをカバーしたものであり、高度なものであった。しかし、ザンビアの地方行政分野の主要ドナーであるドイツ技術協力公社 (GTZ、現在は改組により GIZ) は PRSP モニタリング枠組み指標の一部が高度すぎたため、データ収集方法などの問題が発生し、実行可能性が低下したという見解を示した。このことを受け、GTZ の支援により策定された第 5 次国家開発計画 (FNDP) では、アウトプット指標を中心とした「Key Indicator」を設定し、収集データの報告プロセスの明確化・簡易化を進めることによって、より実行可能なモニタリング・評価枠組みを設定した²⁷。現在では、ザンビア財務国家計画省 (Ministry of Finance and National Planning) のモニタリング評価部 (Monitoring and Evaluation Department) が運営する Research and Development Programme のホームページ²⁸で、これらの国家計画の進捗状況を確認することができる。

最初に、長期国家計画「Vision 2030」に掲げられている各セクターの目標値を示す。

i) Economic Growth and Wealth Creation		
SECTOR	SECTOR VISION	Targets/goals
Agriculture	An efficient, competitive, sustainable and export-led agriculture sector that assures food security and increased income by 2030	i. Increase agricultural productivity and land under cultivation by 2030; ii. Increase exports of agricultural and agro-processed products by 2030; iii. Preserve the agricultural resource base by 2030; iv. Increase land under cultivation to 900,000 hectares by 2030; v. Increasing land under irrigation to 400,000 hectares by 2030; vi. Increase agricultural machinery, tractors per 100 hectares to 2 by 2030; vii. Increase livestock population to 6,000,000 by 2030; viii. Increase fish population to 300,000mt by 2030.
Land	Secure, fair and equitable access and control of land for sustainable socio-economic development Zambia by 2030	i. Land being productively exploited for socio-economic development by 2030, and ii. Women men and the disabled have equal access to productive land for socio-economic development by 2030.
Tourism	Be a major tourism destination of choice with unique features by 2030	i. Develop, rehabilitate and maintain related infrastructure by 2030; ii. Diversify tourism products by 2030; and iii. Increase the participation of locals in the industry.
Manufacturing	Technology based and export focused manufacturing sector, which is dynamic and competitive with effective entities that add value to the locally abundant natural resources by 2030.	i. Develop a fully integrated rural based agro-based and light-manufacturing by 2030; ii. Increase the share of general manufacturing contribution to GDP to 36.12 by 2030; and iii. Increase Manufactures exports as a share of merchandise exports to 71 percent by 2030.
Mining	Well organized private sector led mineral resource exploration and exploitation that contribute to sustainable social economic development by 2030	i. Increase the share of mineral oil used in industrial production to 30 percent by 2030; ii. Geo-map Zambia's surface area by 2030; and iii. Reduce environmental degradation from mining activities by 75 percent by 2030.
Infrastructure	A well developed and maintained socio-economic infrastructure by 2030	i. Develop and implement public private-partnerships; ii. Achieve affordable and efficient connectivity; iii. Increase GDP contribution; and iv. Promote investment in the creation of subsidiary infrastructure.
Energy	Universal access to clean, reliable and affordable energy at the lowest total economic, financial, social and environmental cost consistent with national development goals by 2030.	i. Abundant and reliable supply of affordable energy to both urban and rural areas; ii. Increased renewable alternative sources of energy; iii. Export led energy industry; and iv. Reduce the share of wood fuel to 40 percent by 2030; v.
Science and technology	A nation in which science, technology and innovations are the driving forces in national development and competes globally by 2030.	i. Acquire and upgrade infrastructure required for training in science and technology and R & D academic institutions by 2030; ii. Build and sustain human resource capacities and capabilities by 2030; iii. Promote development of enterprise using outputs from science and technology and R & D activities by 2030; iv. Strengthen linkages between productive sectors and research institutions in the economy by 2030; and v. Establish and strengthen practical application of science and technology in all areas.
Information Communication Technology (ICT)	An information and knowledge-based society by 2030.	i. Increase connectivity to fibre optic (telecommunication infrastructure rollout) and other high capacity transmission technologies (networks) from 7 to 72 districts by 2010; ii. Increase the access to phones per 100 people (tele-density) from 0.9 to 8 by 2015 and to 50 by 2030; and iii. Increase access to ICT services such as Internet users from 35,000 in 2005 to 100,000 by 2015 and to 1,000,000 by 2030.
Employment and Labour	Sustained full Employment by 2030	i. Maintain unemployment rate to below 10 per cent of the total labour force by 2030; ii. The proportion of the labour force operating in an environment in which labour laws are respected and safeguarded to reach 90 per cent by 2030; iii. Have an efficient and effective Labor Market Information System in place by 2015; and iv. Ensure that the minimum wage is commensurate with the prevailing living wage.

図 II-7 Vision 2030 の目標値 (経済成長と富の創出) ²⁹

²⁷ JICA (2007) 「ザンビア国第五次国家開発計画、州開発計画、郡開発計画の策定プロセスおよびこれらの整合性に関する調査」 P.29-30

²⁸ <http://www.rdpzambia.gov.zm/>

²⁹ Republic of Zambia (2006) “Vision 2030 - A Prosperous Middle-Income Nation by 2030” P30-31
<http://unpan1.un.org/intrdoc/groups/public/documents/cpsi/unpan040333.pdf> (2013/11/12 アクセス)

ii) Social Investment and Human Development

SECTOR	SECTOR VISION	Targets/goals
Education and Skills Development	Innovative and productive lifelong education and training for all by 2030. Regional centre of excellence in health and education;	<ul style="list-style-type: none"> i. Put in place a comprehensive and diversified curricula that is responsive to the social and economic needs of the individual and the community by 2030; ii. Increase the literacy rates to 80 percent by 2015 and work towards eliminating illiteracy by 2030; iii. Increase Net Enrolment Rates to 96 percent by 2010 and to 99 percent by 2030 at basic school level (Grade 1-9); iv. Improve pupil/teacher ratio to 40:1 at basic school and 25:1 at High school by 2030; v. Improve the pupil/text book ratio at basic school to 1:1 in all subjects by 2030 and 1:3 in all subjects at High School by 2030; vi. Reduce the average distance to basic schools to 5 km radius to 75 percent of the potential learners by 2030; and vii. Increase university and skills training output by 2 percent per annum, and increase equity of access while maintaining internationally recognised and locally validated standards of quality.
Health	Equitable access to quality health care by all by 2030	<ul style="list-style-type: none"> i. Reduce the under-five mortality rate from the current 168 to 50 per 1000 live births by 2030; ii. Reduce the maternal mortality ratio from the current 729 to 180 per 100,000 live births by 2030; iii. Increase the proportion of rural households living within 5km of the nearest health facility from the current 50 to 80 percent by 2030; iv. Reduce the population/Doctor ratio from the current 17,589 to 5,000 by 2030; and v. Reduce the population/Nurse ratio from the current 1,864 to 700 by 2030.
Food and nutrition	A well nourished and healthy population by 2030	<ul style="list-style-type: none"> i. Develop and/or advocate policies and programmes that will ensure food and nutrition security, food quality and safety at individual household, community and national level; ii. Prevent and control specific macro and micronutrient deficiencies and promote appropriate diets and lifestyles throughout all stages of human life; iii. Strengthen nutrition care practices for vulnerable groups, including young children, adolescents, women in the reproductive age, and HIV/AIDS infected, and those affected by non communicable diseases like diabetes, hypertension, coronary hear diseases, and cancer; iv. Develop and sustain human resource capacity in the nutrition sector to meet the growing nutrition demands; and v. Establish and maintain an efficient institutional arrangement and strong nutritional networks.
Housing and Settlements	Planned resettlement with adequate, affordable and quality housing by 2030	<ul style="list-style-type: none"> i. Increase the number of people accessing planned urban and rural settlement to 50 percent of the population by 2015 and 75 percent by 2030; ii. Develop an appropriate, affordable and accessible mortgage system by 2015; and iii. Put in place efficient and transparent procedures for securing title deeds by 2015.
Water and sanitation	Clean and safe water supply and sanitation for all by 2030	<ul style="list-style-type: none"> i. Improve access to appropriate, environmental friendly sanitation by all Zambians; ii. Attainment of 80 percent access to clean water supply to all by 2015 and 100 percent by 2030; iii. Attainment of 68 percent access to sanitation to all by 2015 and 90 percent by 2030; and iv. Fully integrated and sustainable water resource management.
Social protection	A nation that promotes and provides sustainable security against deprivation and extreme vulnerability by 2030.	<ul style="list-style-type: none"> i. Contribute to the security of all vulnerable Zambians by ensuring that incapacitated and low capacity households have sufficient livelihood security to meet basic needs, and are protected from the worst impacts of risks and shocks; ii. The sector aims at reducing a total number of 2000 households from vulnerability including 1,000 incapacitated and low capacity households and refugees as well as 1,000 households with children without adult caregivers by 2030; and iii. Attain a labour market free of child labour by 2030.
Arts and Culture	A thriving folk culture, arts and cultural industry by 2030	<ul style="list-style-type: none"> i. Ensuring the preservation of folklore and intangible heritage by setting up provincial repositories in all provinces; ii. Ensuring the production and marketing of high quality cultural goods and services for both local and international market; iii. Ensuring the integration of art programmes in the education curriculum by 2010 and creation of a school of creative and fine arts by 2030; iv. Completion of construction of appropriate venues for artistic expression and marketing in all provinces by 2010 and districts by 2030; and v. Attainment of 75 percent participation in regional and international arts and cultural programmes by 2010.

図 II-8 Vision 2030 の目標値 (社会投資と人間開発) ³⁰

³⁰ Republic of Zambia (2006) “*Vision 2030 - A Prosperous Middle-Income Nation by 2030*” P.32-33

iii) **Creating and enabling Environment for sustainable social economic development**

SECTOR/ISSUES	SECTOR VISION	Targets/goals
Macro-economy	A stable and dynamic middle-income economy by 2030	i. Attaining period annual average real GDP growth of at least 10 percent through-out the Vision period; ii. Maintain single digit annual inflation through-out the Vision period; and iii. Building up gross international reserves to at least 12 months of import cover by 2030.
Governance systems	Total adherence to principles of good governance by 2030	i. Continue and enhance conduct of elections; ii. Improve access to justice by improving case disposal rate; iii. Enhance human rights awareness and reduce violations through effective enforcement mechanisms; iv. Achieve and sustain efficiency and effectiveness in the delivery of Public Services; and v. Attract and retain quality technical, professional and managerial staff in the Public Service.
Foreign relations	"Well articulated national and international interests by 2030 "	i. Realign Zambia's foreign policy in line with regional and international trends; ii. Establishment of a Foreign Service professional body; iii. Restructuring of Missions abroad; and iv. Continuously develop personnel with diplomatic skills.
Information services	A well informed citizenry, that fully participates in national development by 2030.	i. Attaining Computerization and Networking in all sectors of the economy; ii. Ensuring Journalists Training and retention; iii. Providing a conducive, policy, legal and institutional framework for the development of the media and increased outreach; iv. Over-dependence on donor funding puts the future of most community radio stations in doubt once the benefactors finally pull out. There is need for a more permanent source of funding to facilitate new entries into this sub-sector and ensure sustainability of those already in operation; and v. A satellite uplink would make ZNBC-TV signals available for direct reception and re-broadcasting throughout Zambia using terrestrial transmitters located in the districts.
Public safety	A Safer and more Secure Zambia by 2030	i. Low levels of criminal activities in the country; ii. High quality forensic based investigation; iii. Speedy disposal of court cases; iv. Professional and skilled cadre; and v. Continued peace and tranquility.
Population	Maintain population trends which are commensurate with sustainable socio- economic development by 2030.	i. To achieve sustainable development ; ii. Government will promote reproductive health services in order to achieve small and manageable family sizes especially in the rural areas; iii. Improve conditions of service to avert the migration of skilled manpower to other countries; and iv. Proper pattern of settlements so as to have equitable distribution of socio-economic resources and services.
HIV/AIDS	A nation free from the threat of HIV/AIDS by 2030	i. To reduce new infection rates; ii. Promote care for the infected and affected; iii. Promote Safe Sex Practices; and iv. Reduce Mother to Child Transmission of HIV/AIDS.
Gender	Gender equity and equality in the socio-economic development process by 2030	i. Reduce and ultimately eliminate gender imbalances and inadequacies associated with the provision of education, training and development; ii. Harness the types of knowledge, skills, values and competencies necessary for economic development; iii. Facilitate special consideration/affirmative action to adequate allocation of funds to the Health sector in support of programmes affecting women and children; iv. Facilitate and ensure appropriate health services to, and protection of women during pregnancy, confinement and post natal period as well as adequate nutrition; v. Implement measures that combat the adverse effects of HIV/AIDS, particularly on women and children; vi. Prevent and combat the existing Gender Based Violence scourge, particularly against women and girl children; vii. Economically empower women through acquisition and ownership of titled land; viii. Enact and enforce a law that will facilitate the allocation of at least 30 percent of available land to women as an affirmative action by the year 2030; and ix. Facilitate and provide economic support to institutions that offer credit facilities to women for land development, etc.
Environment and natural resources	A productive environment and well conserved natural resources for sustainable socio-economic development by 2030	i. Rehabilitation, re-construction of sewage treatment facilities in all major towns and cities; ii. 80 percent of waste collected and transported; iii. Develop Integrated Licensing System; iv. 90 percent polluting industrial facilities comply with environmental legislation; and v. 80 percent of unplanned settlements upgraded and the residents have access to clean drinking water and sanitation facilities.

図 II-9 Vision 2030 の目標値（持続可能な社会経済開発環境の創出）³¹

³¹ Republic of Zambia (2006) "Vision 2030 - A Prosperous Middle-Income Nation by 2030" P.34-35

2007 年に制定された FNDP、2011 年に制定された SNDP はいずれも「Vision 2030」の下位計画という位置付けである。前述のとおり、FNDP 以降は開発対象となるセクターごとに具体的な目標値を設定して定期的にモニタリングを行い、実行の進捗状況を把握する仕組みになっている。

最初に FNDP（実施期間：2006－2010）の中間評価結果（2009 年 10 月）を見て、次に評価結果を基に策定された SNDP（実施期間：2011－2015）の目標値を見ることにする。マクロ経済指標で見ると、GDP 値については概ね 6%前後であり、FNDP 目標値（7%）を若干下回っているものの、経済成長については達成できている。インフレ率は FNDP 目標値（5%）よりやや高く、外貨準備高はほぼ FNDP 目標値（2.5 ヶ月）を達成している。

一方、各産業における経済成長についてはバラつきが多い。特に、第 1 次産業に問題があり、FNDP の目標成長率が 8.5%となっているにもかかわらず、実際の成長率は 1.7%～4.1%となっており、FNDP の目標値を下回っている。さらに、第 1 次産業の成長率のほとんどは鉱業部門によるものであり、地方の貧困層が従事する農業は FNDP 目標値の 7.2%に遠く及ばず、2008 年に至ってはマイナス成長となっている。第 2 次産業、第 3 次産業については FNDP の目標値をほぼ達成している。農業分野は、ザンビアの経済成長にほとんど寄与できていないことが分かる。

Table 1.1 Selected Macroeconomic Indicators, 2006-2008

	2005 Baseline	FNDP target	2006 outturn	2007 Outturn	2008 Outturn
Real GDP growth rate	5.2	7.0	6.2	6.3	5.7
Money Supply (annual % change)	0.4	-	45.1	26.3	14.9
Inflation (end year)	15.9	5.0	8.2	8.9	16.6
Commercial Bank Lending rates (end year)	28.2	-	27.9	24.4	26.9
Employment Rate	59	-	55	-	-
Gross International Reserves (months of imports)	1.5	2.5	2.2	2.5	2.1

Source: Ministry of Finance and National Planning

Table 1.2: FNDP Growth Targets and Outturn, 2005-2008

	Average FNDP target (2006-2010)	Baseline	FNDP period outturn (Constant 1994 Prices)		
		2005	2006	2007	2008
Primary Sector	8.5	2.5	4.1	1.7	2.3
Agriculture, Forestry and Fisheries	7.2	(0.6)	2.2	0.4	(0.1)
Mining and Quarrying	10.6	7.9	7.3	3.6	5.9
Secondary Sector	8.3	10	9.8	10	6.0
Manufacturing	7.5	2.9	5.7	4.9	3.6
Electricity, Gas and Water	10.2	5.4	10.5	1.0	(1.2)
Construction	8.8	21.2	14.4	20	9.9
Tertiary sector	5.7	5.4	6.7	7.1	7.3
Wholesale and retail trade	5.7	2.4	2.0	2.4	2.8
Restaurants and Hotels (tourism)	11.5	11.7	16.1	9.6	5.7
Transport, storage and communications	9.1	11	22.2	19.2	15.8
Financial intermediation and insurance	4.5	3.3	4.0	4.1	5.4
Real estate and business services	6.0	3.2	3.2	3.1	3.1
Community, social and personal services	3.0	11.4	9.0	12.5	14.5
GDP at market prices	7.0	5.3	6.2	6.3	6.0

Source: Ministry of Finance and National Planning

図 II-10 FNDP 実施期間におけるザンビアのマクロ経済指標値（2006～2008 年）³²

³² Ministry of Finance and National Planning, Zambia (2009) “Mid-term Review - Fifth National Development Plan” P.30-31
http://www.rdpzambia.gov.zm/index.php?option=com_joomdoc&task=doc_view&gid=13&tmpl=component&format=raw&Itemid=45 (2013/11/12 アクセス)

農業分野に関する指標を図 II-11 に示す。農業は、ザンビアの GDP 値の 10%以上を占めているにもかかわらず、成長率が著しく低く、FNDP の目標値とは程遠い状態であり、食料安全保障が確保できていない農村集落数も増減を繰り返している。

次に、貧困関連の FNDP 目標値と、実際の数値を図 II-12 に示す（貧困者数、HIV 患者数、幼児死亡率については SNDP が示す 2015 年の目標値になっている）。都市部の貧困率は 53%（2004 年）から 34%（2006 年）と大幅に減少している。一方、農村部の貧困率は 78%（2004 年）から 80%（2006 年）と増加に転じている。平均余命も 51.9 歳（2004 年）から 51.3 歳（2006 年）に悪化しており、その他「Improved」となっている指標値も実質的に大幅な改善は見られない。

このことから、FNDP 実施期間において、ザンビア都市部の貧困状況は経済成長に伴い改善したものの、ザンビア農村部においては主要産業である農業の経済成長が妨げられていることにより、貧困状況は変わらないか、むしろ悪化している可能性が高いと考えられる。

Table 3.4: Assessment of key performance targets and national level

Key Performance Indicator	Base Value 2005	2006 Actual	2007 Actual	2008* Actual	2010 Target	Assessment for the 2010 target
Growth rate in the agricultural sector %	2.8	2.2	0.4	(0.1)	7.2	Target not likely to be met
Contribution of agriculture to GDP %	18-20	13.7	12.9	12.2	25	Target not likely to be met
Contribution of agriculture to foreign exchange earnings %	8.9	20	9.8	-	20	Target not likely to be met
Proportion of population assessed as food secure %	84		90	-	Greater than 95%	Likely to be met
Reduction in the number of districts that are food insecure	45	40	14	39	Less than 5 districts	Target not likely to be met

Source: FNDP progress report 2007 (*preliminary estimates)

図 II-11 FNDP 実施期間におけるザンビアの農業関連指標値（2005～2008 年）³³

Table 2.3: Overview of Performance against selected Poverty Indicators

Indicator	Baseline (Year)	Current (Year)	Target 2010	Comment
Total Poor	68 (2004)	64 (2006)	29	Improved
Of which Urban (%)	53	34	(2015)	Improved
Of which Rural (%)	78	80%		Worsened
Annual Real GDP Growth (%)	5.4 (2004)	6.0 (2008)	7	Improved but below target
Annual Inflation %	8.9 (2006)	16.6 (2008)	5 (2010)	Increased
Employment %	59 (2004)	55 (2006)	No target set	Declined
Real per capita GDP (in US\$)	635 (2005)	962 (2008)	676	Improved
Life expectancy at Birth	51.9 (2006)	51.3 (2008)	No target set	Declined
Population Growth Rate %	3.0 (2006)	2.9 (2008)	2.0 (2010)	Declined
Population with access to safe water %	57 (2004)	59 (2006)	75 (2015)	Improved
HIV Prevalence %	15.6 (2001/2)	14.3 (2007)	16 or less (2015)	Improved and above target
Infant Mortality Rate	95/1,000 (2001/2)	70/1,000 (2007)	30/1,000 (2015)	Improved
Child Mortality Rate	81/1,000 (2001/2)	52/1,000 (2007)	No target set	Improved
Households with access to sanitary % means of Waste disposal ¹	10 (2004)		35	Improved
Maternal Mortality Rate	729/100,000 (2001/2)	449/100,000 (2007)	162/100,000 (2015)	Improved
Stunting Prevalence %	46.8 (2001/2)	45.4 (2007)	37	Improved
Wasting Prevalence %	5.0 (2001/2)	5.2 (2007)	2.5	Worsened

Source: Central Statistical office

図 II-12 FNDP 実施期間におけるザンビアの貧困関連指標値（2001～2008 年）³⁴

³³ “Mid-term Review - Fifth National Development Plan” P.53

※原図で 2010 年の農業分野の成長率が誤っていたため、修正した。

³⁴ “Mid-term Review - Fifth National Development Plan” P.30-31

FNDP のモニタリング結果を踏まえ、MMD 政権下において第 6 次国家開発計画 (SNDP) の目標値が策定された。計画終了時の目標値のみを定めていた FNDP と異なり、SNDP では毎年の目標値を策定している。また、下表の「Baseline」は FNDP が示していた目標値である。

FNDP で目標値と実際の数値の乖離が大きかった農業分野は目標値が大幅に下方修正されており、7.2% (FNDP, 2006) から 1.0~2.0% (SNDP, 2011) になっている。エネルギー分野においては、年度ごとに目標値を変えてある。建設、観光分野は FNDP を超える成長率を見込んでいる。

Table 3: National Key Performance Indicators

National Key Performance Indicators	Baseline	2011	2012	2013	2014	2015
Percentage of SNDP annual Budget allocation released	-	100%	100%	100%	100%	100%
Percentage of Key Performance Indicators reported on annually	-	-	Increase	Continued increase	Continued increase	90
Gini Coefficient (Zambia/Rural/Urban)	Z = 52.6	Z = 50.0	-	Z = 45.0	-	Z = 38
	R = 43.5	R = 42.0	-	R = 41.0	-	R = 40
	U = 46.8 (2006)	U = 44.0	-	U = 43.0	-	U = 42
Rate of Growth in :						
a) Agriculture	7.2	1.0	1.5	2.0	2.0	2.0
b) Energy	6.8	2.5	2.0	6.9	6.4	2.0
c) Construction	9.5	15.0	16.0	16.0	16.0	16.0
d) Tourism	-13.4	13.0	10.0	12.0	14.0	16.0
Total national electricity generation (MW)	1,918	1,998	2,358	2,478	2,892	2,912
Percentage of Households with access to electricity (Zambia/Rural/)	Z = 22	Z = 32.2	Z = 34.7	Z = 37.2	Z = 39.5	Z = 41.7
	R = 3.5	R = 5.0	R = 7.5	R = 10	R = 12.5	R = 15
Hectares of land under irrigation	170,000	173,000	176,000	179,500	183,500	187,500
Percentage of rural households within 2 Km of all season passable road	-	Continued increase	Increase	Continued increase	Continued increase	80
Forest Plantation Expansion (Ha)	60,000	65,000	70,000	75,000	80,000	85,000
(Proportion of Households living between 0-5 km of a basic school)	Z = 83.5	84.8	86.1	87.4	88.7	Z = 90
	R = 79.6	80.7	81.8	82.8	83.9	R = 85
	U = 91.4 (2006)	92.1	92.8	93.6	94.3	U = 95
Literacy Rates (of population aged 15+), male: female	-	42	-	45	-	50
Proportion of the population (male; female) with access to safe water supply (%)	53	61	65	69	73	75
	(a) Rural					
(b) Urban	74	75	76	77	79	80
Proportion of Urban population (male; female) with access to adequate sanitation (%)	33	43	48	53	58	60
	(a) Rural					
(b) Urban	37	44	48	52	56	60
(Proportion of Households living between 0-5 km of a health facility)	Z = 68.1	68.5	68.9	69.2	69.6	Z = 70
	R = 54.5	55.6	56.7	57.8	58.9	R = 60
	U = 93.0(2006)	93.8	94.6	95.4	96.2	U = 97
Life Expectancy at birth						
Male	48		50		53	55
Female	52		54		55	58
Immunization Rates	55.0(2007)	-	56	-	58	60
Infant Mortality Rate (per 1000)	70 (2007)	69	68	67	66	65
Child Mortality Rate (per 1000)	52 (2007)	50.2	49	47	45.4	45
Maternal Mortality Ratio (per 100,000)	591 (2007)	375	321	267	213	159
Stunting Prevalence amongst Children Under Five disaggregated by gender	45 (2007)	42	39	36	33	30

図 II-13 6th National Development Plan (SNDP)
実施期間中の毎年の目標値(1) (2011 年)³⁵

³⁵ Republic of Zambia(2011) “SNDP 2011-2015” P.13

National Key Performance Indicators	Baseline	2011	2012	2013	2014	2015
(%)						
Underweight Prevalence (%)	15	14	13	12	11	10
Wasting Prevalence amongst Children Under Five	5.2 (2007)	5.0	-	4.8	-	4.5
Unemployment	15	14	13	12	11	10
(a) Total Employed (% of Labour force) – male: female	84	85	86	87	89	90
(b) Formal Employment (as a % of Labour force), – male: female	8.5	12.5	14.5	16.5	18.5	20
(c) Informal Employment (as a % of Labour force), – male: female	64.7	60	58	55	53	50
Percentage of Aid on budget	-	-	Increase	Continued increase	Continued increase	-
Percentage of aid disbursed annually according to commitments reflected in MTEF	-	-	Increase	Continued increase	Continued increase	100
Percentage of aid disbursements released according to agreed schedules (GBS and SBS, within the agreed quarter)	-	-	Increase	Continued increase	Continued increase	100%

図 II-14 6th National Development Plan (SNDP)
実施期間中の毎年の目標値(2) (2011 年)³⁶

(2) PRSP の概要とその他の国家計画戦略との関係性

(1)に記した通り、ザンビアではチルバ MMD 政権による 11 年間の国家開発計画の中断の後、ムワナワサ MMD 政権が 2002 年に PRSP を策定し、その後 PRSP を充実させる形で第 5 次国家開発計画 FNDP を策定している。この流れは第 6 次国家開発計画 SNDP にも受け継がれている。

(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状

第 5～6 次国家開発計画は PRSP を発展させたものである。現在のザンビアでは国家開発計画そのものが貧困削減のための国家戦略となっており、政策は SNDP に基づいて策定されている。

(4) 過去 10 年程度の成果の分析

(1) の第 5 次国家開発計画 FNDP 実施期間 (2005～2008 年) に記した通り、経済開発は概ね計画通りに進んでいるものの、農業分野、教育・保健医療などに多くの課題が残っている。この点については、IV 章以降で詳しく見ることにする。

³⁶ Republic of Zambia(2011) “SNDP 2011-2015” P.14

(5) 今後の改定の予定ならびに現 PF 政権による改定の方向性

第 6 次国家開発計画 SNDP は、前与党 MMD 政権によって作成された。SNDP の策定当初は、計画が終了する 2016 年に、次期国家計画の策定が行われる予定であった。

しかし、2011 年の総選挙の結果、政権与党が MMD から PF に交代した。PF 政権は、自らの主張に沿って国家開発計画を大規模に改定することを、選挙公約 (2011 年)³⁷で明言している。PF の選挙公約では「Transitional Development Plan³⁸」を策定することになっていたが、実際には SNDP を大幅に改定することになった。

現与党 PF による SNDP の改定案は、2013 年 8 月に実施された「National Stakeholder Meeting」の場において配布された³⁹。改訂の大きな方向としては、MMD 政権が掲げていた「Sustained Economic Growth and Poverty Reduction」から、PF 政権の「People-Centred Development」への変更が挙げられる⁴⁰ ⁴¹。具体的な変更として PF 政権が重視している項目は「雇用の創出」「農村開発」「人間開発」「インフラの整備」となっている⁴²。

2013 年 8 月に配布された改訂版 SNDP のドラフトでは、目標値が空欄になっている箇所が多数存在しており、PF 政権によって追加された項目とみられる。具体的には「マクロ経済 (P.12)」「雇用と労働 (P.24)」「農業 (P.36)」が挙げられる。また、交通インフラ開発について SADC 内での開発協調が新規に加えられており、日本が開発に関わっているナカラ回廊を含む広域地区が掲載されている。なお、2013 年 11 月現在、ザンビア政府は SNDP の具体的な数値を策定しているところであり、ドラフトの内容は変更される可能性がある点に留意されたい。

今後の SNDP の改訂の方向性を明らかにするために、現与党 PF と、前与党 MMD の 2011 年選挙におけるマニフェストを比較する。

³⁷ Patriotic Front (2011) “*Patriotic Front 2011 - 2016 Manifesto*” P.33

³⁸ Patriotic Front (2011) “*Patriotic Front 2011 - 2016 Manifesto*” P.34

³⁹ Times of Zambia (2013) “*Govt revises SNDP*” August 22, 2013

<http://www.times.co.zm/?p=28910> (2013/11/13 アクセス)

⁴⁰ Times of Zambia “*Govt revises SNDP*” August 22, 2013

⁴¹ Zambia Weekly (2013) “*SNDP has been reborn*” August 30, 2013

http://www.zambia-weekly.com/media/zambia_weekly_2013_-_wk_35.pdf (2013/11/13 アクセス)

⁴² Zambia Weekly (2013) “*SNDP has been reborn*” August 30, 2013

以下に、現与党 PF の 2011 年選挙公約を示す。PF が重視しているのは「教育」「保健」「農村開発」「地方分権化」の 4 点であり、これら 4 つが PF の「コアプログラム」となっている。

教育・保健・農村開発の 3 つに対して、PF では個別のプログラムを掲げている。教育セクターでは「(a) 早期の幼児教育」「(b) 初等・中等教育」「(c) 高等教育」が個別のプログラムとして掲げられている。保健セクターでは「(a) 保健サービスへの支出増加」「(b) 保健サービスの提供」「(c) 人間のリソース」「(d) 医薬品とテクノロジー」「(e) 健康情報システム」「(f) 組織とリーダーシップ」が個別プログラムとして掲げられている。農村開発セクターで「(a) 栽培作物の多様化」「(b) 農業研究」「(c) 農業に対する法律」「(d) 商業（企業化）農業」「(e) 家畜」「(f) 水産業の開発」「(g) 水資源開発」を掲げている。

これらの個別プログラムの多くは MMD の政権公約と重複しているが、農村開発セクターの「(a) 栽培作物の多様化」「(b) 農業研究」については PF だけが掲げているものである。

Foreword	4
Core Programmes	7
1. EDUCATION DEVELOPMENT.....	7
2. HEALTHSERVICES.....	10
3. AGRICULTURE DEVELOPMENT.....	12
4. LOCAL GOVERNMENT AND HOUSING DEVELOPMENT.....	19
Social Sectors	21
5. SOCIAL PROTECTION.....	22
6. PERSONS WITH DISABILITIES INSTITUTIONAL REFORMS.....	24
7. SOCIAL SECURITY REFORMS.....	24
8. WOMEN IN SOCIO- ECONOMIC DEVELOPMENT AND GENDER.....	24
9. YOUTHS IN SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT.....	25
10. ARTS AND CULTURE DEVELOPMENT.....	25
11. SPORTS AND RECREATION DEVELOPMENT.....	26
Economic Sectors	28
12. INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT.....	28
13. TOURISM DEVELOPMENT.....	29
14. LANDS DEVELOPMENT.....	31
15. ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES DEVELOPMENT.....	32
16. LABOUR AND INDUSTRIAL RELATIONS REFORMS.....	33
17. FINANCE AND NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING.....	33
18. ENERGY DEVELOPMENT.....	37
19. MINES AND MINERALS DEVELOPMENT.....	39
20. COMMERCE, TRADE AND INDUSTRY DEVELOPMENT.....	40
21. SCIENCE AND TECHNOLOGY DEVELOPMENT.....	41
Governance and the Administration of the State	42
22. LEGAL AND CONSTITUTIONAL REFORMS.....	42
23. ELECTORAL REFORMS.....	42
24. GOOD GOVERNANCE AND PUBLIC SERVICE REFORMS.....	43
25. JUDICIAL INSTITUTIONAL REFORMS.....	47
26. THE CHURCH AND CIVIL SOCIETY IN NATIONAL DEVELOPMENT.....	48
27. MEDIA REFORMS.....	49
28. INTERNATIONAL RELATIONS AND COOPERATION.....	50

図 II-15 現与党 PF の 2011 年選挙公約 目次⁴³

⁴³ Patriotic Front (2011) “Patriotic Front 2011 - 2016 Manifesto” P.6

次に、前与党 MMD の 2011 年政権公約の目次を示す。MMD の政権公約は過去の政権が実施した成果を中心として記載しており、政権公約の表紙がバンダ前大統領の顔写真となっていることもそのことを端的に表している。

PF 政権が重視しているコアプログラムに対応する項目を見てみると、MMD が掲げる 34 項目中、「教育」が 23 番目、「保健」が 25 番目、「農村開発」が 19 番目となっており、MMD 政権での優先順位が低かったことが分かる。「地方分権化」については 7 番目に記載されているが、MMD 政権は地方分権化には消極的であり、これらのことが 2011 年の政権交代につながったとみられる。

“DEVELOPMENT BY ALL, FOR ALL”

CONTENTS	PAGE
1. MESSAGE FROM THE PRESIDENT	1
2. MMD, OUR POLITICAL PARTY	3
3. WORKING TOGETHER FOR A PROSPEROUS ZAMBIA	5
4. SECTORAL POLICIES AND PROGRAMMES	10
5. DEMOCRACY AND GOVERNANCE PROGRAMMES	10
6. CONSTITUTIONAL REVIEW	10
7. DECENTRALISATION AND LOCAL GOVERNMENT	11
8. GENDER IN DEVELOPMENT	13
9. INFORMATION AND MEDIA FREEDOM	14
10. DEFENCE AND SECURITY	15
11. FOREIGN AFFAIRS	16
12. ECONOMIC POLICIES AND PROGRAMMES	17
13. ECONOMIC POLICIES AND OBJECTIVES	17
14. COMMERCE, TRADE AND INDUSTRY	18
15. MANUFACTURING AND INVESTMENT PROMOTION	19
16. MICRO, SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES	20
17. TOURISM	20
18. MINING AND MINERAL RESOURCES	21
19. AGRICULTURE, LIVESTOCK AND FISHERIES	23
20. LAND	25
21. PROTECTION OF THE ENVIRONMENT	25
22. SOCIAL SERVICE POLICIES AND PROGRAMMES	26
23. EDUCATION	26
24. SCIENCE AND TECHNOLOGY	27
25. HEALTH SERVICES	28
26. HOUSING AND SHELTER	30
27. WATER SUPPLY AND SANITATION	30
28. ENERGY	31
29. LABOUR AND EMPLOYMENT	32
30. COMMUNITY AND SOCIAL DEVELOPMENT	33
31. YOUTH AND CHILD DEVELOPMENT	34
32. TRANSPORT AND COMMUNICATION	35
33. INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT	37
34. BENCH MARKS FOR A PROSPEROUS ZAMBIA	38

2

図 II-16 前与党 MMD の 2011 年選挙マニフェスト目次⁴⁴

⁴⁴ Movement for Multi-party Democracy (2011) “*Movement for Multi-party Democracy Manifesto 2011-2016*” P.2

以下に、ザンビア政府の 2011～2014 年度予算の比較を示す。2011 年度は前与党 MMD 政権によって査定されたものであり、2012 年以降は現与党 PF 政権による査定である。単位は 2011～2013 年までは 1 億ザンビア・クワチャ、デノミが実施された 2014 年は 100 万クワチャである。また、2014 年度予算から、予算項目の分類が大幅に変更されている点に留意されたい。

MMD		PF					
FY2011		FY2012		FY2013		FY2014	
General Public Services	5,855.5	General Public Services	8,304.8	General Public Services	8,441.1	General Public Services	10,729.3
Executive	708.9	Executive	856.1	Executive	1,020.4		
o/w Grants to Local authorities	146.2	o/w Grants to Local Authorities	257.1	o/w Grants to Local Authorities	498.6	o/w Grants to Local Authorities	626.6
Constituency Development Fund	108.0	Constituency Development Fund	120.1	Constituency Development Fund	150.0	Constituency Development Fund	210.0
Legislation	423.3	Legislation	594.7	Legislation	643.5		
General Government Services	4,478.5	General Government Services	7,400.5	General Government Services	6,064.7		
o/w Domestic Debt Interest	1,170.7	o/w Domestic Debt Interest	1,650.1	o/w Domestic Debt Interest	1,521.3	Domestic Debt	2,850.5
External Debt Compensation and Awards	494.6	External Debt Compensation and Awards	1,416.8	External Debt Compensation and Awards	1,026.4	External Debt	1,822.4
Elections	169.6		200.0	Resource Mobilisation (ZRA)	200.0	Resource Mobilisation	428.8
	244.6				405.7	Constitution Making Process	44.2
Centralised Administrative Services	244.8	Centralised Administrative Services	362.5	Centralised Administrative Services	492.6		
				o/w Recapitalisation of Government Printers	50.0	Infrastructure in New Districts	550.0
				Infrastructure in New Provinces/Districts	204.0		
Defence	1,485.8	Defence	1,648.5	Defence	2,035.6	Defence	2,744.3
Public Order and Safety	919.0	Public Order and Safety	1,017.4	Public Order and Safety	1,347.0	Public Order and Safety	2,121.4
Economic Affairs	5,252.0	Economic Affairs	8,120.0	Economic Affairs	8,897.0	Economic Affairs	11,943.4
General Economic, Commercial, and Labour	248.9	General Economic, Commercial and labour	266.1	General Economic, Commercial and Labour Affairs	926.8		
o/w Empowerment Funds	76.0	o/w Empowerment Fund	40.0	o/w Empowerment Funds	103.9	o/w Economic Empowerment Funds	108.7
				Rehabilitation of Nitrogen Chemicals of Zambia	255.0	Youth Skills Training	55.0
				MFEZ Development	57.3		
Agriculture, Forestry and Fishing	1,231.6	Agriculture Forestry and Fishing	1,698.0	Agriculture, Forestry and Fishing	1,865.4		
o/w Farmer Input Support Programme	485.0	o/w Farmer Input Support Programme	500.0	o/w Farmer Input Support Programme	500.0	Farmer Input Support Programme	500.0
Strategic Food Reserve	150.0	Strategic Food Reserve	300.0	Food Reserve Agency	300.0	Strategic Food Reserves	1,013.3
Food Security Pack	15.0	Food Security Pack	25.0			Construction & Rehabilitation of Silos	179.7
						Construction of Dip Tanks	52.2
Fuel and Energy	355.8	Fuel and Energy	1,369.7	Fuel and Energy	1,445.0		
o/w Rural Electrification Programme	314.3	o/w Kafue Gorge Lower Power Project	864.0	o/w ZESCO Power Generation, Transmission & Distribution	984.3	Power Rehabilitation Project (ZESCO)	550.0
		Rural Electrification Programme	437.1				
				Mining	81.2		
Transport	3,312.0	Transport	4,658.8	Transport	4,392.1		
o/w Roads	3,098.0	o/w Roads	4,481.0	o/w Road infrastructure	3,434.4	Roads Infrastructure	5,126.9
				Railway Infrastructure	642.6	Railway Rehabilitation/Recapitalisation	339.8
						Procurement of Dredgers	87.0
						Procurement of Radar Equipment	147.0
Communication	15.9	Communications	39.0	Communication	122.7		
Tourism	63.3	Tourism	52.6	Tourism	63.8		

MMD		PF					
FY2011		FY2012		FY2013		FY2014	
Environmental Protection	121.3	Environment Protection	31.8	Environmental Protection	74.2	Environmental Protection	165.2
Housing and Community Amenities	646.6	Housing and Community Amenities	352.9	Housing and Community Amenities	1,007.8	Housing and Community Amenities	661.0
o/w Water Supply and Sanitation	555.0	o/w Water Supply and Sanitation	150.3	o/w Water Supply and Sanitation	783.8	o/w Water Supply and Sanitation	417.8
Health	1,772.9	Health	2,579.9	Health	3,638.1	Health	4,228.4
o/w Infrastructure Development	152.4	o/w Infrastructure Development	389.3	o/w Drugs and Medical Supplies Infrastructure Development	594.1	o/w Drugs and Medical Supplies Medical Infrastructure & Equipment	738.7
Recreation, Culture and Religion	108.0	Recreation, Culture and Religion	136.9	Recreation, Culture and Religion	252.3	Recreation, Culture and Religion	298.9
Education	3,828.8	Education	4,850.5	Education	5,626.8	Education	8,607.0
o/w Infrastructure Development	444.2	o/w Infrastructure Development	796.4	o/w Infrastructure Development	663.3	o/w School Infrastructure (Primary & Secondary) University Infrastructure	861.1
Social Protection	547.5	Social Protection	655.6	Social Protection	892.2	Social Protection	1,183.0
o/w Public Service Pension Fund	358.6	o/w Public Service Pension Fund	474.2	o/w Public Service Pension Fund Social Welfare (including Cash Transfers)	616.9	o/w Public Service Pension Fund	754.2
Social Cash Transfer	42.7	Social Cash Transfer	55.0		83.1	Social Cash Transfer	199.2
						Food Security Pack	50.0
Total	20,537.4	Total	27,698.3	Total	32,212.2	Total	42,682.0

図 II-17 ザンビア政府予算の推移 (2011~2014 年度) ⁴⁵

Budgetary allocations to agriculture

Category	2011	2012	2013	2014
Allocation to Agriculture (KR' million)	1,231.6	1,698.0	1,865.4	3,080.0
% of GRZ budget	6%	6.1%	5.8%	7.2%

図 II-18 ザンビア政府の農業予算の推移 (2011~2014 年度) ⁴⁶

MMD 政権下で策定された 2011 年度予算と比較すると、PF 政権が公約で重視している「保健 (Health)」「教育 (Education)」の項目における予算増加が著しい。2014 年から予算の分類が変わっているが、農業分野についても 2012 年以降、増加傾向にある (図 II-18)。

このことから、SNDP の改定においても PF 政権が重視している「教育」「保健」「農村開発」「地方分権化」において、数値目標の大幅な改定が行われることが予想される。

⁴⁵ Ministry of Finance, Zambia “2011~2014 Budget Address” より作成
<http://www.mofnp.gov.zm/jdownloads/> (2013/11/18 アクセス)

⁴⁶ Indaba Agricultural Policy Research Institute (2013) “Analysis of the 2014 Zambia’s Agricultural Sector Budget”
http://fsg.afre.msu.edu/zambia/2014_Zambian_Agricultural_Sector_Budget_Analysis_IAPRI.pdf (2013/11/18 アクセス)

2. 当該国政府による指定貧困地域・集団

MMD 政権下では貧困そのものは認識されていたものの、都市化された Lusaka 州・Copperbelt 州と、その他 7 州の間に著しい経済的格差が存在したままである。

ザンビア政府が指定する貧困地域・集団については、各種文書において確認することができなかった。SNDP において社会的弱者として指定されているのは「Low Capacity Households (LCHs)」「Incapacitated Households」「Vulnerable children and youth」「Vulnerable groups」であるが、これらについても、はっきりとした定義は示されていない。

MMD 前政権が策定した SNDP と、PF 現政権が改定中の SNDP の「Social Protection」の項目においては、貧困対策が顕著な相違点として現れており、PF 現政権は貧困対策を具体的に提示している。以下に、MMD 前政権と PF 現政権の貧困削減戦略を示すが、PF 政権では社会的弱者に対して手厚い支援を行うとともに、将来的には経済的に自立可能な方向を目指している。

No.	Objectives	SNDP Strategies (2011 MMD政権策定)	Revised-SNDP Strategies (2013年PF政権草案)	Programmes
1.	To empower Low Capacity Households (LCHs).	a) Provide access to finance, agricultural inputs and training to vulnerable groups; and b) Expand social security coverage to formal and informal sectors.	a) <u>Provide access to finance and entrepreneurship skills;</u> b) <u>Rehabilitate and provide community development infrastructure;</u> c) <u>Strengthen literacy and nutrition programmes in communities;</u> d) <u>Identify and eliminate obstacles and barriers to accessibility in the physical environment, transportation and information communication technology;</u>	Empowerment of Low Capacity Households and Persons with disabilities
2.	To provide Social Assistance to Incapacitated Households.	a) Provide regular, predictable transfers to the chronically poor to support basic needs and human development; and b) Provide discrete transfers in response to shocks to people at risk of rapid deterioration in economic & social wellbeing and security.	a) Provide regular, predictable transfers to the chronically poor to support basic needs and human development; and b) Provide discrete transfers in response to <u>natural disasters</u> or shocks to people at risk of rapid deterioration in economic & social wellbeing and security; c) <u>Provision of life cycle based benefits focused on poverty, deprivation and suffering;</u>	Social Assistance to Incapacitated Households
3.	To provide care and support to vulnerable children and youth.	a) Provide places of safety, vocational and life skills training to vulnerable children and youth; and b) Support school attendance of vulnerable children and youth.	a) <u>Provide free medical & health services to vulnerable persons with disabilities.</u> b) Provide places of safety, vocational and life skills training <u>and bursaries</u> to vulnerable children and youth; and c) Support school attendance of vulnerable children and youth.	Support for <u>persons with disabilities</u> , Vulnerable Children and Youth

4.	To ensure the protection of human rights and provision of services to vulnerable groups	a) Establish one stop centres and places of safety in all the Provincial centers; and b) Provide empowerment for survivors of violence & human trafficking through the provision of livelihood services.	a) Establish one stop centres and places of safety in all the Provincial centers; b) Provide empowerment for survivors of violence & human trafficking through the provision of livelihood services; c) <u>Strengthen the participation of the faith based organizations and non-governmental organizations in the provision of services to vulnerable groups;</u> d) <u>Strengthen the capacity of law enforcement personnel in handling matters of human rights for vulnerable groups</u>	Enhancement of access to Justice for Vulnerable groups
----	---	--	--	--

図 II-19 SNDP 「Social Protection」における MMD 前政権と PF 政権の相違⁴⁷

注：PF 政権において追加された項目に、下線を引いてある。

PF 政権の SNDP 改訂ドラフトでは項目のタイトルが「Social Protection and Disability」に変更されている。

なお、この SNDP 改訂ドラフトは 2013 年 8 月のステークホルダー会議で配布された暫定版であり、今後内容が変更される可能性がある点に留意されたい。

⁴⁷ Republic of Zambia (2011) “Sixth National Development Plan 2011-2015” P.175 Table 110 と、Republic of Zambia (2013) “Draft Revised Sixth National Development Plan 2013-2016 -Stakeholder Colsultation (August, 2013)” P.140 Table 69 より作成。

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

(1) ザンビア政府設定の貧困線、根拠と妥当性の確認

ザンビア政府は全国で同一の絶対的貧困線を採用している。貧困線の算出基準に「Cost of Basic Needs (CBN)」を使用しており、国民が生きる上で最低限必要な食料の購入価格を「Food Poverty Line」、さらに食料以外の生活必需品に関する必要最低限の費用を加算したものを「Total (Absolute) Poverty Line」と設定している⁴⁸。図 III-1 に、6 人家族の 2004 年から 2010 年の貧困線設定値を示す。ザンビア統計局 (CSO : Central Statistical Office) は 2006 年以前、エンゲル係数を 70% に固定していたが、2006 年以降は家計に占める食費の変動に対応させるために、エンゲル係数を 61% (2006 年)、66% (2010 年) に変更した⁴⁹。

2006 年のエンゲル係数の減少について、ザンビア政府は「クワチャ高によって、輸入品の物価が安くなったため⁵⁰」と説明している。2010 年の貧困線が上昇した理由について、ザンビア政府は、「食料の在庫が少ない 1~3 月に生活調査を実施したことが原因⁵¹」と主張している。

Table 12.3: Food basket for a family of six, 2004-2010, Zambia

Food baskets for a family of six (Kwacha)							
Consumption items	QTY	Unit price 2004	Cost 2004	Unit price 2006	Cost 2006	Unit price 2010	Cost 2010
Cooking oil local 2.5Lt	1	19,628	19,628	17,653	17,653	28,698	28,698
Dried beans 1kg	2	4,760	9,520	6,041	12,082	8,746	17,492
Dried bream 1kg	1	21,856	21,856	22,317	22,317	30,522	30,522
Dried kapenta 1 kKg	2	30,062	60,124	30,336	60,672	49,225	98,450
Fresh milk 500ml	4	2,005	8,020	2,186	8,744	3,298	13,192
Onion 1kg	4	3,040	12,160	3,864	15,456	4,765	19,060
Shelled groundnut 1kg	3	5,425	16,275	5,743	17,229	7,705	23,115
Table salt 1kg	1	1,880	1,880	2,424	2,424	4,516	4,516
Tomatoes 1kg	4	1,846	7,384	2,253	9,012	3,073	12,292
White roller 25kg	3.6	25,220	90,792	26,288	94,637	47,736	171,849
Vegetables 1kg	7.5	1,437	10,777	2,070	15,525	2,185	16,388
Total cost			258,416		275,751		435,574
Poverty lines in adult equivalent (AE) terms AE scale = 4.52							
Food poverty line			57,172		61,007		96,366
Total (absolute) poverty line			81,674.29		100,012		146,009

Source: NFNC and PIC 1990 Report

Year	2004	2006	2010
Exchange rate (USD/ZMK)	4,778.9	3,601.5	4,797.1
Food poverty line (USD)	11.96	16.94	20.09
Total poverty line (USD)	17.09	27.77	30.44

Exchange Rate Source: CIA Factbook (2007, 2013)

図 III-1 ザンビア政府の貧困線設定値⁵²

※注：2013 年 1 月 1 日に、ザンビア・クワチャに対するデノミネーションが実施された⁵³。
1000 旧クワチャ=1 新クワチャとなり、通貨コードも「ZMK」から「ZMW」に変更された。
本項においては、全て旧クワチャ (ZMK) を使用する。

⁴⁸ CSO(2010) “Living Condition Monitoring Survey(LCMS) 2006&2010” P.178

⁴⁹ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.178-179

⁵⁰ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.179

⁵¹ 同

⁵² “LCMS 2006&2010” P.178 掲載の表に、米ドル (USD) に換算した表を追加 (最下段)。

米ドル/ザンビア・クワチャの換算レートは、CIA Factbook (2007 年版/2013 年版) を使用した。

⁵³ JICA (2013) 「JICA 各国生活情報 ザンビア」 P.1

<http://www.jica.go.jp/regions/seikatsu/ku57pq000005g0zr-att/Zambia-p.pdf> (2013/11/14 アクセス)

ザンビア政府は、環境や物価が異なる都市部と農村部で同一の貧困線を用いている。この点には批判が存在する。ザンビアの民間シンクタンク「Jesuit Centre for Theological Reflection (JCTR)」に所属する M.Chibuye が、英国の IIED (International Institute for Environment and Development) から出版した論文⁵⁴では、ザンビア政府の貧困線設定は見積もり額が低く、貧困者数が本来よりも少なく見積もられていると指摘している⁵⁵。Chibuye が所属する JCTR では、ザンビア政府とは異なる独自のフードバスケットを設定している (図 III-2)。JCTR は、独自のフードバスケットの各食品類について、ザンビア全土で定期的に価格のモニタリングを行っている⁵⁶。JCTR のフードバスケット設定値には、卵、肉、パン、砂糖、紅茶の項目が追加されている一方、ザンビア政府が設定している落花生が外されていることから、ザンビア政府の貧困線は農村部の実態に近く、JCTR の設定値は都市部の実態に近いと思われる。

ただし、この貧困プロフィールでは、ザンビア政府の公式貧困線に対する批判が存在するという事実の記載のみに留め、以降のデータは全て、ザンビア政府設定の貧困線を用いることにする。なお、現与党 PF は、2011 年選挙のマニフェストにおいて、JCTR のフードバスケットの設定を引用して前 MMD 政権の経済政策を批判しており⁵⁷、貧困線が今後変更される可能性も存在する。

Product Description	LCMS 2006			JCTR 2006 Estimate (Lusaka)		
	QTY	Unit price	Cost (ZMK)	QTY	Unit price	Cost (ZMK)
Cooking oil	Local 2.5Lt	17,653	17,653	2x2Litres	14,700	29,400
Dried beans 1kg	2	6,041	12,082	2	6,000	12,000
Dried bream 1kg	1	22,317	22,317	1	43,300	43,300
Dried kapenta 1kg	2	30,336	60,672	2	30,000	60,000
Fresh milk	2 Lt(500ml x 4)	2,186	8,744	1Litres	8,300	8,300
Onion 1kg	4	3,864	15,456	4	2,600	10,400
Shelled groundnut 1kg	3	5,743	17,229			
Table salt 1kg	1	2,424	2,424	1	1,600	1,600
Tomatoes 1kg	4	2,253	9,012	4	2,500	10,000
White roller 25kg	3.6	26,288	94,637	3	33,300	99,900
Vegetables 1kg	8	2,070	15,525	8	1,700	12,750
Eggs, 1unit	X			2	5,000	10,000
Meat				4	15,400	61,600
Bread				1loaf	2,400	72,000
Sugar				8	4,500	36,000
Tea				500g	9,000	9,000
Total Cost (ZMK)						275,751
Exchange rate (USD/ZMK)	3,602					
Total Cost (USD)	USD 76.57			USD 132.24		

Source: CSO(2012) Living Conditions Monitoring Survey Report 2006&2010 / Jesuit Centre for Theological Reflection Website
Exchange Rate Source: CIA Factbook (2007)

図 III-2 ザンビア政府と民間シンクタンク JCTR の
フードバスケット設定の比較 (2006 年)⁵⁸

⁵⁴ M.Chibuye (2011) “Interrogating urban poverty lines: The case of Zambia”
IIED (International Institute for Environment and Development) Working Paper Series
<http://pubs.iied.org/pdfs/10592IIED.pdf> (2013/11/14 アクセス)

⁵⁵ “Interrogating urban poverty lines: The case of Zambia” P.4

⁵⁶ http://www.jctr.org.zm/index.php?option=com_content&view=article&id=61&Itemid=27 (2013/11/15 アクセス)

⁵⁷ “Patriotic Front Manifesto 2011-2016” P.33

⁵⁸ “LCMS 2006&2010” P.178 の指標値と、Chibuye / IIED (2011) P.13 に掲載されている JCTR の指標値に基づき、比較表を作成した。

(2) データソースの紹介と評価

ザンビアの貧困データは、統計局（Central Statistical Office）が作成している「Living Conditions Monitoring Survey (LCMS)」に基づいている。最新版の LCMS は 2006 年と 2010 年の調査結果を併記した「Living Conditions Monitoring Survey report 2006 & 2010」（2012 年発行）である。

1991 年以降のザンビア全土の貧困状況の推移を図 III-3 に示す。2004 年以降、都市部の貧困層が減少しているが、農村部の貧困層については 1996 年以降 80%前後で推移しており、農村部の貧困がほとんど改善されていないことが分かる。このことが、1991 年時点で 70%であったザンビア全国の貧困率が、約 20 年経過した 2010 年になっても 61%（原図では 60.5%）にとどまっている主な要因と考えられる。

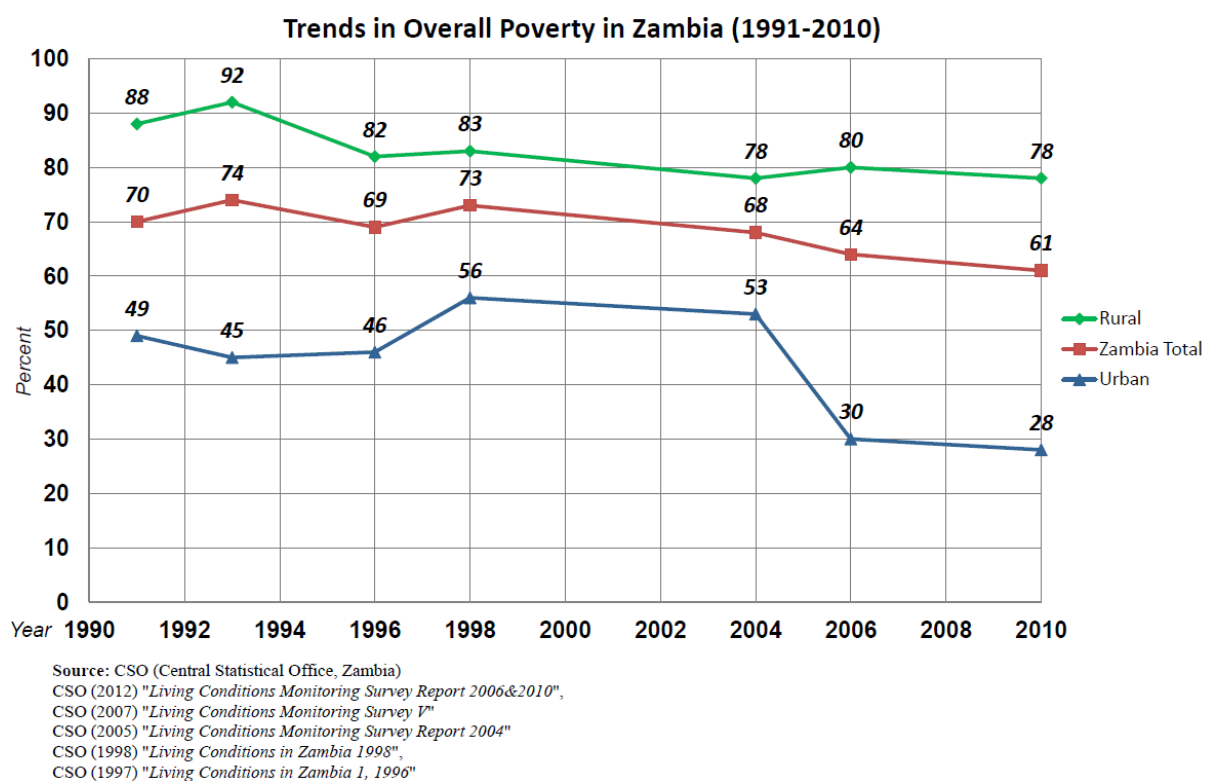


図 III-3 ザンビアの貧困率の推移（1991～2010 年）⁵⁹

⁵⁹ Republic of Zambia(2008) “2006 Annual Fifth National Development Plan Progress Report” P.2 のグラフと “LCMS 2006&2010” P.181 の貧困率データを元に作成。

2. 貧困の状況

(1) 地域レベルの貧困率・貧困ギャップ率・GINI の表、2002 年以降の傾向

ザンビアの貧困状況については、ザンビア統計局 (Central Statistical Office) による「Living Condition Monitoring Survey 2004」「Living Condition Monitoring Survey 2006 & 2010」に掲載されている。年ごとの推移をわかりやすくするために、上記のデータに基づき、作成した表を図 III-4 に示す。

	貧困率 P0(%)			貧困ギャップ率 P1(%)			2乗貧困ギャップ率 P2(%)		
	2004	2006	2010	2004	2006	2010	2004	2006	2010
All Zambia	68.0	62.8	60.5	36.0	31.5	28.0	23.0	19.4	16.0
Urban	53.0	29.7	27.5	22.0	10.6	9.3	12.0	5.2	4.3
Rural	78.0	80.3	77.9	44.0	42.7	37.9	30.0	27.0	22.2

Province

	貧困率 P0(%)			貧困ギャップ率 P1(%)			2乗貧困ギャップ率 P2(%)		
	2004	2006	2010	2004	2006	2010	2004	2006	2010
Lusaka	48.0	24.7	24.4	19.0	8.5	8.2	10.0	3.9	3.9
Copperbelt	56.0	37.3	34.3	24.0	15.0	12.1	13.0	8.1	5.8
Central	76.0	70.7	60.9	43.0	35.3	25.1	28.0	20.9	13.3
Eastern	70.0	78.5	77.9	40.0	41.3	38.2	27.0	25.7	22.1
Luapula	79.0	73.9	80.5	42.0	38.1	41.3	26.0	23.3	24.3
Northern	74.0	78.5	75.0	41.0	41.6	37.2	27.0	26.2	21.9
North Western	76.0	70.8	67.0	40.0	34.3	31.0	26.0	20.8	17.8
Southern	69.0	73.1	67.9	35.0	37.5	31.4	22.0	23.5	17.8
Western	83.0	83.3	80.4	53.0	48.9	42.7	38.0	33.6	26.8

図 III-4 ザンビアの地域別貧困率・貧困ギャップ率・2乗貧困ギャップ率⁶⁰
(2004~2010年)

⁶⁰ “LCMS 2004” P.135-136 Table 12.6 と、“LCMS 2006&2010” P.274 Table A7~8 の貧困率データを元に作成。

最初に貧困率について見てみる。都市化されている Lusaka 州・Copperbelt 州では 2004 年から 2006 年にかけて貧困率が改善している。ただし、2010 年の時点の貧困率は Lusaka 州が 24.4%、Copperbelt 州が 34.3%であり、決して良好な状態とはいえない。その他 7 州については貧困率が 70%を越しており、いずれの州も 2004 年から 2010 年にかけて状況はほとんど改善していない。Eastern 州と Luapula 州は、貧困状況が逆に悪化している。

	貧困率 P0(%)		
	2004	2006	2010
Lusaka	48.0	24.7	24.4
Copperbelt	56.0	37.3	34.3
Central	76.0	70.7	60.9
Eastern	70.0	78.5	77.9
Luapula	79.0	73.9	80.5
Northern	74.0	78.5	75.0
North Western	76.0	70.8	67.0
Southern	69.0	73.1	67.9
Western	83.0	83.3	80.4

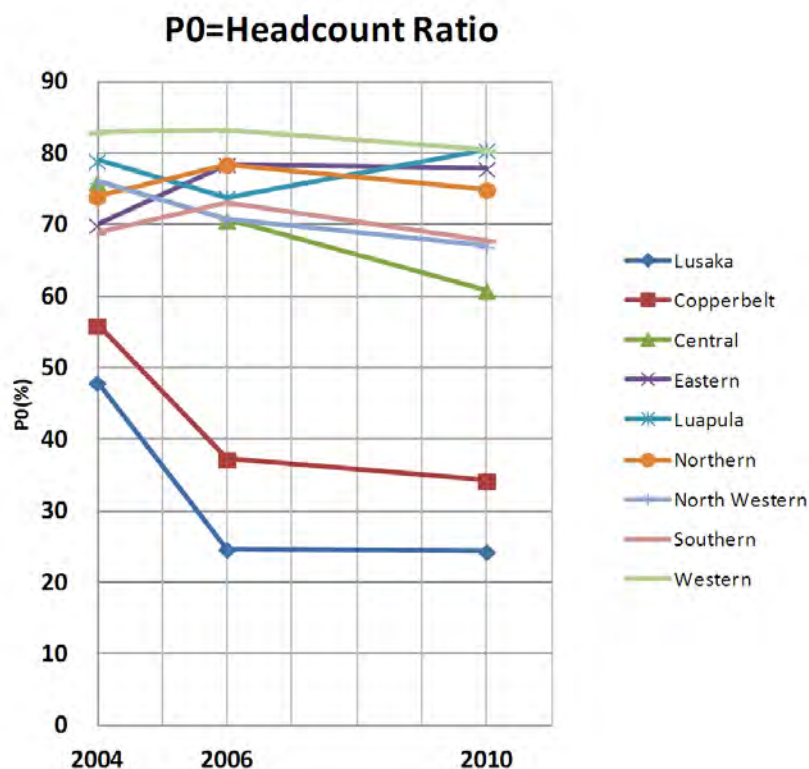


図 III-5 ザンビアの地域別貧困率 (2004~2010 年) ⁶¹

⁶¹ “LCMS 2004” P.135-136 Table 12.6 と、“LCMS 2006&2010” P.274 Table A7~8 の貧困率データを元に作成。

次に、貧困ギャップ率を示す。都市化されている Lusaka 州・Copperbelt 州については貧困率と同様の傾向であるが、その他 7 州についてはかなりの違いが見られる。Eastern 州と Luapula 州で貧困ギャップ率の改善がほとんど見られない一方、残りの 5 州は改善が見られる。特に、Central 州、Western 州、North-Western 州では貧困ギャップ率がかなり改善されている。

	貧困ギャップ率 P1(%)		
	2004	2006	2010
Lusaka	19.0	8.5	8.2
Copperbelt	24.0	15.0	12.1
Central	43.0	35.3	25.1
Eastern	40.0	41.3	38.2
Luapula	42.0	38.1	41.3
Northern	41.0	41.6	37.2
North Western	40.0	34.3	31.0
Southern	35.0	37.5	31.4
Western	53.0	48.9	42.7

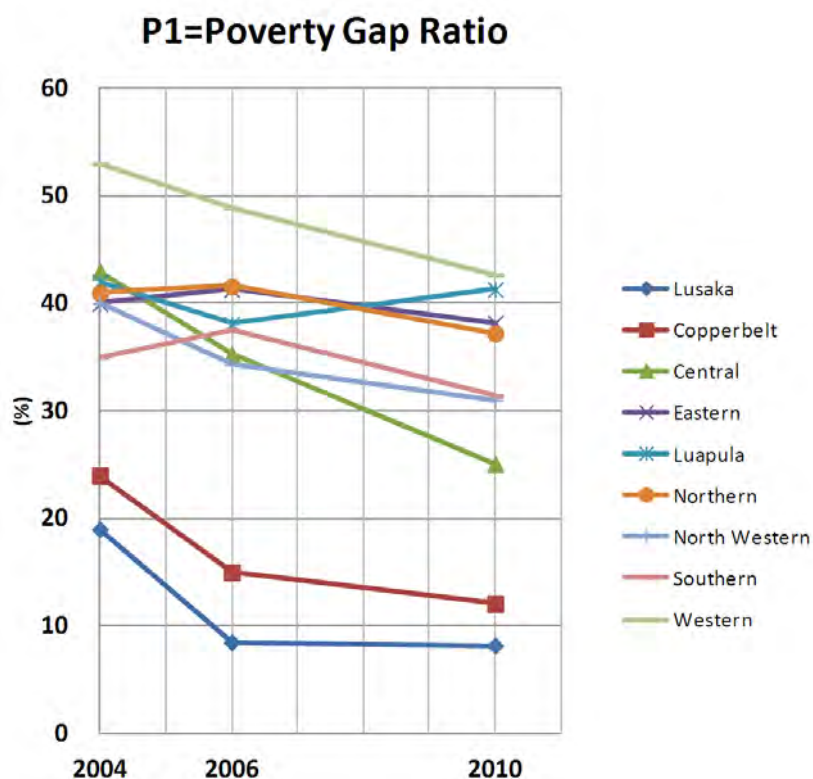


図 III-6 ザンビアの地域別貧困ギャップ率 (2004~2010 年) ⁶²

⁶² “LCMS 2004” P.135-136 Table 12.6 と、“LCMS 2006&2010” P.274 Table A7~8 の貧困率データを元に作成。

次に、2 乗貧困ギャップ率を示す。

このデータからも、Eastern 州と Luapula 州の貧困改善状況の遅れが見て取れる。

	2乗貧困ギャップ率 P2(%)		
	2004	2006	2010
Lusaka	10.0	3.9	3.9
Copperbelt	13.0	8.1	5.8
Central	28.0	20.9	13.3
Eastern	27.0	25.7	22.1
Luapula	26.0	23.3	24.3
Northern	27.0	26.2	21.9
North Western	26.0	20.8	17.8
Southern	22.0	23.5	17.8
Western	38.0	33.6	26.8

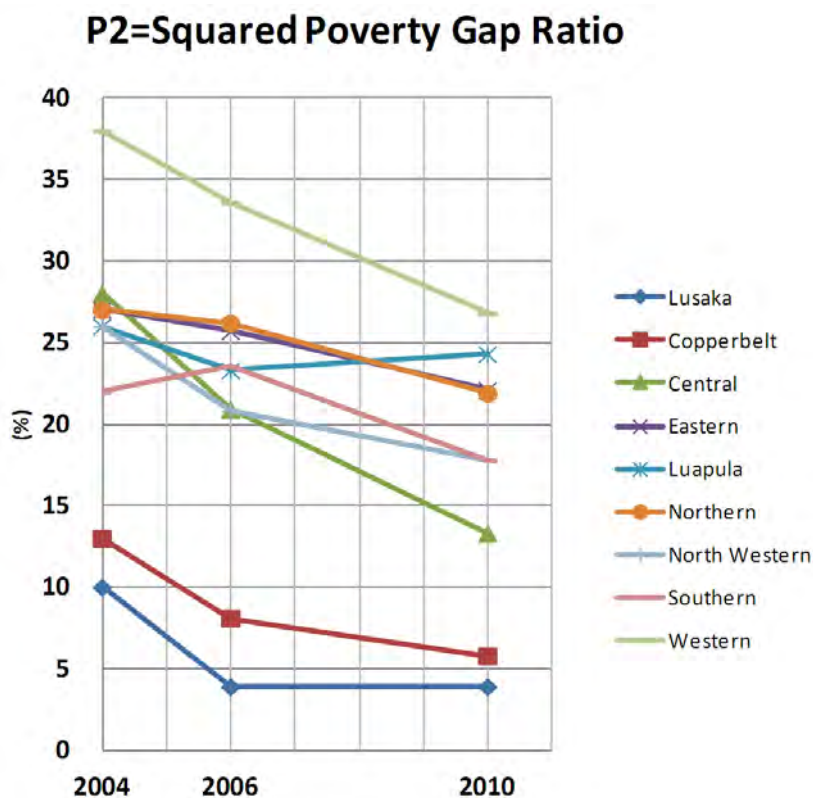


図 III-7 ザンビアの地域別 2 乗貧困ギャップ率 (2004~2010 年) ⁶³

⁶³ “LCMS 2004” P.135-136 Table 12.6 と、“LCMS 2006&2010” P.274 Table A7~8 の貧困率データを元に作成。

最後に、これらのデータの原図を示す。単位がパーセンテージで表記されていない点と、すべての州を単純にアルファベット順に配列してある点に留意されたい。

Table 12.6: Incidence, Intensity and Severity of Poverty by Rural, Urban and Province, 2004

Residence/ Province	P0	Contribution to incidence of poverty	P1	Income gap ratio (I)	Contribution to intensity of poverty	P2	Contribution to severity of poverty
Rural/Urban							
Rural	0.78	70	0.44	0.56	75	0.3	80
Urban	0.53	30	0.22	0.42	25	0.12	20
Province							
Central	0.76	12	0.43	0.57	12	0.28	13
Copperbelt	0.56	12	0.24	0.43	10	0.13	9
Eastern	0.7	14	0.4	0.57	15	0.27	16
Luapula	0.79	9	0.42	0.53	9	0.26	9
Lusaka	0.48	10	0.19	0.40	7	0.1	6
Northern	0.74	14	0.41	0.55	15	0.27	15
North Western	0.76	7	0.4	0.53	7	0.26	7
Southern	0.69	13	0.35	0.51	12	0.22	12
Western	0.83	9	0.53	0.64	11	0.38	12
All Zambia	0.68	100	0.36	0.53	100	0.23	100

図 III-8 ザンビアの地域別貧困率データ原図 (2004 年) ⁶⁴

Table A8: Incidence, intensity and severity of poverty by rural, urban and province, 2006

Residence and province	P ₀	Contribution to incidence of poverty	P1	Contribution to intensity of poverty	P2	Contribution to severity of poverty	Income gap ratio (P ₁ /P ₀)
Zambia	0.628	100	0.315	100	0.194	100	0.503
Rural	0.803	83	0.427	88	0.270	91	0.532
Urban	0.297	17	0.106	12	0.052	9	0.356
Central	0.707	12	0.353	12	0.209	11	0.499
Copperbelt	0.373	9	0.150	7	0.081	6	0.401
Eastern	0.785	17	0.413	18	0.257	18	0.526
Luapula	0.739	9	0.381	10	0.233	10	0.516
Lusaka	0.247	5	0.085	4	0.039	3	0.342
Northern	0.785	16	0.416	17	0.262	17	0.530
North-Western	0.708	7	0.343	7	0.208	6	0.484
Southern	0.731	14	0.375	15	0.235	15	0.513
Western	0.833	10	0.489	12	0.336	13	0.587

図 III-9 ザンビアの地域別貧困率データ原図 (2006 年) ⁶⁵

Table A7: Incidence, intensity and severity of poverty by rural, urban and province, 2010

Residence and province	P ₀	Contribution to incidence of poverty	P1	Contribution to intensity of poverty	P2	Contribution to severity of poverty	Income gap ratio (P ₁ /P ₀)
All Zambia	0.605	100	0.280	100	0.160	100	0.463
Rural	0.779	84	0.379	89	0.222	91	0.487
Urban	0.275	16	0.093	11	0.043	9	0.337
Central	0.609	11	0.251	10	0.133	9	0.413
Copperbelt	0.343	8	0.121	6	0.058	5	0.354
Eastern	0.779	18	0.382	19	0.221	19	0.490
Luapula	0.805	11	0.413	12	0.243	12	0.513
Lusaka	0.244	5	0.082	4	0.039	3	0.335
Northern	0.750	16	0.372	17	0.219	17	0.496
North-Western	0.670	6	0.310	6	0.178	6	0.462
Southern	0.679	15	0.314	14	0.178	14	0.463
Western	0.804	10	0.427	12	0.268	13	0.531

図 III-10 ザンビアの地域別貧困率データ原図 (2010 年) ⁶⁶

⁶⁴ CSO(2005) “LCMS 2004” P.135-136

⁶⁵ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.274

⁶⁶ 同

(2) ジニ係数の表

ザンビアの所得・世帯累積比とジニ係数のデータを図 III-11～13 に示す。

Table 10.7a: Percentage distribution of households by per capita income deciles and rural/urban, 2010, Zambia

	2010						
	Cumulative per cent of households	Total Zambia		Rural		Urban	
		Per cent share of per capita income	Cumulative share of per capita income	Per cent share of per capita income	Cumulative share of per capita income	Per cent share of per capita income	Cumulative share of per capita income
First decile	10	0.5	0.5	0.8	0.8	0.5	0.5
Second decile	20	1.1	1.6	1.6	2.4	1.3	1.8
Third decile	30	1.7	3.3	2.3	4.7	2.1	3.9
Fourth decile	40	2.4	5.7	3.0	7.7	2.9	6.8
Fifth decile	50	3.4	9.1	3.8	11.5	3.9	10.7
Sixth decile	60	4.5	13.6	5.0	16.5	5.4	16.1
Seventh decile	70	6.6	20.2	6.5	23.0	7.5	23.6
Eighth decile	80	10.1	30.3	9.1	32.1	10.9	34.5
Ninth decile	90	17.1	47.4	14.9	47.0	17.5	52.0
Tenth decile	100	52.6	100.0	53.0	100.0	48.0	100.0
Gini coefficient		0.65		0.60		0.60	

図 III-11 ザンビアの地域別所得・世帯累積比と GINI 係数の表 (2010 年) ⁶⁷

Table 10.7b: Percentage distribution of households by per capita income deciles and rural/urban, 2006, Zambia

	2006						
	Cumulative per cent of households	Total Zambia		Rural		Urban	
		Per cent share of per capita income	Cumulative share of per capita income	Per cent share of per capita income	Cumulative share of per capita income	Per cent share of per capita income	Cumulative share of per capita income
First decile	10	0.2	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1
Second decile	20	0.7	0.9	1.1	1.5	0.3	0.3
Third decile	30	1.3	2.2	2.1	3.6	0.6	1.0
Fourth decile	40	2.2	4.4	3.2	6.8	1.3	2.2
Fifth decile	50	3.3	7.8	4.6	11.4	2.1	4.3
Sixth decile	60	5.2	12.9	6.5	17.9	3.9	8.1
Seventh decile	70	7.7	20.6	9.0	26.9	6.3	14.5
Eighth decile	80	10.8	31.3	12.5	39.4	9.0	23.5
Ninth decile	90	16.8	48.1	17.8	57.2	15.7	39.2
Tenth decile	100	51.9	100.0	42.8	100.0	60.8	100.0
Gini coefficient		0.60		0.54		0.66	

図 III-12 ザンビアの地域別所得・世帯累積比と GINI 係数の表 (2006 年) ⁶⁸

Table 10.9: Percentage distribution of household per capita income deciles, 1996-2010, Zambia

Table 10.8: Percentage Distribution of Household Income, Historical Context													
	Cumulative % of Households	1996		1998		2002		2004		2006		2010	
		% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income	% Share of per capita income	Cumulative share of per capita income
First Decile	10	0.5	0.5	0.2	0.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.2	0.2	0.5	0.5
Second Decile	20	1.5	2	1	1.2	2.3	3.5	2.7	3.9	0.7	0.9	1.1	1.6
Third Decile	30	2.2	4.2	1.8	3	3.1	6.6	4.2	8.1	1.3	2.2	1.7	3.3
Fourth Decile	40	2.9	7.1	2.6	5.6	3.9	10.5	5.9	14	2.2	4.4	2.4	5.7
Fifth Decile	50	3.9	11	3.5	9.1	4.8	15.3	6.9	20.9	3.3	7.8	3.4	9.1
Sixth Decile	60	5.2	16.2	4.8	13.9	5.8	21.1	9.2	30.1	5.2	12.9	4.5	13.6
Seventh Decile	70	6.8	23	6.4	20.3	7.4	28.5	10.6	40.7	7.7	20.6	6.6	20.2
Eighth Decile	80	9.2	32.2	9	29.3	9.6	38.1	14.4	55.1	10.8	31.3	10.1	30.3
Ninth Decile	90	14.9	47.1	13.9	43.2	14.3	52.4	17.2	72.3	16.8	48.1	17.1	47.4
Tenth Decile	100	52.9	100	56.8	100	47.7	100.1	27.7	100	51.9	100	52.6	100
Gini Coefficient		0.61		0.66		0.57		0.57		0.6		0.65	

図 III-13 ザンビアの地域別所得・世帯累積比と GINI 係数の表 (1996～2010 年) ⁶⁹

⁶⁷ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.148

⁶⁸ 同

これらの表から作成したザンビアの世帯のローレンツ曲線を以下に示す。2006 年のジニ係数は数値で見ると農村部 0.54、都市部 0.66 となっていることから、農村部の方が一見良さそうに見えるものの、ローレンツ曲線で見ると、貧富の格差は都市部と農村部で同一の傾向を示していることが分かる。また、2010 年のジニ係数は農村部 0.60、都市部 0.60 となっており、形状もほぼ一致している。農村部と都市部のいずれにおいても同様の貧富の格差が存在することが分かる。

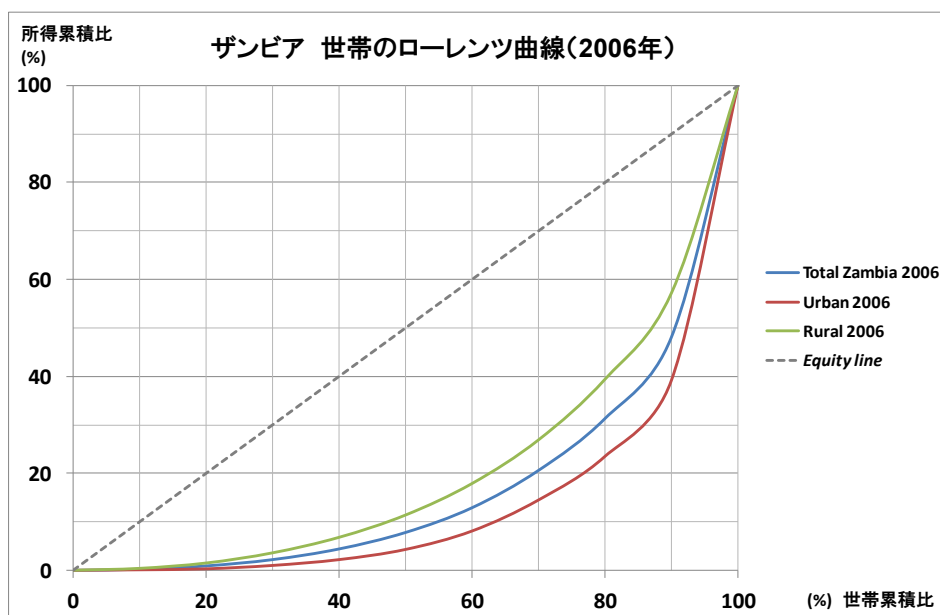
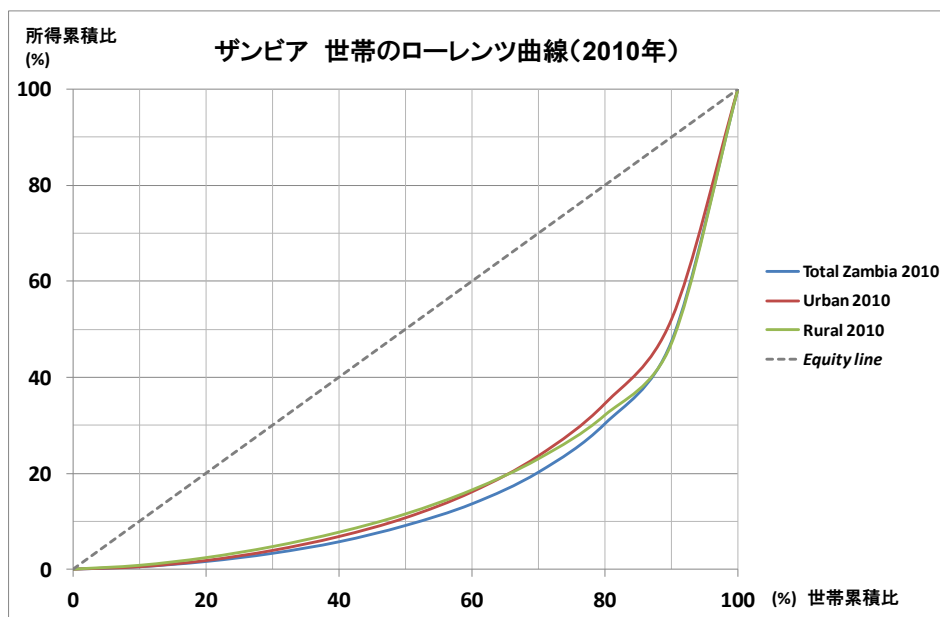


図 III-14 ザンビア 世帯の地域別ローレンツ曲線 (2006年・2010年)⁷⁰

⁶⁹ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.151

⁷⁰ 同 P.148 のデータより作成

ザンビア全国の 1996 年から 2010 年までのジニ係数とローレンツ曲線の推移を示す。ローレンツ曲線の形状で見ると、2004 年のみ均等分布線に近づいているように見えるが、2004 年の地域別ローレンツ曲線の形状 (図 III-16) を詳しく見ると、農村部のジニ係数が異常に低くなっている。2002 年以前と 2006 年以降はこのような現象が存在しないため、2004 年の農村部所得の統計処理に何らかの問題があった可能性が存在する。2004 年を除くと、1996 年から 2010 年まで、ローレンツ曲線の形状はほぼ同一である。

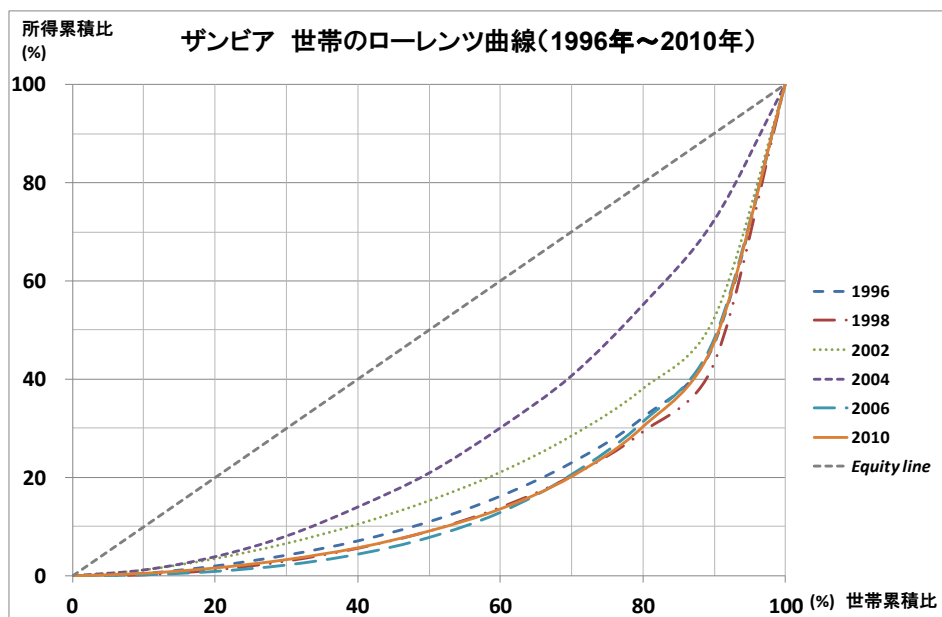


図 III-15 ザンビアの世帯所得ローレンツ曲線 (1996~2010 年) ⁷¹

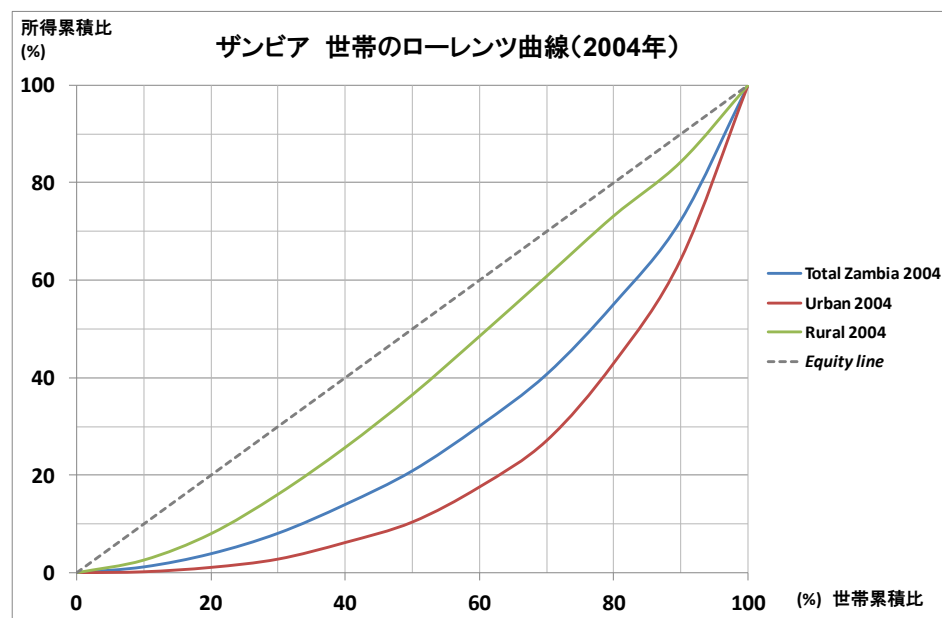


図 III-16 ザンビアの世帯所得ローレンツ曲線 (1996~2010 年) ⁷²

⁷¹ CSO(2012) “LCMS 2006&2010” P.151 のデータより作成

⁷² CSO(2005) “LCMS 2004” P.104 のデータより作成

(3) 過去 10 年程度のトレンドとその要因・今後の見通し、地理的分布の分析

2004 年と 2010 年のザンビアの地域別・州別の世帯月収分布のデータを以下に示す。ただし、ザンビア政府が公表するデータは各収入区分に対するパーセンテージのみであり、各収入区分に属する実際の世帯数は総数しか記載されていないため、実態がきわめて分かりにくい。

Table 10.1: Percentage distribution of household income by geographical location, 2010, Zambia

2010												
	Less than 50,000	50,000-150,000	150,001-300,000	300,001-450,000	450,001-600,000	600,001-800,000	800,001-1,000,000	1,000,001-1,200,000	1,200,000+	Total	Average income	Number of households (000s)
Rural/Urban												
Rural	2.4	13.3	25.6	18.5	11.6	8.8	4.8	2.6	12.3	100	664,000	1,600
Urban	1.4	2.8	7.9	10.5	9.4	10.7	8.5	6.0	42.8	100	1,917,000	891
Stratum												
Small scale	2.4	14	26.8	18.8	11.6	8.7	4.7	2.6	10.6	100	616,000	1,426
Medium scale	0.4	2.5	11.9	11.9	12.4	16.8	7.5	5.6	30.9	100	1,356,000	41
Large scale	0.0	11.6	12.5	1.4	4.3	4.3	19.6	4.9	41.4	100	2,426,000	1
Non-agricultural	3.7	9.5	16.7	17.7	12.1	7.9	5.8	1.6	25.1	100	961,000	133
Low cost	1.4	3.3	9.8	12.3	11.4	12.5	9.3	6.7	33.2	100	1,403,000	659
Medium cost	1.3	1.6	2.3	5.2	3.8	5.6	5.9	4.8	69.4	100	2,852,000	149
High cost	1.9	0.5	3.0	5.6	3.7	5.3	5.9	2.9	71.3	100	4,308,000	83
Province												
Central	1.5	5.4	13.5	16.9	13.5	10.9	8.1	5.8	24.4	100	1,003,000	250
Copperbelt	1.2	3.5	10.6	10.5	11.7	10.7	8.6	4.8	38.4	100	1,903,000	369
Eastern	1.5	13.3	28.7	18.4	10.8	10.6	3.9	2.2	10.6	100	607,000	342
Luapula	1.2	14.8	30.7	18	9.7	7.6	4.6	2.0	11.4	100	655,000	191
Lusaka	2.4	3.3	7.2	10.8	9.7	11.4	8.4	6.2	40.6	100	1,779,000	366
Northern	2.0	12.1	26.3	20.8	10.5	8.1	4.7	2.8	12.6	100	702,000	318
North-Western	6.2	13.3	19.2	14.0	9.2	9.2	5.2	3.5	20.2	100	918,000	138
Southern	1.8	10.2	18.2	15.9	11.7	8.2	6.3	3.7	23.9	100	1,120,000	311
Western	3.0	18.0	27.3	17.6	9.6	6.3	3.1	2.0	13.1	100	654,000	205
All Zambia	2.1	9.6	19.2	15.6	10.8	9.5	6.1	3.8	23.2	100	1,112,000	2,491

図 III-17 ザンビアの地域別月収分布 (2010 年) ⁷³

Table 10.1: Percentage Distribution of Household Income by geographical location, 2004

Residence/Stratum /Province	Less than 50000	50,000-150,000	150,001-300,000	300,001-450,000	450,001-600,000	600,001-800,000	800,001+	Total	Average income	Number of households
All Zambia	7	20	24	14	9	8	18	100	502,030	2,110,640
Rural	10	27	28	14	8	5	8	100	334,308	1,288,064
Urban	2	9	18	15	11	12	34	100	760,629	822,575
Rural Small Scale	10	28	28	14	7	5	7	100	305,814	1,155,838
Rural Medium Scale	2	13	14	13	11	12	35	100	796,630	43,311
Rural Large Scale	3	0	7	6	5	3	76	100	2,488,002	3,569
Fish farming	.	36	21	18	.	9	17	100	480,758	1,620
Rural Non Agric	7	22	29	16	9	7	10	100	385,783	83,726
Urban Low Cost	2	10	21	17	11	12	26	100	645,326	593,484
Urban Medium Cost	1	4	9	10	11	12	52	100	1,048,201	143,394
Urban High Cost	2	4	13	9	10	11	51	100	1,081,636	85,697
Central	7	23	25	15	7	8	15	100	442,715	207,243
Copperbelt	3	11	21	15	12	10	28	100	665,385	311,712
Eastern	6	19	26	15	10	7	18	100	490,135	290,224
Luapula	9	29	30	13	7	5	8	100	317,527	171,659
Lusaka	1	8	21	18	11	12	29	100	733,885	309,949
Northern	9	26	27	13	8	6	11	100	378,123	275,395
North-Western	13	23	23	12	8	7	14	100	427,217	125,814
Southern	8	24	22	13	8	7	17	100	474,993	252,423
Western	11	28	24	14	6	6	11	100	356,336	166,219

図 III-18 ザンビアの地域別月収分布 (2004 年) ⁷⁴

⁷³ CSO(2012) "LCMS 2006&2010" P.143

そこで、このデータを元に、実際の各州別の所得別世帯数を計算した。(図 III-19, 20)

算出の方法は、ザンビア政府が公表している各州の合計世帯数に対して、世帯別月収のパーセンテージを乗算した。計算によって発生した 100 世帯未満の数字は四捨五入を行っている。

以降、この実世帯数データとパーセンテージを併せて、ザンビアの所得貧困状況を見ることにする。なお、2004 年と 2010 年では、世帯月収の上限分類が変わっているが、世帯数データのグラフでは比較のために、2010 年のデータにおいても、上限分類を 800,001 ZMK 以上とした。

	Less than 50,000	50,000- 150,000	150,001- 300,000	300,001- 450,000	450,001- 600,000	600,001- 800,000	800,001+
Central(2004)	14,500	47,700	51,800	31,100	14,500	16,600	31,100
Copperbelt(2004)	9,400	34,300	65,500	46,800	37,400	31,200	87,300
Eastern(2004)	17,400	55,100	75,500	43,500	29,000	20,300	52,200
Luapula(2004)	15,400	49,800	51,500	22,300	12,000	8,600	13,700
Lusaka(2004)	3,100	24,800	65,100	55,800	34,100	37,200	89,900
Northern(2004)	24,800	71,600	74,400	35,800	22,000	16,500	30,300
North-Western(2004)	16,400	28,900	28,900	15,100	10,100	8,800	17,600
Southern(2004)	20,200	60,600	55,500	32,800	20,200	17,700	42,900
Western(2004)	18,300	46,500	39,900	23,300	10,000	10,000	18,300

図 III-19 ザンビアの各州別世帯月収の分布 (世帯数ベース、2004 年)⁷⁵

	Less than 50,000	50,000- 150,000	150,001- 300,000	300,001- 450,000	450,001- 600,000	600,001- 800,000	800,001- 1,000,000	1,000,001- 1,200,000	1,200,000+
Central(2010)	3,800	13,500	33,800	42,300	33,800	27,300	20,300	14,500	61,000
Copperbelt(2010)	4,400	12,900	39,100	38,700	43,200	39,500	31,700	17,700	141,700
Eastern(2010)	5,100	45,500	98,200	62,900	36,900	36,300	13,300	7,500	36,300
Luapula(2010)	2,300	28,300	58,600	34,400	18,500	14,500	8,800	3,800	21,800
Lusaka(2010)	8,800	12,100	26,400	39,500	35,500	41,700	30,700	22,700	148,600
Northern(2010)	6,400	38,500	83,600	66,100	33,400	25,800	14,900	8,900	40,100
North-Western(2010)	8,600	18,400	26,500	19,300	12,700	12,700	7,200	4,800	27,900
Southern(2010)	5,600	31,700	56,600	49,400	36,400	25,500	19,600	11,500	74,300
Western(2010)	6,200	36,900	56,000	36,100	19,700	12,900	6,400	4,100	26,900

図 III-20 ザンビアの各州別世帯月収の分布 (世帯数ベース、2010 年)⁷⁶

⁷⁴ CSO(2005) “LCMS 2004” P.100～101

⁷⁵ P.37 に掲載した“LCMS 2004” P.100～101 のデータを元に作成

⁷⁶ P.37 に掲載した“LCMS 2006 & 2010” P.143 のデータを元に作成

また、貧困状況を考慮するためには、ザンビアの物価推移も併せて考慮する必要がある。
ザンビアのインフレ率は以下の通り推移している。このため、2010 年の物価は概ね 2004 年の 2 倍程度になっていると考えられる。

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
インフレ率 (%) (end of period)	17.5	15.9	8.2	8.9	16.6	13.4	8.5
インフレによる 物価推移試算	1.000	1.159	1.254	1.366	1.592	1.806	1.959

図 III-21 2004 年～2010 年のザンビアのインフレ率⁷⁷

ザンビア政府の 1 ヶ月あたり絶対貧困線は 2004 年：81,674 ZMK/人、2010 年：146,009 ZMK/人である (III-1(1)参照)。また、ザンビアの平均世帯人数は 5.2 人⁷⁸となっている。

ザンビア政府では世帯貧困線を定義していないが、ここでは便宜上、

$$2004 \text{ 年} : 81,674 \text{ ZMK} \times 5 \text{ (人)} = 408,370 \text{ ZMK} \approx \mathbf{410,000 \text{ ZMK}}$$

$$2010 \text{ 年} : 146,009 \text{ ZMK} \times 5 \text{ (人)} = 730,045 \text{ ZMK} \approx \mathbf{730,000 \text{ ZMK}}$$

を世帯貧困線の月額目安として考えて、世帯別の収入データを見ることにする。

⁷⁷ インフレ率は Bank of Zambia のデータを使用

⁷⁸ CSO(2012) “Zambia 2010 Census of Population and Housing National Analytical Report” P.17

都市化された Lusaka 州では、2004 年から 2010 年の間に月収 800,001 ZMK を超える世帯数が 2 倍以上に増加している (89,900 世帯→202,000 世帯)。

月収 50,001 ZMK~450,000 ZMK の世帯は減少する一方、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は、3,100 世帯→8,800 世帯と大幅に増加している。

インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率は大きな変化が見られない。

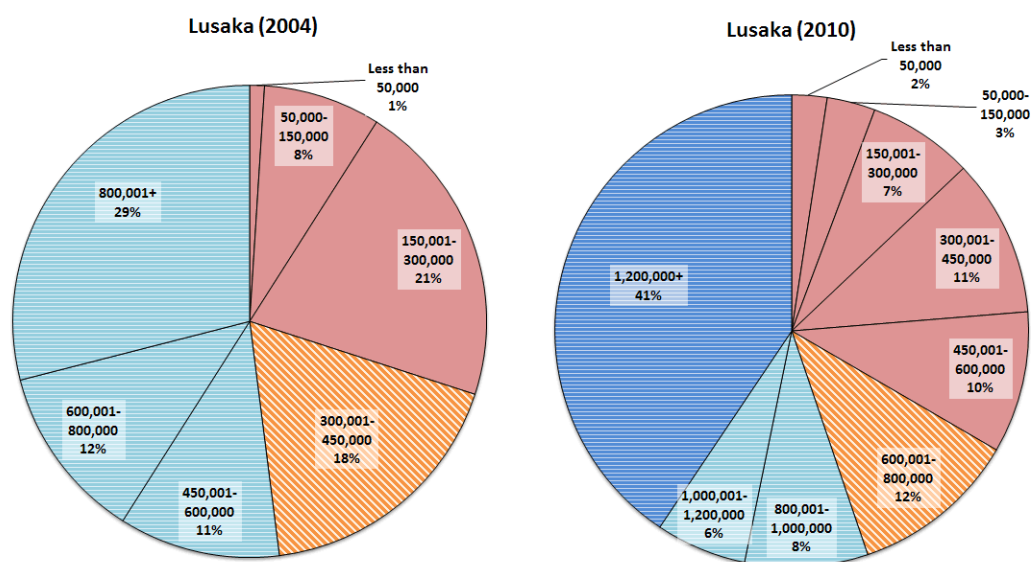
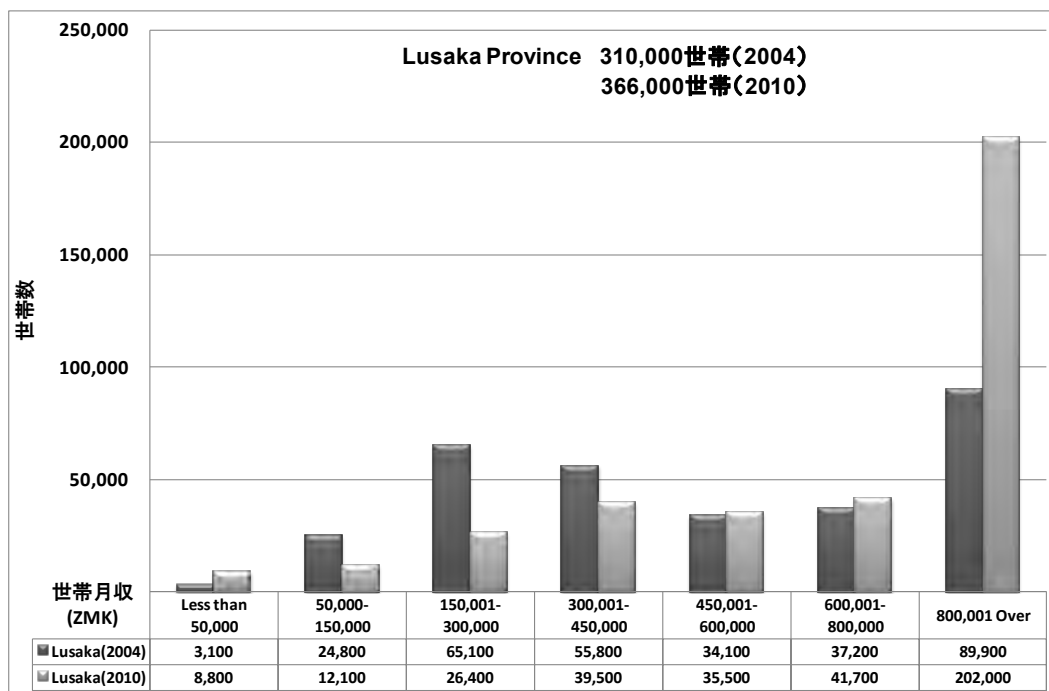


図 III-22 Lusaka 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)⁷⁹

⁷⁹ P.38 のデータを元に作成

Copperbelt 州では、2004 年から 2010 年の間に月収 800,001 ZMK を超える世帯数が 2 倍以上に増加している (87,300 世帯→191,100 世帯)。一方、月収 150,000 ZMK 以下の世帯数は 2004 年から 2010 年の間に大幅に減少している (43,700 世帯→17,300 世帯)。月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は、半分以下に減少している (9,400 世帯→4,400 世帯)

Copperbelt 州の変化の傾向は、貧困世帯数を除き、概ね Lusaka 州と同一である。インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率は大きな変化が見られない。

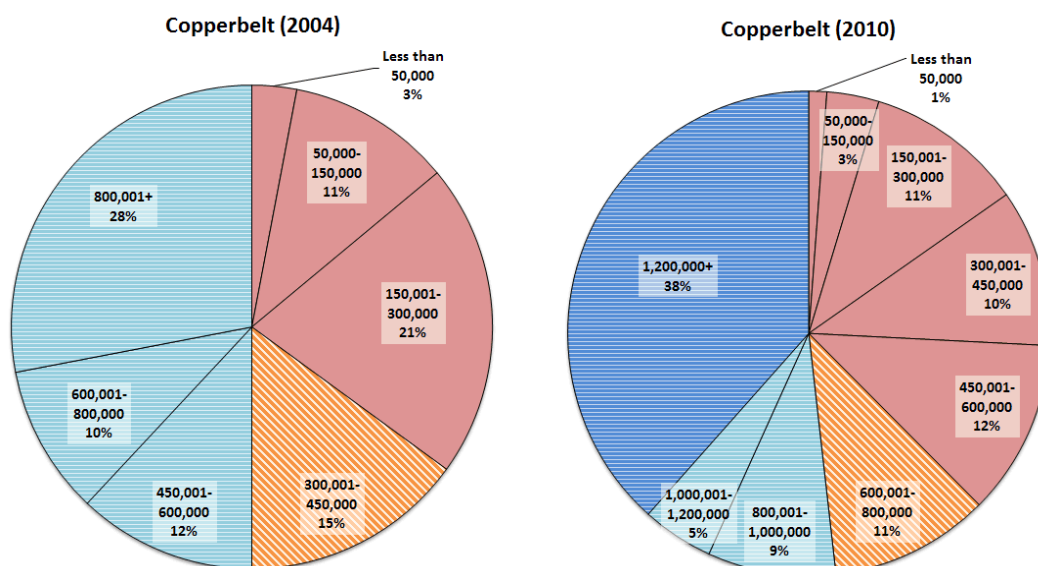
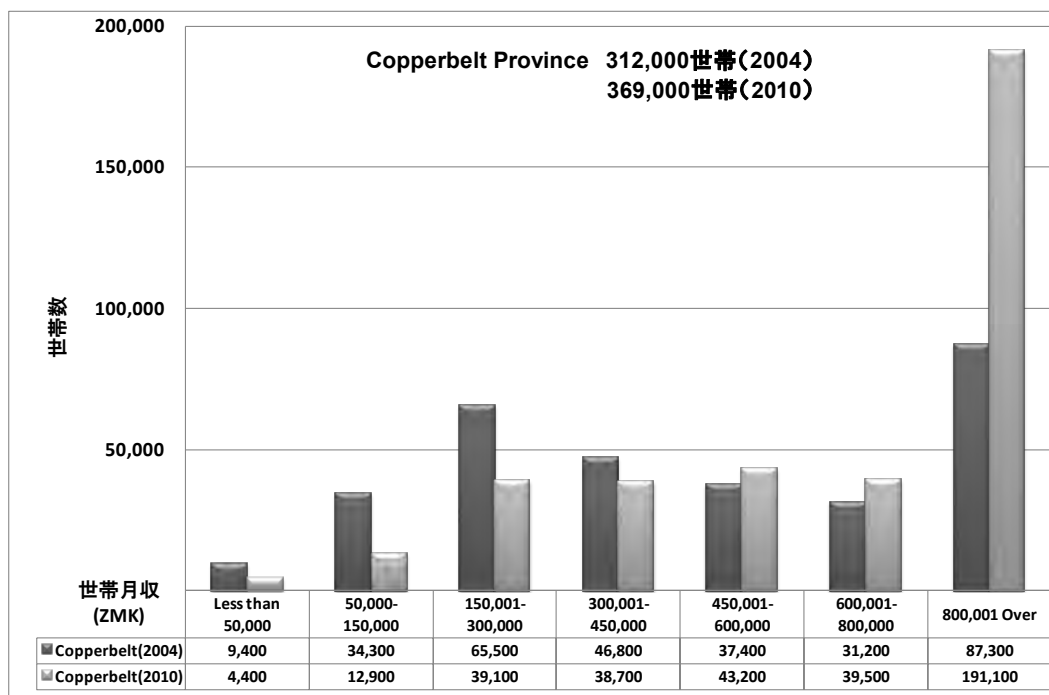


図 III-23 Copperbelt 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年) ⁸⁰

⁸⁰ P.38 のデータを元に作成

農村 7 州においては、地域ごとに相違が見られる。

Central 州では、月収 800,001 ZMK 以上の世帯が 3 倍に増加している (31,100 世帯→95,800 世帯)。月収 150,000 ZMK 以下の貧困世帯数は、62,200 世帯→17,300 世帯と大幅に減少し、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 14,500 世帯→3,800 世帯となった。月収 450,001～800,000 ZMK の世帯は、31,100 世帯→61,100 世帯と倍増している。

インフレに伴う貧困線の上昇を考慮しても、貧困率はやや改善が見られる。

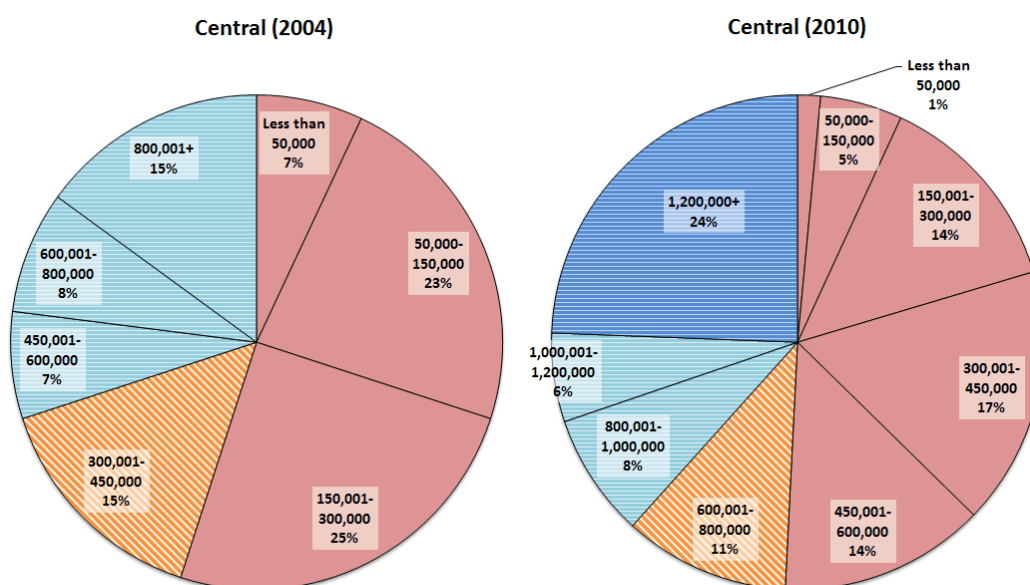
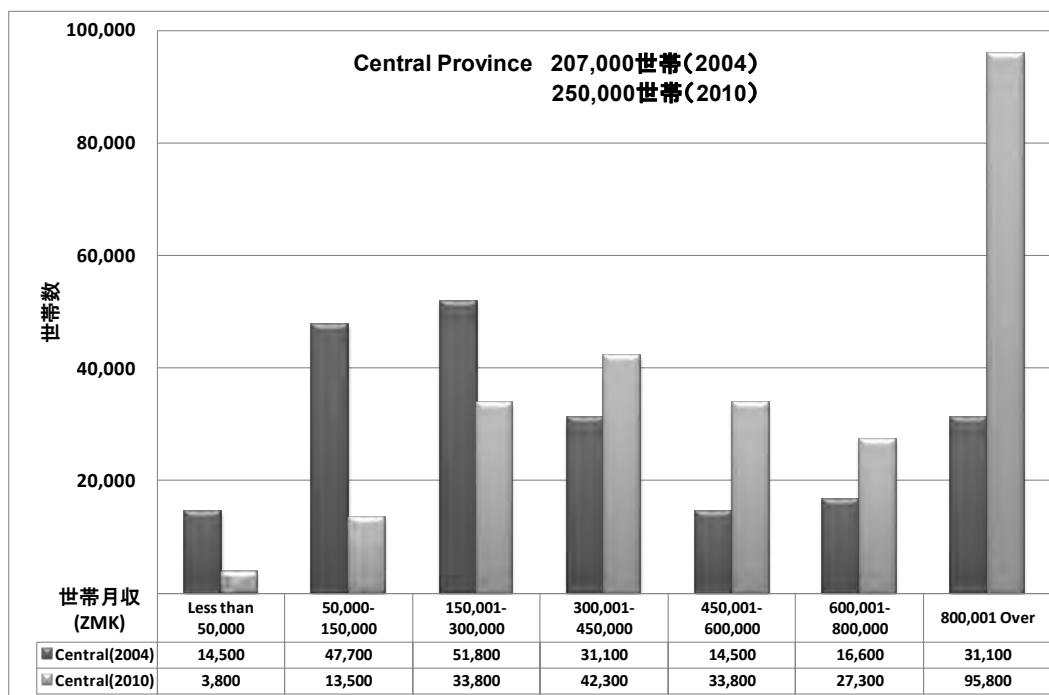


図 III-24 Central 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年) ⁸¹

⁸¹ P.38 のデータを元に作成

Eastern 州はザンビアで唯一、月収 800,001 ZMK 以上の世帯がほとんど増加していない。
(52,000 世帯→57,100 世帯)

月収 150,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 72,500→50,600 世帯に減少した。月収 150,001～450,000 ZMK の世帯は 119,000 世帯→161,100 世帯、月収 450,001～800,000 ZMK の世帯も、49,300 世帯→73,200 世帯と増加した。しかし、インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率はむしろ悪化している。

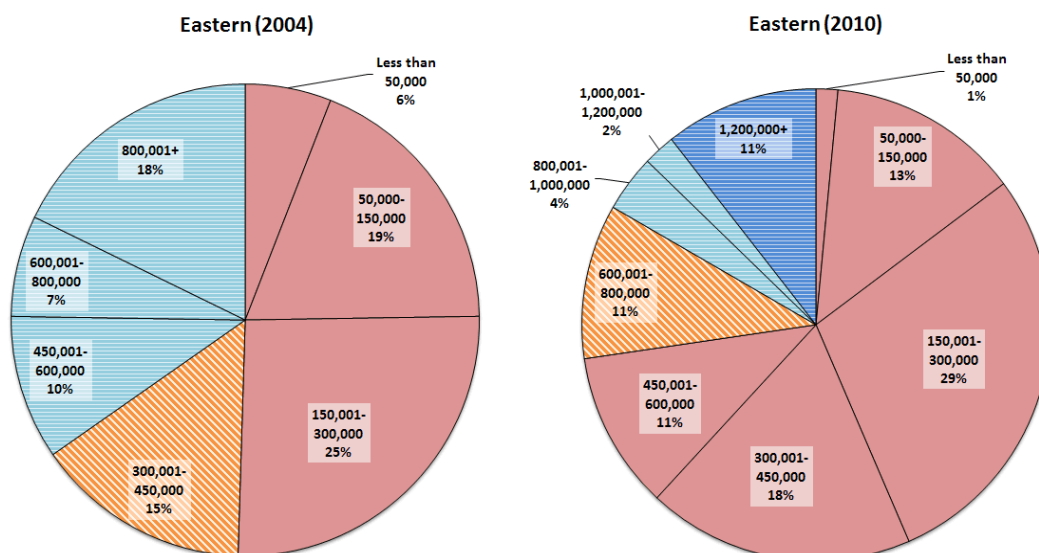
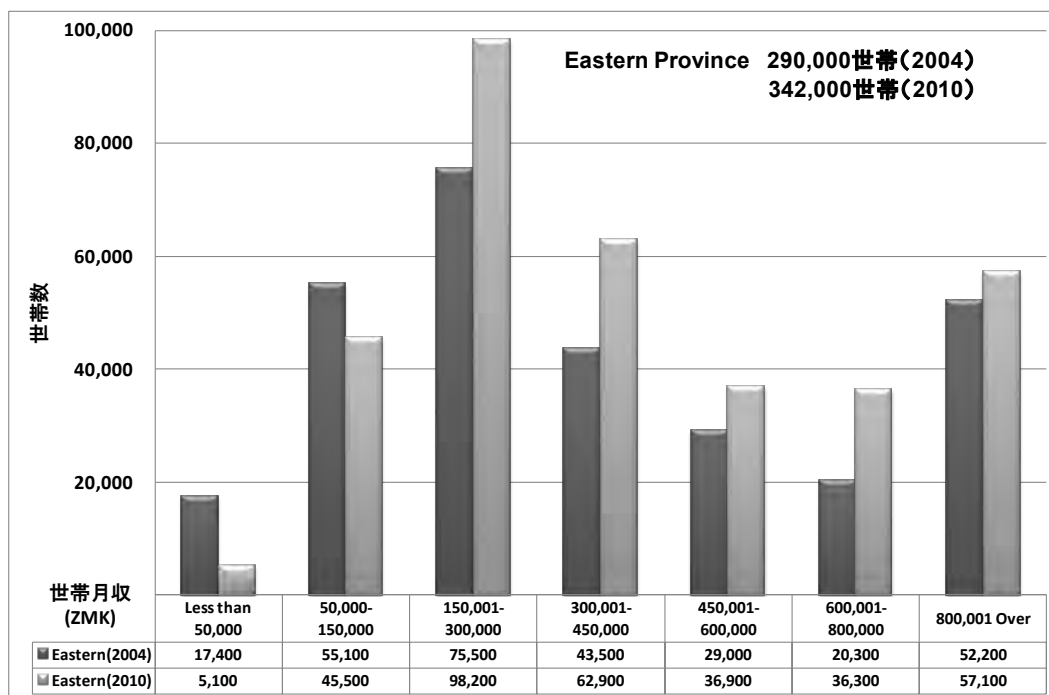


図 III-25 Eastern 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年) ⁸²

⁸² P.38 のデータを元に作成

Luapula 州では、月収 800,001 ZMK 以上の世帯が 13,700 世帯→34,400 世帯と、2 倍以上に増加している。月収 150,000 ZMK 以下の貧困世帯数は、65,200 世帯→30,600 世帯と半減し、特に月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 15,400 世帯→2,300 世帯と大幅な減少が見られる。

月収 150,001～450,000 ZMK の世帯は、73,800 世帯→93,000 世帯と微増している。月収 450,001～800,000 ZMK の世帯は、20,600 世帯→33,000 世帯と増加した。

しかし、インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率はやや悪化している。

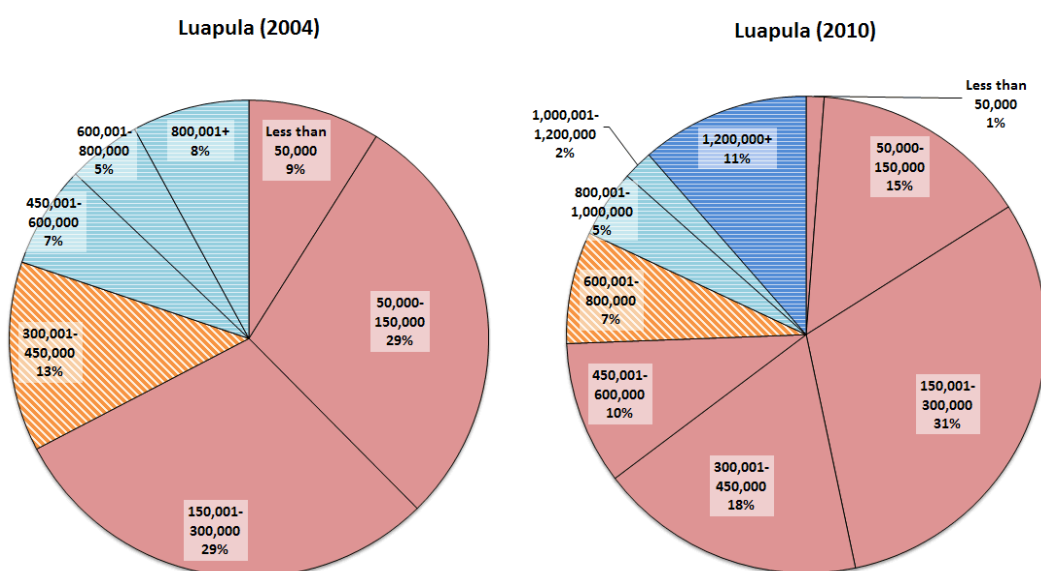
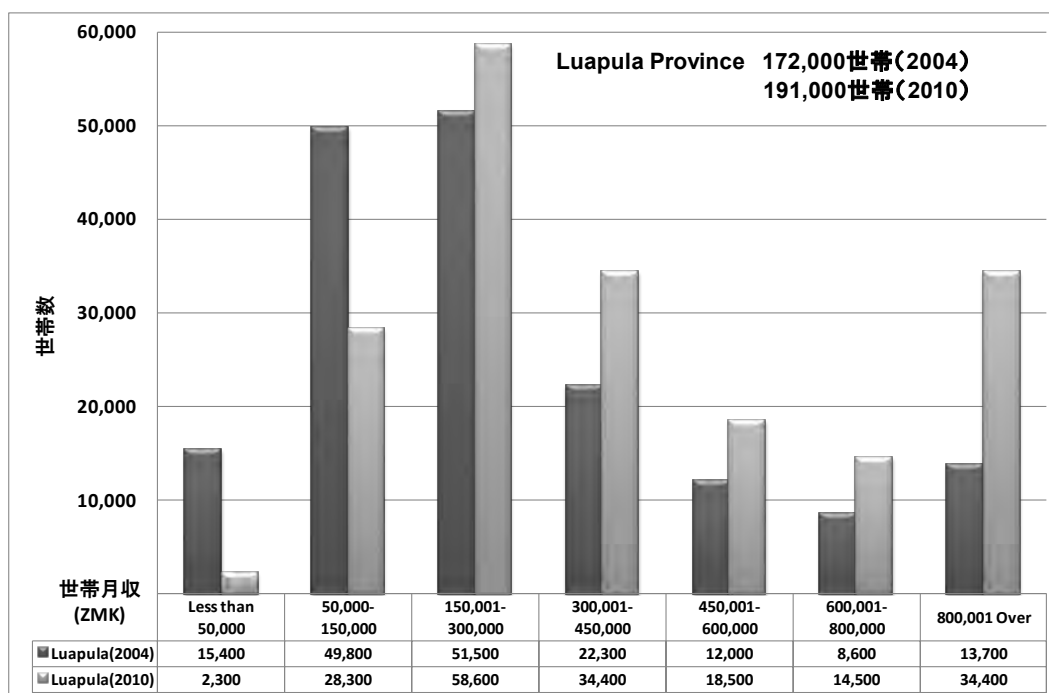


図 III-26 Luapula 州の世帯月収の分布 (2004 年/2010 年)⁸³

⁸³ P.38 のデータを元に作成

Northern 州は、月収 800,001 ZMK 以上の世帯が 30,300 世帯→63,900 世帯と倍増している。月収 150,000 ZMK 以下の世帯数は、72,500 世帯→50,600 世帯と減少しており、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 24,800 世帯→6,400 世帯と、概ね 1/4 に減少している。

月収 150,001～450,000 ZMK の世帯は、110,200 世帯→149,700 世帯と増加している。月収 450,001～800,000 ZMK の世帯も、38,500 世帯→59,200 世帯と増加している。

しかし、インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率は悪化している。

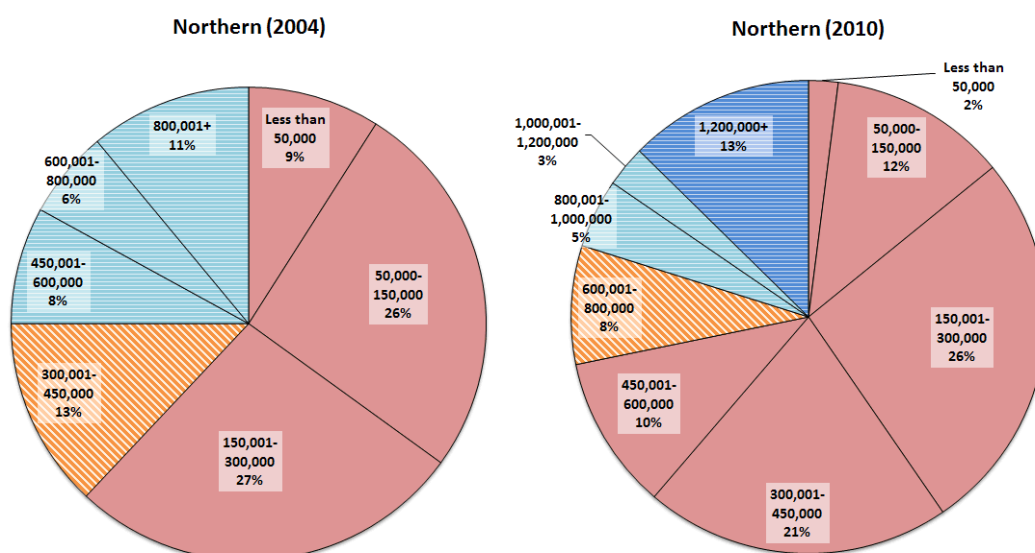
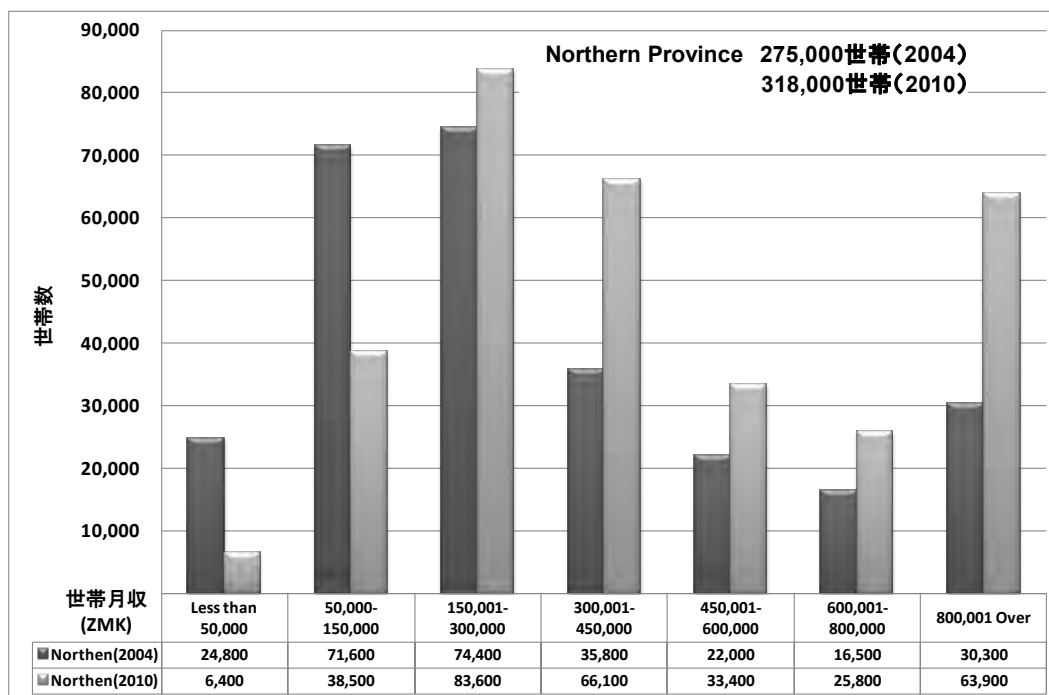


図 III-27 Northern 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ⁸⁴

⁸⁴ P.38 のデータを元に作成

Northern-Western 州では、月収 800,001 ZMK 以上の世帯が 17,600 世帯→39,900 世帯と倍増している。月収 150,000 ZMK 以下の世帯数は、45,300 世帯→27,000 世帯と減少しており、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 16,400 世帯→8,600 世帯と半減している。月収 150,001～450,000 ZMK の世帯は、44,000 世帯→45,800 世帯、月収 450,001～800,000 ZMK の世帯も、18,900 世帯→25,400 世帯とそれぞれ微増している。しかし、インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率はほとんど変化していない。

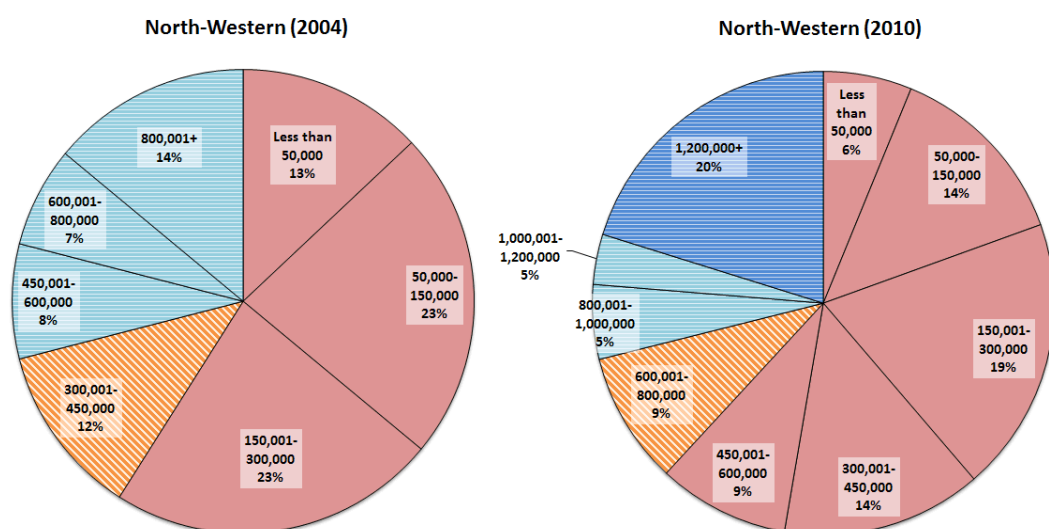
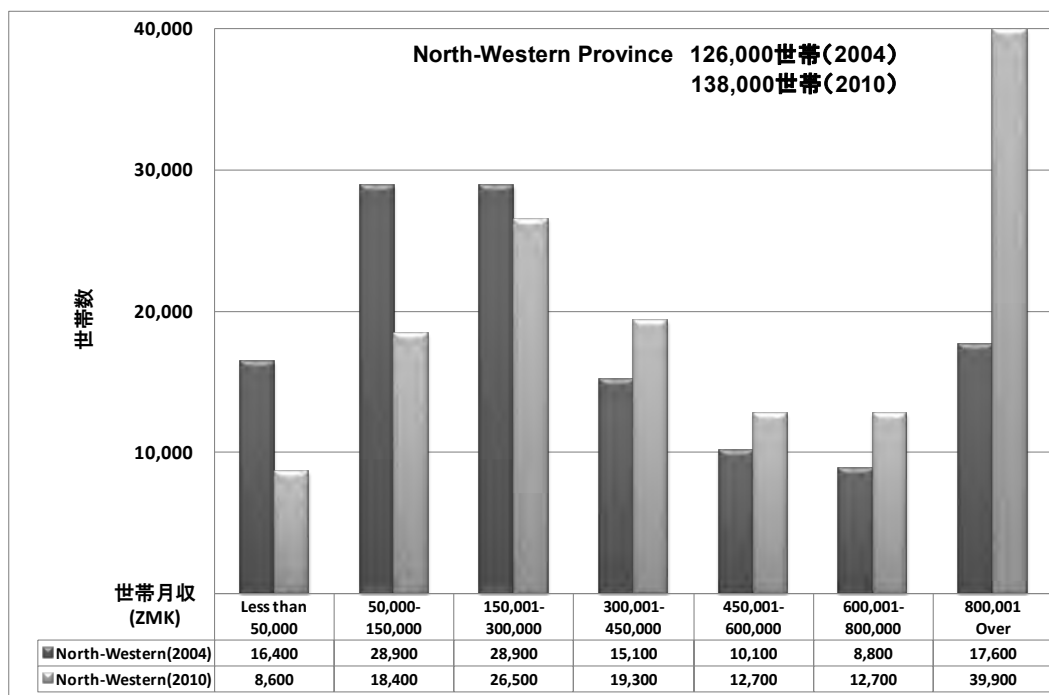


図 III-28 North-Western 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ⁸⁵

⁸⁵ P.38 のデータを元に作成

Southern 州では、月収 800,001 ZMK 以上の世帯が 42,900 世帯→105,400 世帯と、約 2.5 倍に増加している。月収 150,000 ZMK 以下の貧困世帯数は、80,800 世帯→37,300 世帯と約半減した。このうち、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 20,200 世帯→5,600 世帯となっている。月収 150,001～450,000 ZMK の世帯は、88,300 世帯→106,000 世帯と増加している。月収 450,001～800,000 ZMK の世帯も、37,900 世帯→61,900 世帯と増加している。しかし、インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率はほとんど変化していない。

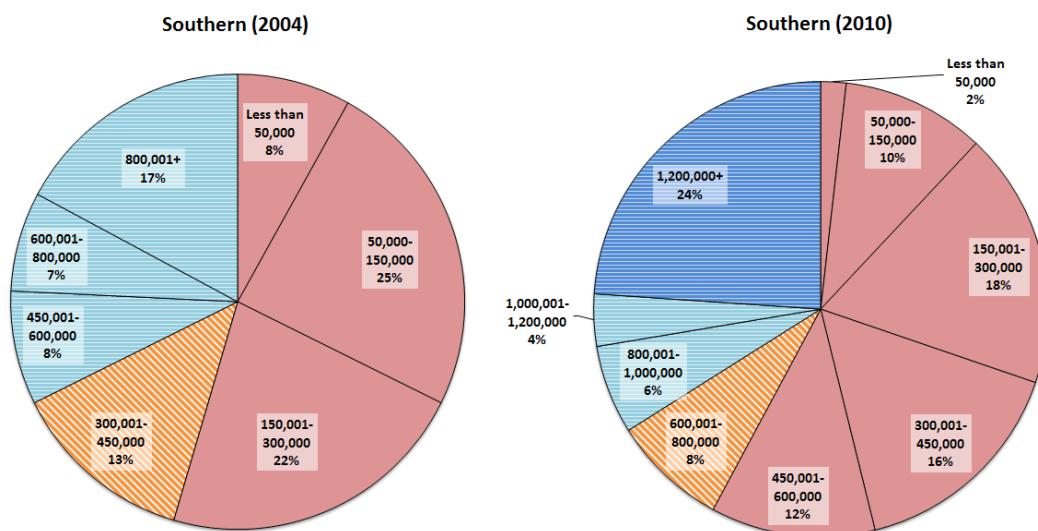
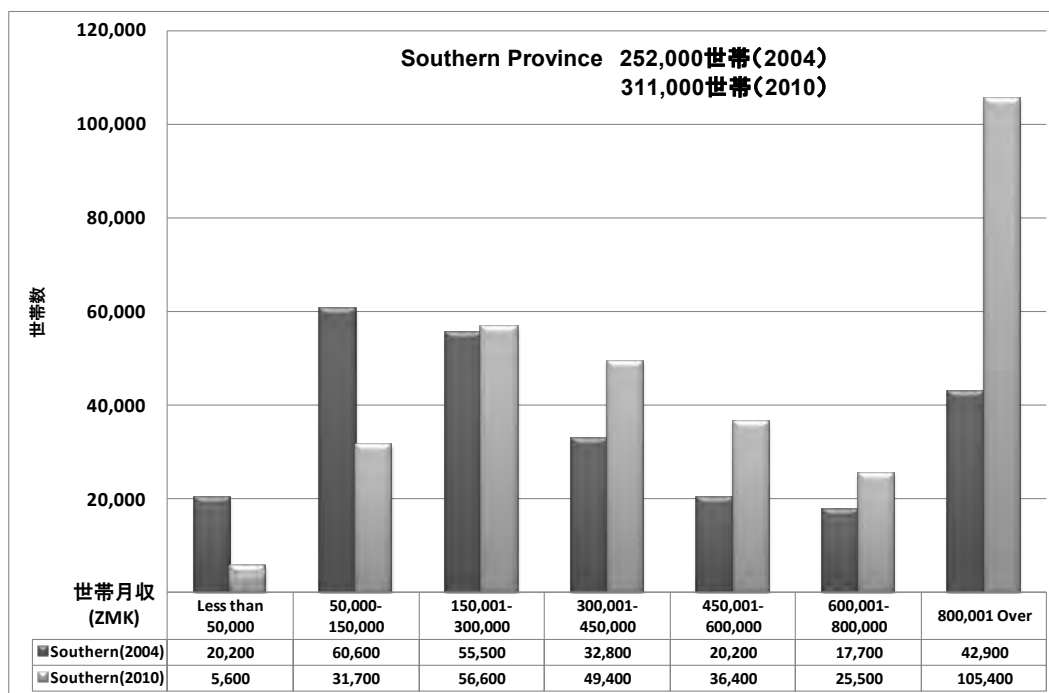


図 III-29 Southern 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ⁸⁶

⁸⁶ P.38 のデータを元に作成

Western 州では、月収 800,001 ZMK 以上の世帯が 18,300 世帯→37,300 世帯と倍増している。月収 150,000 ZMK 以下の貧困世帯数は、64,800 世帯→43,100 世帯と減少し、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 18,300 世帯→6,200 世帯と 1/3 に減少した。月収 150,001～450,000 ZMK の世帯は、63,200 世帯→92,100 世帯、月収 450,001～800,000 ZMK の世帯は、20,000 世帯→32,600 世帯とそれぞれ増加している。ただし、インフレに伴う貧困線の上昇を考慮すると、貧困率は悪化していると考えられる。

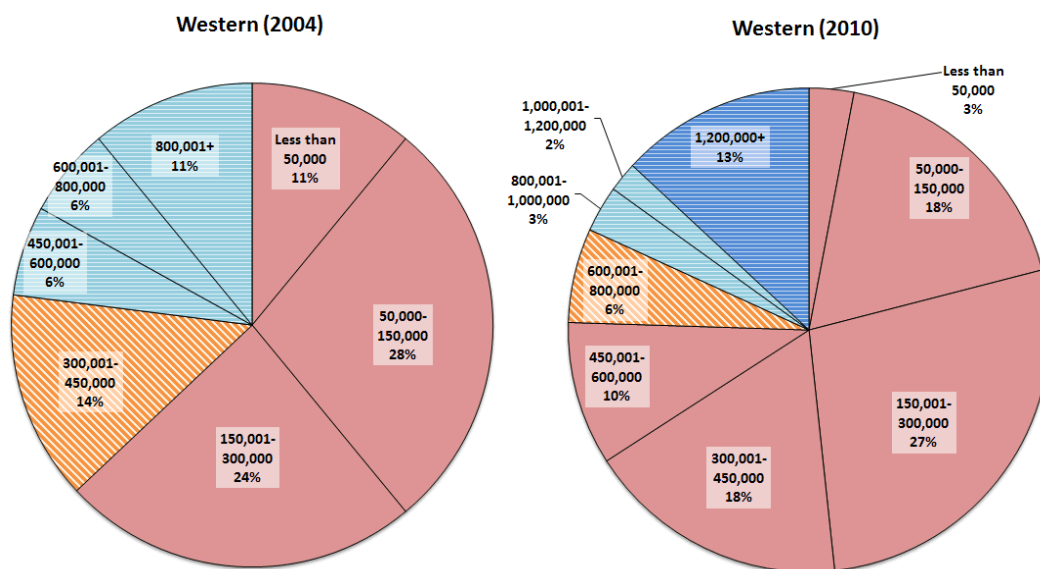
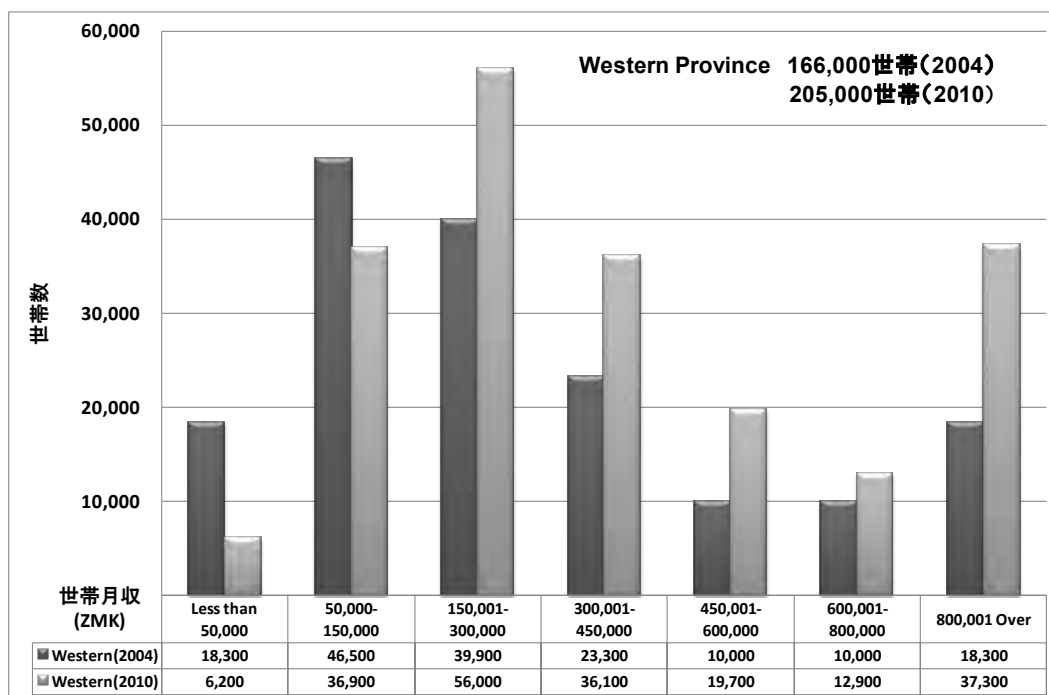


図 III-30 Western 州の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ⁸⁷

⁸⁷ P.38 のデータを元に作成

次に、2004 年と 2010 年の居住地域別の月収データを見ることにする。LCMS では、ザンビア全土の居住地域を「農村 (Rural)」と「都市 (Urban)」に大別している。

「農村 (Rural)」はさらに、「Small-Scale (農地面積 5 ha 未満)」「Medium-Scale (農地面積 5～20 ha)」「Large-Scale (農地面積 20 ha 以上)」「非農業 (Non Agriculture)」の 4 つの小グループに分類している。

「都市 (Urban)」はさらに、ザンビアの都市開発計画法⁸⁸の区分に基づいて「Low Cost (面積 288 m² 未満)」「Medium Cost (面積 288～540 m²)」「High Cost (面積 1,350 m² 以上)」の 3 つの小グループに区分される。

Table 2: Typology of agricultural producers in Zambia

	Approx. # of Producers	Approx Farm Size	Technology, Cultivation Practice	Market Orientation	Location
Small-Scale Producers	800,000 hhs	< 5ha (with majority cultivating 2 or less ha of rain-fed land)	Hand hoe, minimal inputs, household labor	Staple foods, primarily home consumption	Entire country
Emergent Farmers	50,000 hhs	5 - 20 ha	Oxen, hybrid seed and fertilizer, few with irrigation, mostly household labor	Staple foods and cash crops, primarily market orientation	Mostly line-of-rail (Central, Lusaka, Southern Provinces), some Eastern, Western Provinces
Large-Scale Commercial Farms	700 farms	50 - 150ha	Tractors, hybrid seed, fertilizer, some irrigation, modern management, hired labor	Maize and cash crops	Mostly Central, Lusaka, Southern Provinces
Large Corporate Operations	10 farms	1000+ ha	High mechanization, irrigation, modern management, hired labor	Maize, cash crops, vertical integration	Mostly Central, Lusaka, Southern Provinces

Source: Siegel and Abwang (2005), adapted from World Bank (2003b) and Francis, et al., (1997).

図 III-31 ザンビア政府の農民グループ区分⁸⁹

Table 38. Minimum plots sizes according to the Planning Standards Guidelines

	Dimensions (metres)	Area (square metres)
Low density/ high cost	30 x 45	1350
Medium density/ cost	18 x 30	540
High density/ low cost	12 x 24	288

Source: Planning Standards Guidelines⁸⁴

図 III-32 ザンビア政府の都市地域区分⁹⁰

⁸⁸ Ministry of Local Government and Housing, Zambia (1980) “The Town and Country Planning Act - Chapter 283 “ Planning Standards Guidelines”, Volume 16

⁸⁹ World Bank (2007) “Zambia Smallholder Agricultural Commercialization Strategy” P.7

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2007/02/06/000020439_20070206092854/Rendered/PDF/365730ZM.pdf (2013/11/21 アクセス)

⁹⁰ UN-Habitat (2012) “Zambia Urban Housing Sector Profile” P.82

<http://www.unhabitat.org/pmss/getElectronicVersion.aspx?nr=3357&alt=1> (2013/11/21 アクセス)

P.37 に掲載したザンビア政府の統計データから、農村部と都市部の実世帯数を算出した結果を以下に示す。各州別データの時と同様に、計算によって生じた 100 世帯未満の数字は四捨五入を行っている。

なお、2004 年の「Fisheries」については「Rural Small Scale」に合算した。また、2004 年と 2010 年で世帯月収の上限分類が変わっているが、次ページ以降の実数データのグラフにおいては、比較のために 2010 年のデータも、上限分類を 800,001 ZMK 以上とした。

以降、各州別のデータと同様に、実世帯数データとパーセンテージを併せて、ザンビアの所得貧困状況を見ることにする。

2004	Less than 50,000	50,000-150,000	150,001-300,000	300,001-450,000	450,001-600,000	600,001-800,000	800,001+
Rural	128,800	347,800	360,700	180,300	103,000	64,400	103,000
Urban	16,500	74,000	148,100	123,400	90,500	98,700	279,700
Rural Small Scale	115,600	324,200	323,900	162,100	80,900	57,900	81,200
Rural Medium Scale	900	5,600	6,100	5,600	4,800	5,200	15,200
Rural Large Scale	100	0	200	200	200	100	2,700
Rural Non-Agric	5,900	18,400	24,300	13,400	7,500	5,900	8,400
Urban Low Cost	11,900	59,300	124,600	100,900	65,300	71,200	154,300
Urban Medium Cost	1,400	5,700	12,900	14,300	15,800	17,200	74,600
Urban High Cost	1,700	3,400	11,100	7,700	8,600	9,400	43,700

図 III-33 ザンビアの居住地域別世帯月収の分布 (世帯数、2004 年)⁹¹

2010	Less than 50,000	50,000-150,000	150,001-300,000	300,001-450,000	450,001-600,000	600,001-800,000	800,001-1,000,000	1,000,001-1,200,000	1,200,000+
Rural	38,400	212,800	409,600	296,000	185,600	140,800	76,800	41,600	196,800
Urban	12,500	24,900	70,400	93,600	83,800	95,300	75,700	53,500	381,300
Rural Small Scale	34,200	199,600	382,200	268,100	165,400	124,100	67,000	37,100	151,200
Rural Medium Scale	200	1,000	4,900	4,900	5,100	6,900	3,100	2,300	12,700
Rural Large Scale	0	100	100	0	0	0	200	0	400
Rural Non-Agric	4,900	12,600	22,200	23,500	16,100	10,500	7,700	2,100	33,400
Urban Low Cost	9,200	21,700	64,600	81,100	75,100	82,400	61,300	44,200	218,800
Urban Medium Cost	1,900	2,400	3,400	7,700	5,700	8,300	8,800	7,200	103,400
Urban High Cost	1,600	400	2,500	4,600	3,100	4,400	4,900	2,400	59,200

図 III-34 ザンビアの居住地域別世帯月収の分布 (世帯数、2010 年)⁹²

⁹¹ P.37 に掲載した“LCMS 2004” P.100-101 のデータを元に作成

⁹² P.37 に掲載した“LCMS 2006 & 2010” P.143 のデータを元に作成

農村部地域（ザンビア全土）では、2004 年から 2010 年にかけて月収 150,000 ZMK 以下の世帯は減少した。一方、月収 150,001 ZMK 以上の世帯は増加しており、月収 800,000 ZMK 以上の世帯は 3 倍に増えている。ただし、インフレに伴い貧困線が上昇していることから、実際の貧困率はほとんど変化していない。

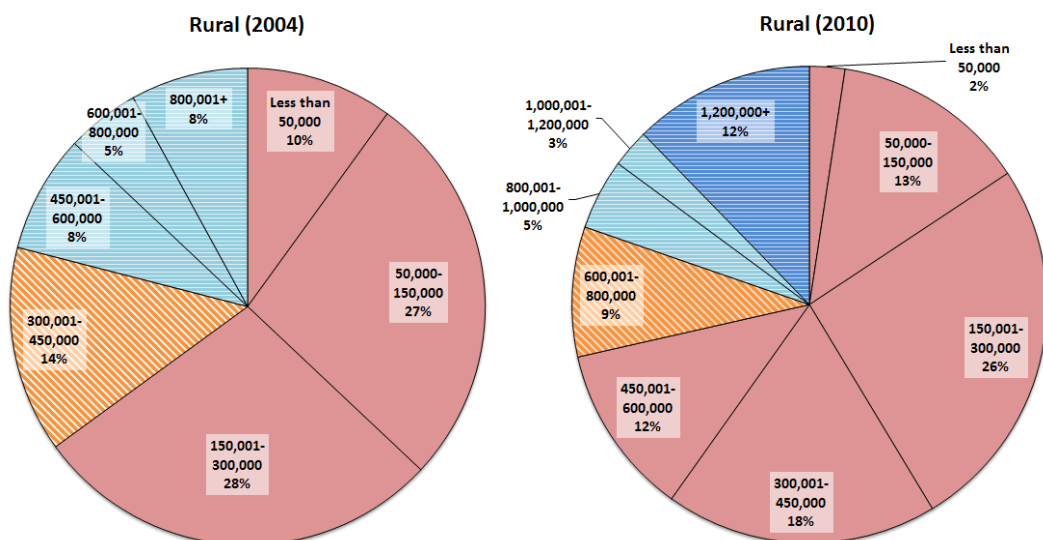
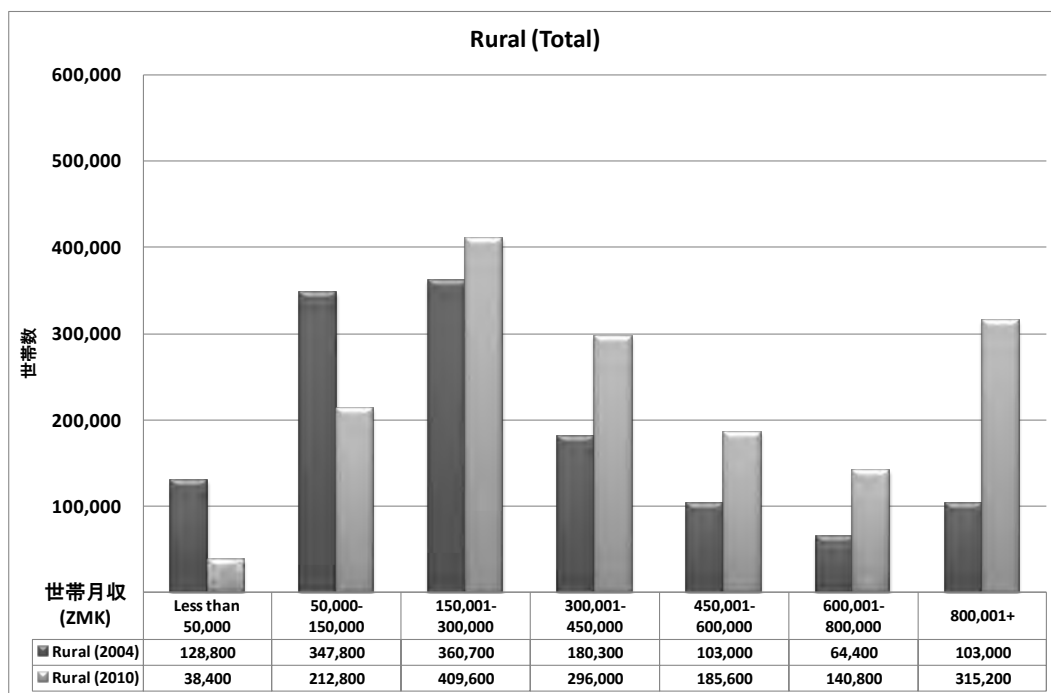


図 III-35 ザンビア農村部の世帯月収分布（2004 年／2010 年）⁹³

⁹³ P.50 のデータを元に作成

農村部の小農世帯（耕作面積 5 ha 未満）では、2004 年から 2010 年にかけて月収 150,000 ZMK 以下の世帯は減少し、特に月収 50,000 ZMK 未満の世帯は 115,600 世帯→34,200 世帯と、1/3 以下に減少した。また、月収 150,000 ZMK 以上の世帯は増加しており、月収 800,000 ZMK 以上の世帯は 3 倍に増えている。ただし、インフレに伴い貧困ラインが上昇していることから、貧困率は悪化している。

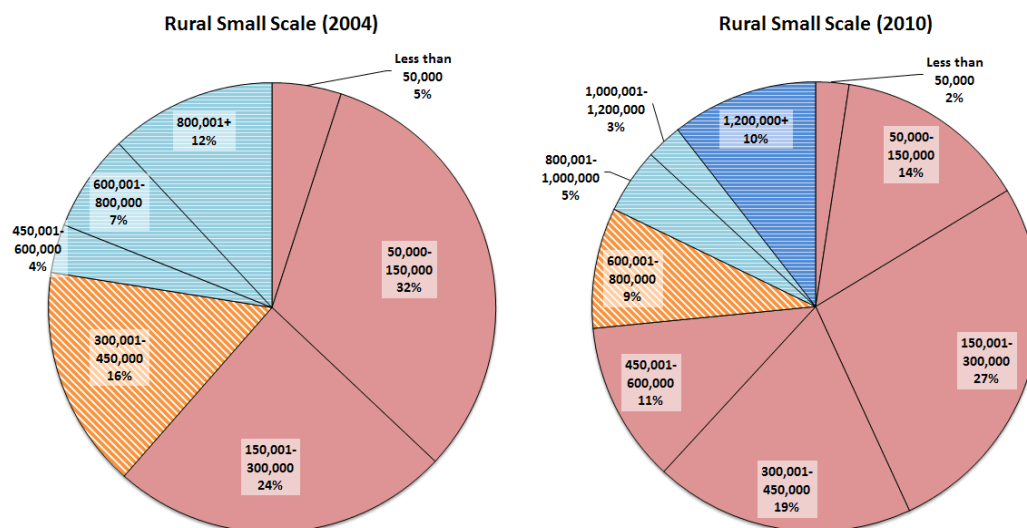
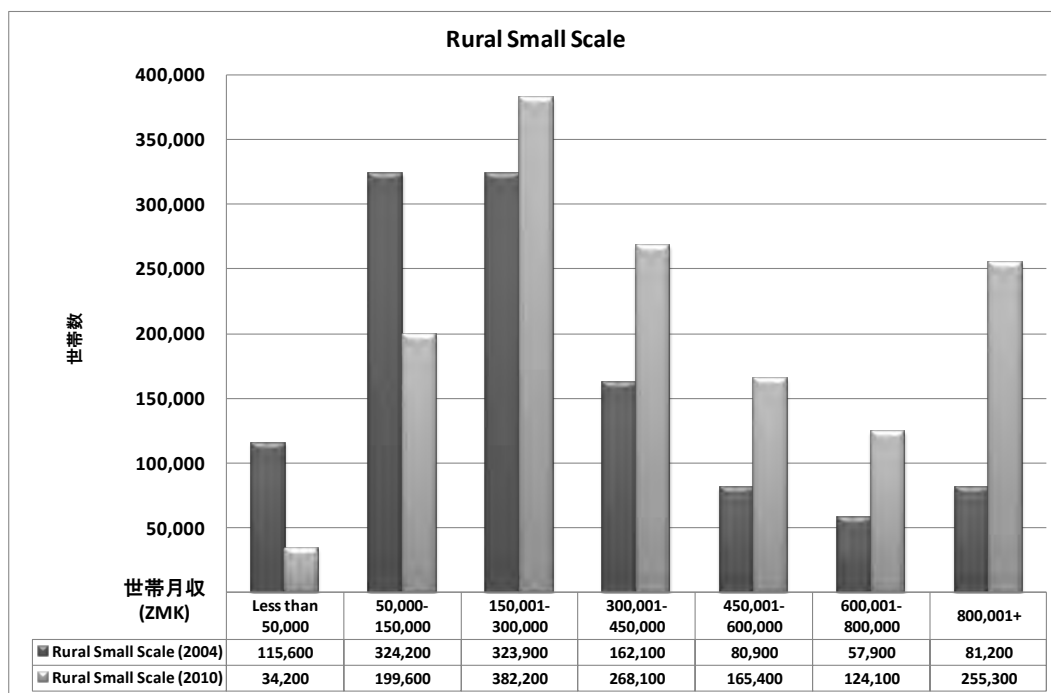


図 III-36 ザンビア農村部（小規模農家）の世帯月収分布（2004 年／2010 年）⁹⁴

⁹⁴ P.50 のデータを元に作成

農村部の中農世帯（耕作面積 5 ha～20 ha）では、2004 年から 2010 年にかけて月収 450,000 ZMK 以下の世帯は減少しており、特に月収 150,000 ZMK 以下の層は激減している。しかし、月収 450,001 ZMK 以上の世帯はほとんど増えておらず、月収 800,001 ZMK 以上の世帯も 3,000 世帯しか増えていない。インフレにより貧困ラインが上昇していることから、貧困率は悪化している。

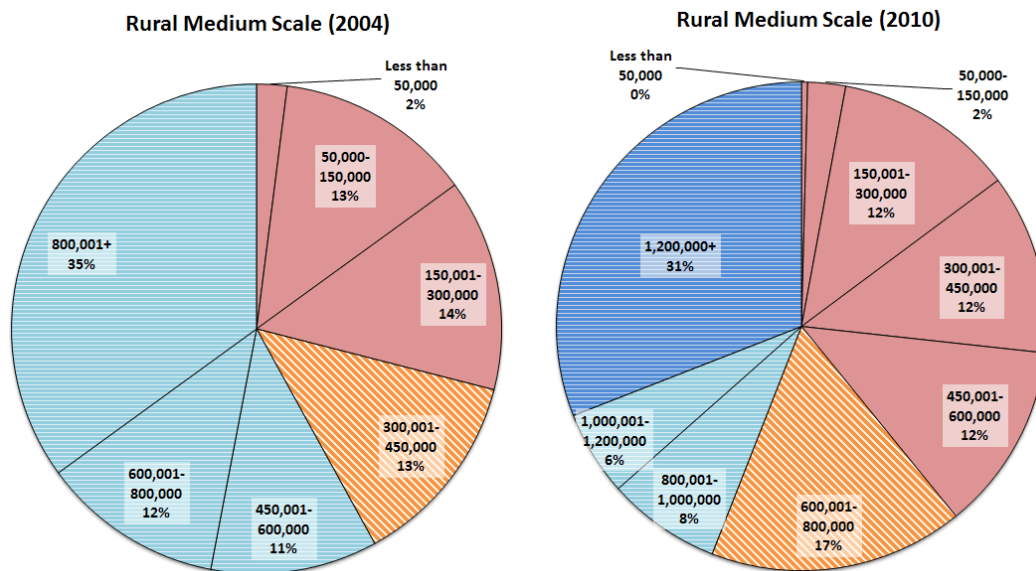
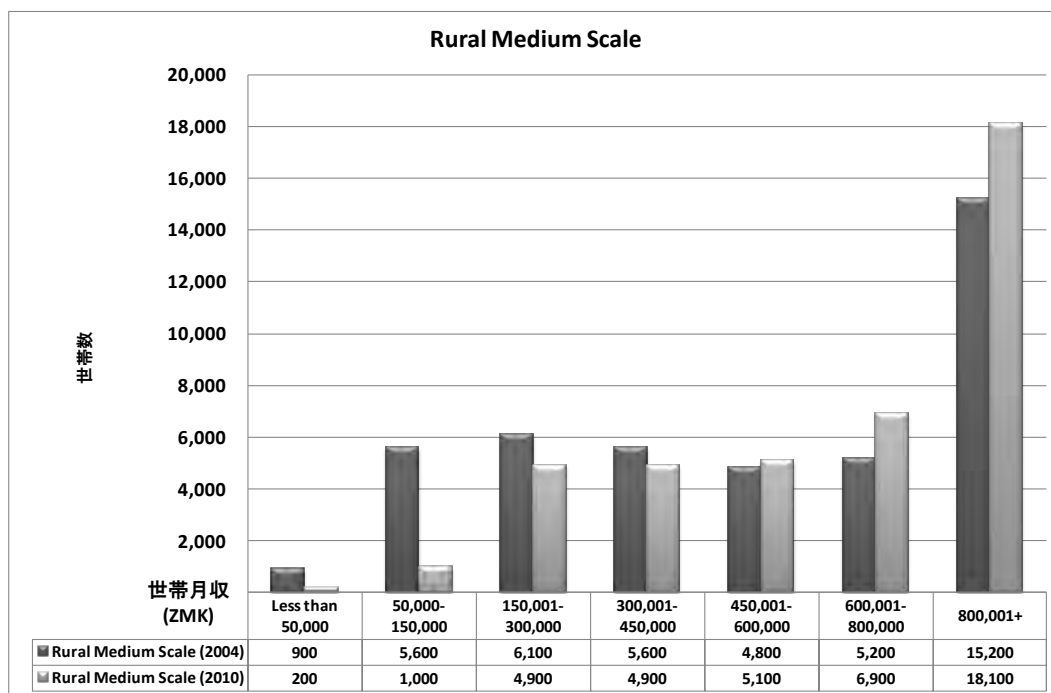


図 III-37 ザンビア農村部（中規模農家）の世帯月収分布（2004 年／2010 年）⁹⁵

⁹⁵ P.50 のデータを元に作成

農村部の大規模農家世帯（耕作面積 20 ha 以上）は、2004 年から 2010 年にかけて世帯数そのものが激減しており、2004 年に 3,500 世帯だったのが、2010 年には 800 世帯になっている。また、貧困状況も悪化している。

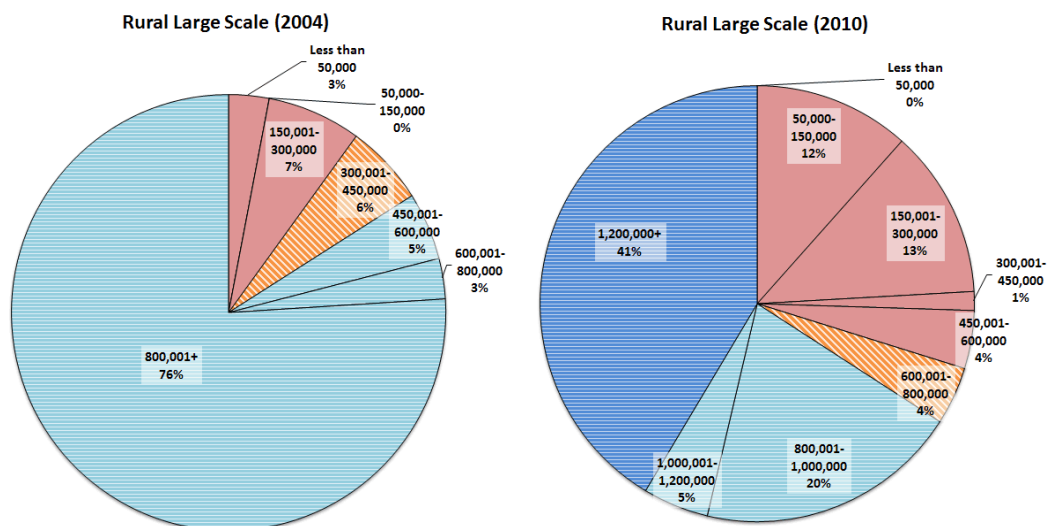
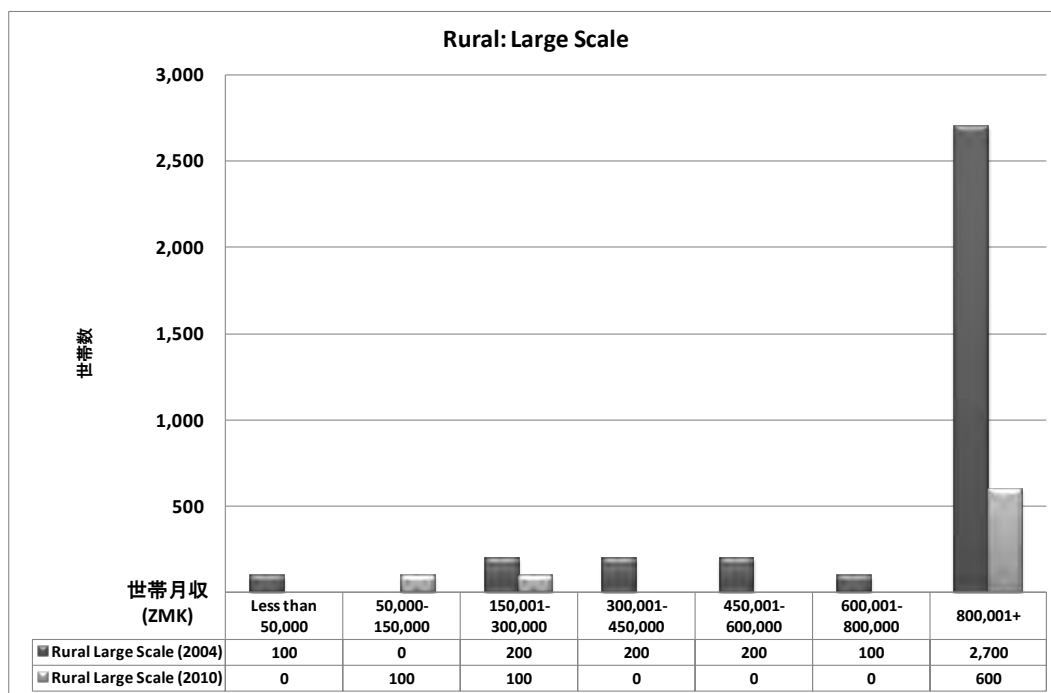


図 III-38 ザンビア農村部（大規模農家）の世帯月収分布（2004 年／2010 年）⁹⁶

⁹⁶ P.50 のデータを元に作成

農村部の非農家世帯では、2004 年から 2010 年にかけて月収 300,000 ZMK 以下の世帯は減少する一方、月収 300,001 ZMK 以上の層が増加しており、月収 800,001 ZMK 以上の世帯は、8,400 世帯→43,200 世帯と 5 倍以上に増えている。

物価上昇に伴う貧困ラインの上昇を考慮しても、貧困率はやや改善していると考えられるが、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯数は 5,900 世帯→4,900 世帯と横ばい状態である。

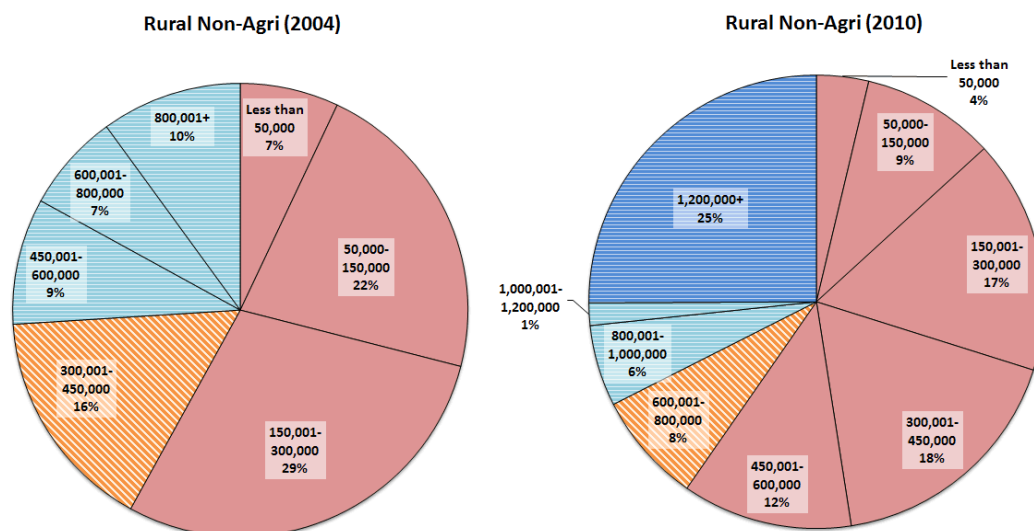
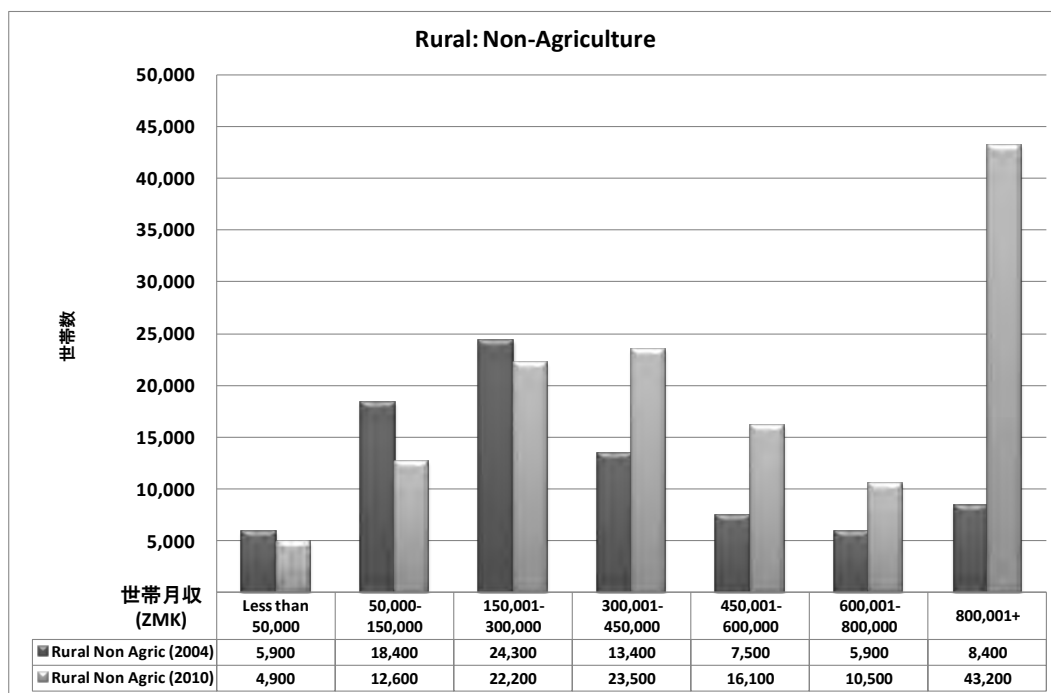


図 III-39 ザンビア農村部（非農家）の世帯月収分布（2004 年／2010 年）⁹⁷

⁹⁷ P.50 のデータを元に作成

都市地域（ザンビア全土）では、2004 年から 2010 年にかけて月収 50,000～450,000 ZMK の世帯が減る一方、月収 800,000 ZMK 以上の世帯は倍増している。また、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯と、月収 600,001～800,000 ZMK の世帯の数はほぼ横ばいである。インフレに伴う貧困ライン上昇を考慮すると、貧困率はあまり変化していない。

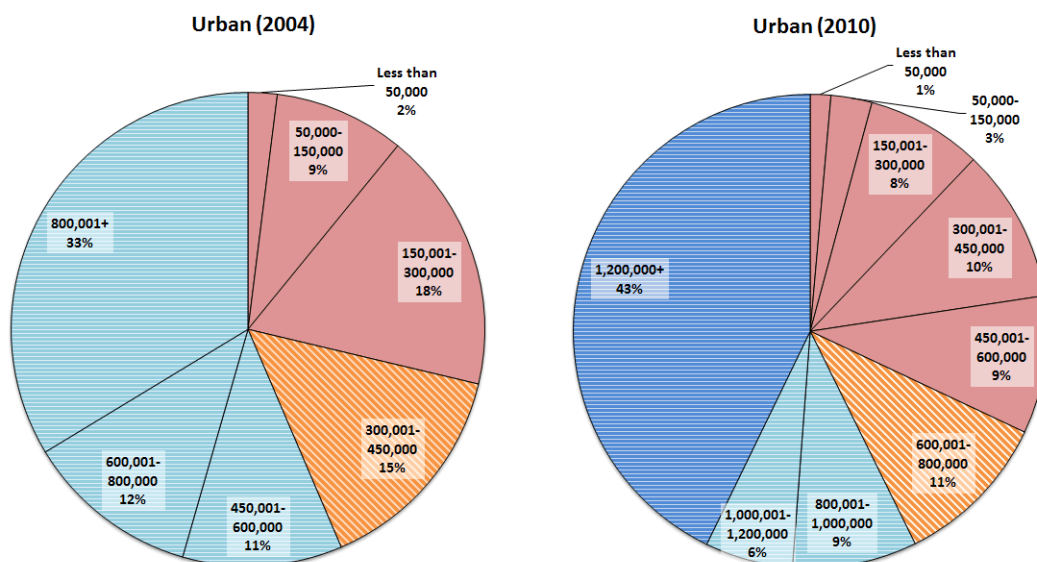
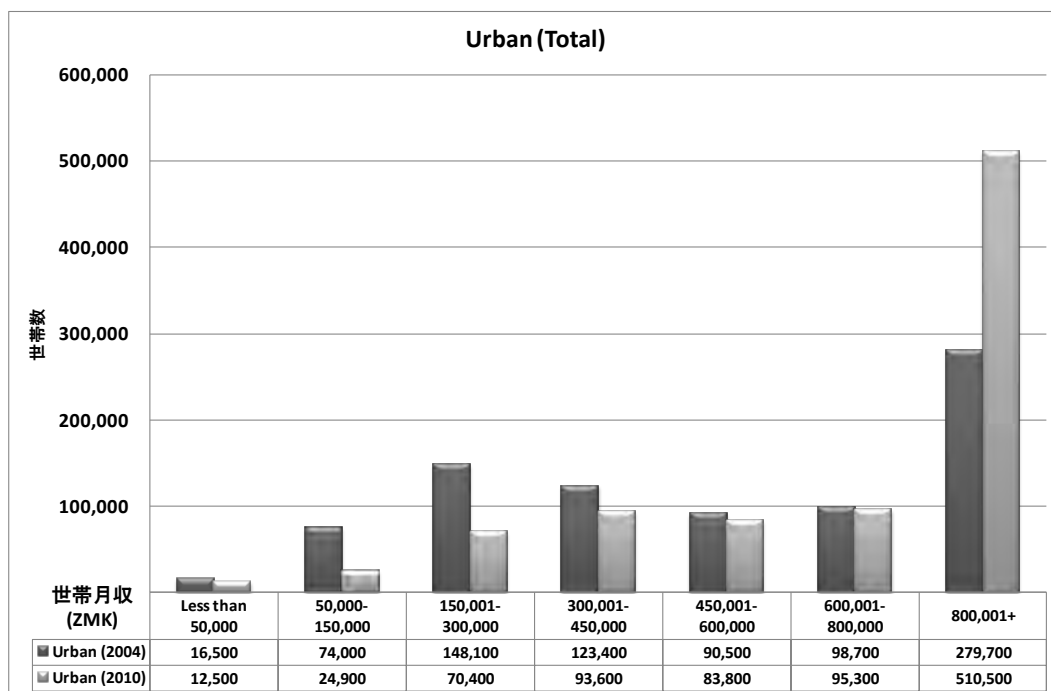


図 III-40 ザンビア都市部の世帯月収分布（2004 年／2010 年）⁹⁸

⁹⁸ P.50 のデータを元に作成

都市地域の Low Cost Area (面積 288 m² 未満) では、2004 年から 2010 年にかけて月収 450,000 ZMK 以下の世帯が減っている。一方、月収 450,001 ZMK 以上の世帯は増加しており、特に 800,001 ZMK 以上の世帯が倍増している。ただし、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 11,900 世帯→9,200 世帯と、ほぼ横ばいである。インフレに伴う貧困ラインの上昇を考慮すると、貧困率はほとんど変化していない。

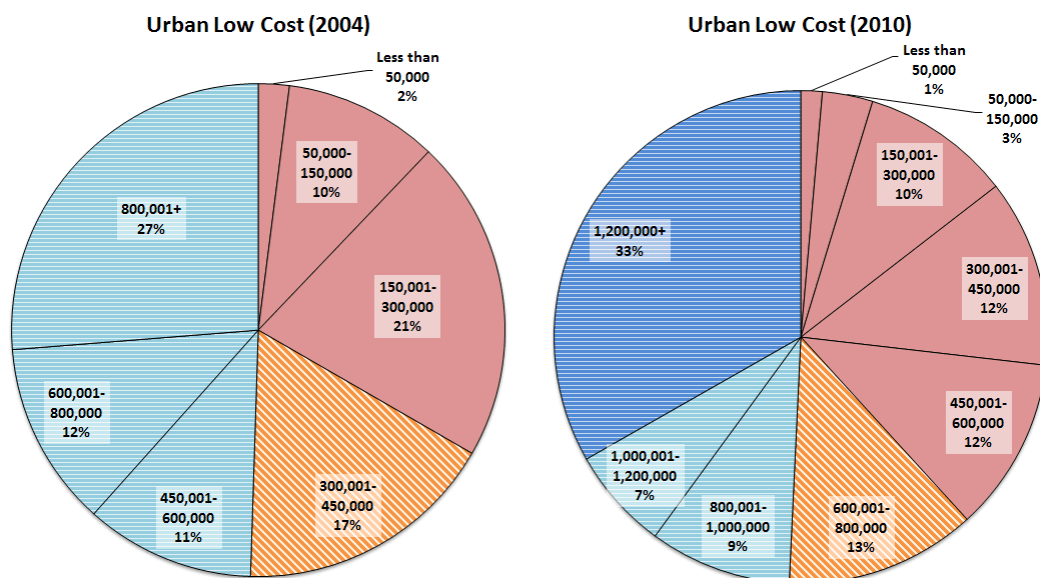
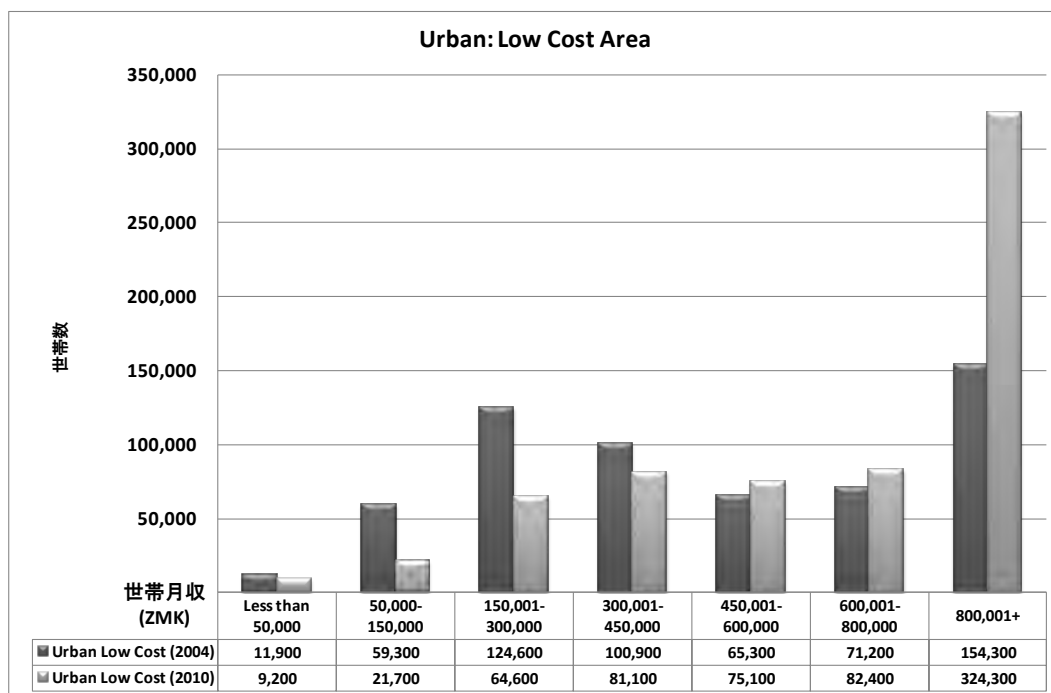


図 III-41 ザンビア都市部 (Low Cost Area) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ⁹⁹

⁹⁹ P.50 のデータを元に作成

都市地域の Medium Cost Area (面積 288～540 m²) では、2004 年から 2010 年にかけて月収 50,000～800,000 ZMK の世帯が著しく減少した一方、月収 800,001 ZMK 以上の世帯は増加している。インフレに伴う貧困ラインの上昇を考慮しても、貧困率は改善していると考えられる。ただし、月収 50,000 ZMK 未満の著しい貧困世帯は 1,400 世帯から 1,900 世帯に増加している。

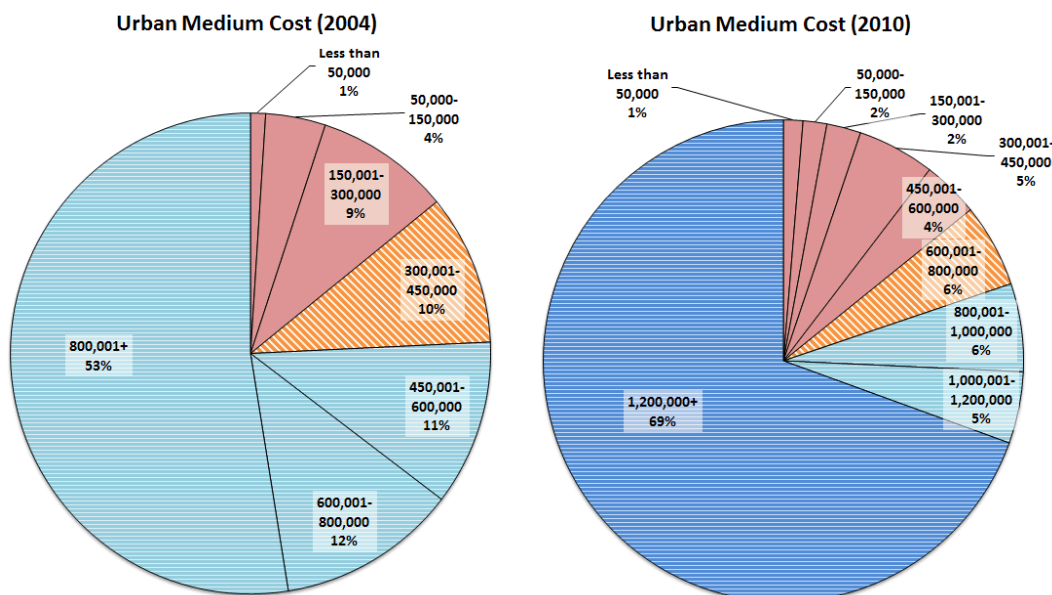
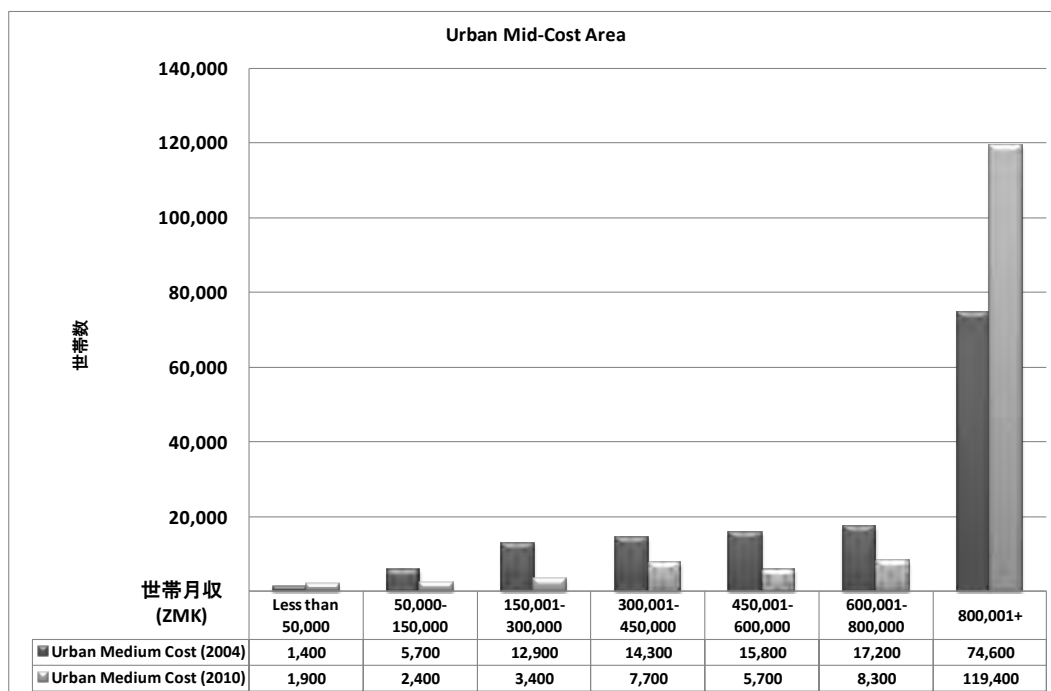


図 III-42 ザンビア都市部 (Medium Cost Area) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ¹⁰⁰

¹⁰⁰ P.50 のデータを元に作成

都市地域の High Cost Area (面積 540 m² 以上) は、Medium Cost Area とほぼ同じ傾向である。2004 年から 2010 年にかけて月収 50,000~800,000 ZMK の世帯が著しく減っている一方、月収 800,001 ZMK 以上の世帯は増加している。インフレに伴う貧困ラインの上昇を考慮しても、貧困率は改善していると考えられる。ただし、月収 50,000 ZMK 以下の著しい貧困世帯の数はほとんど変化が見られない。

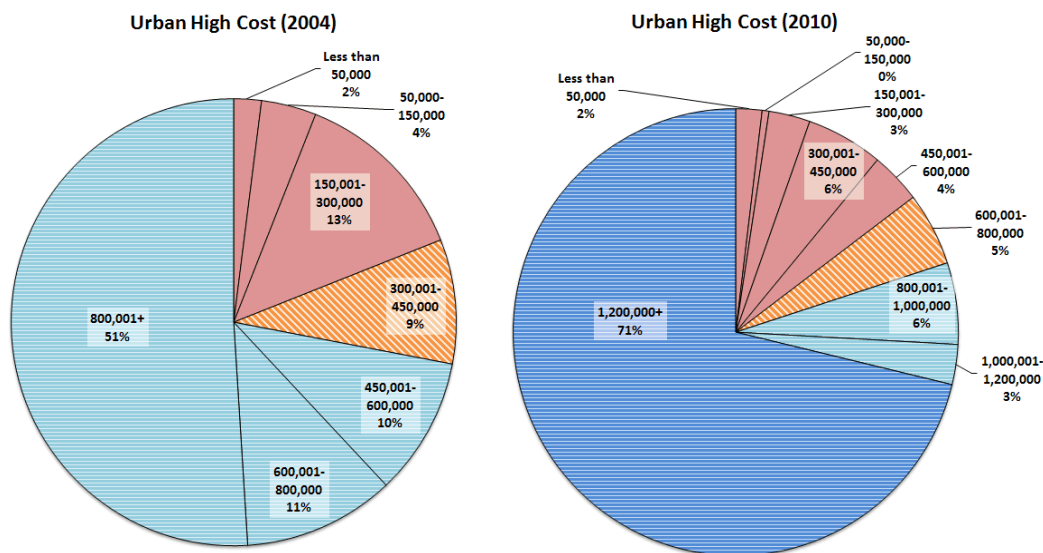
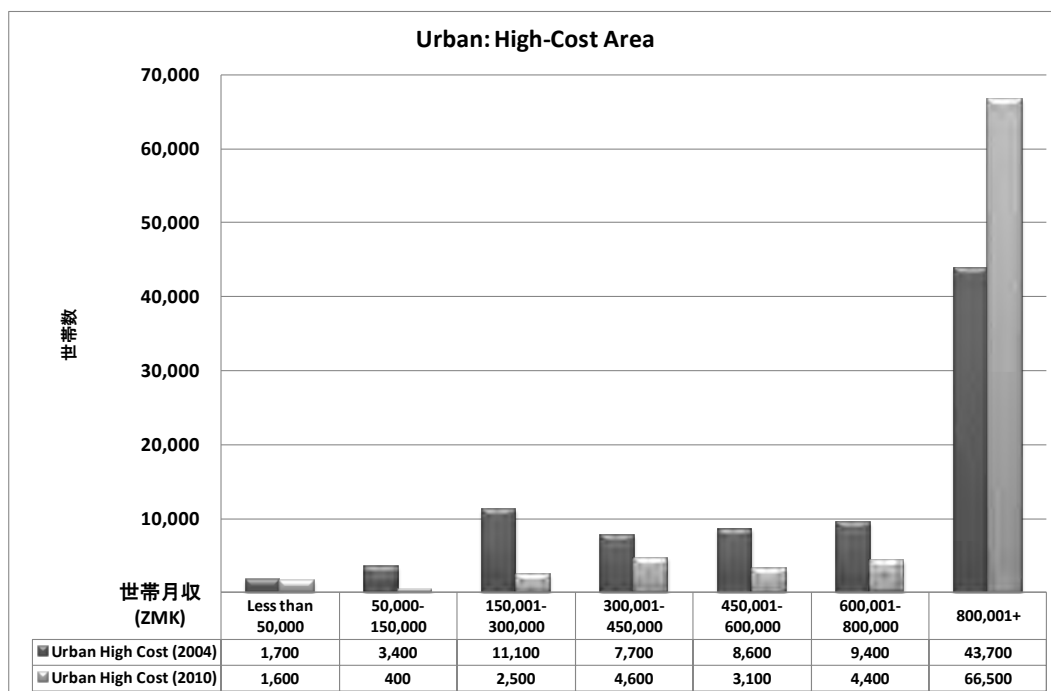


図 III-43 ザンビア都市部 (High Cost Area) の世帯月収分布 (2004 年/2010 年) ¹⁰¹

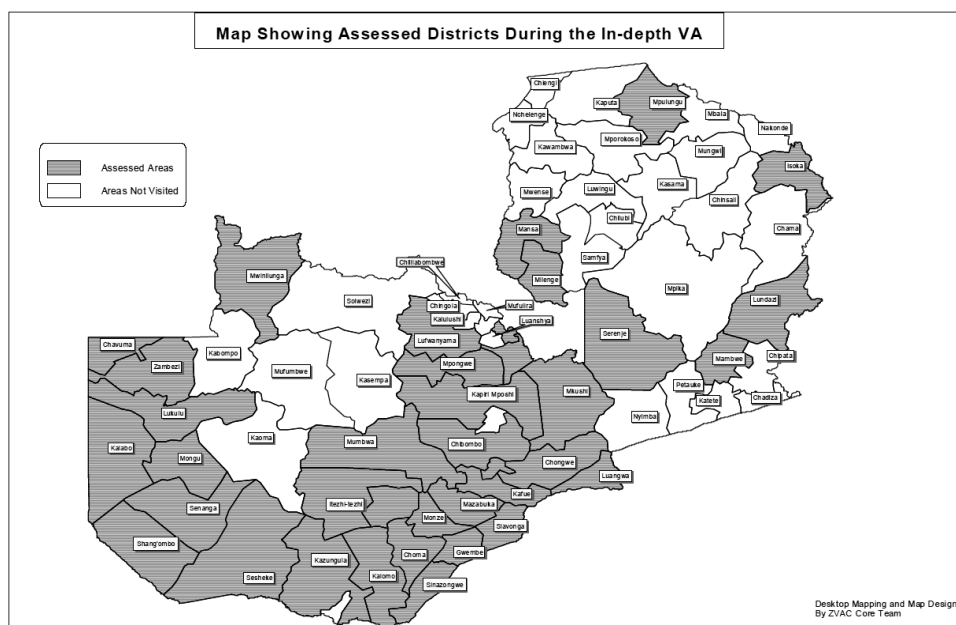
¹⁰¹ P.50 のデータを元に作成

ザンビアにおける所得調査としては、統計局による「Living Condition Monitoring Survey (LCMS)」の他に、The Zambia Vulnerability Assessment Committee (ZVAC) が 2008 年に独自調査を実施しており、調査結果は「Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment¹⁰²」として、WFP に提出されている。以下、LCMS のデータを補完する意味で、所得面の調査結果を見ることにする。

「Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment」では、ザンビア全国の全国の広範な地域を対象として調査を実施した (図 III-44,45)。ただし、調査目的は洪水などの自然災害に関連した農業被害・食糧支援のデータ収集のため、農村部ならびに貧困世帯の調査が中心である。

Team	Province	No. of Districts	No. of Days
1	North-Western	Chavuma, Zambezi, Mwinilunga	18
2	Southern	Gwembe, Choma, Siavonga	18
3	Southern	Mazabuka, Monze, Namwala, Itezhi tezhi	23
4	Southern	Sinazongwe, Kazungula, Kalomo	18
5	Eastern	Luangwa, Lundazi, Mambwe	18
6	Central/Lusaka	Chongwe, Chibombo, Kafue, Lusaka	23
7	Copperbelt	Lufwanyama, Masaiti, Mpongwe, Ndola	23
8	Western/ Central	Mongu, Senanga, Lukulu, Mumbwa	23
9	Western	Kalabo, Sesheke, Shang'ombo	20
10	Central/Northern	Mkushi, Isoka, Mpulungu	18
11	Luapula	Mansa, Milenge, Samfya	18

図 III-44 “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment”の調査実施地域¹⁰³



Zambia Vulnerability Assessment Committee - 2008

図 III-45 “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment”の調査実施地域¹⁰⁴

¹⁰² The Zambia Vulnerability Assessment Committee(ZVAC) (2008) “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” <http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp188840.pdf> (2013/11/30 アクセス)

¹⁰³ ZVAC(2008) “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” P.55-56

¹⁰⁴ ZVAC(2008) “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” P.104

ZVAC の調査による都市世帯と農村世帯の現金収入源を以下に示す (図 III-46, 47)。

都市地域では「Small Business」「Casual Labor」「Crop Production」「Skilled Trading」「Petty Trading」が上位であり、主に簡単な取引と単純労働によって、現金収入を得ていることが分かる。一方、農村地域では「Crop Production」「Casual Labor」「Livestock Sales」「Petty Trading」「Fishing」の順となっており、農業生産と単純労働によって現金収入を得ている。また、農業生産の中で畜産と漁業の占める割合が比較的大きいことが分かる。

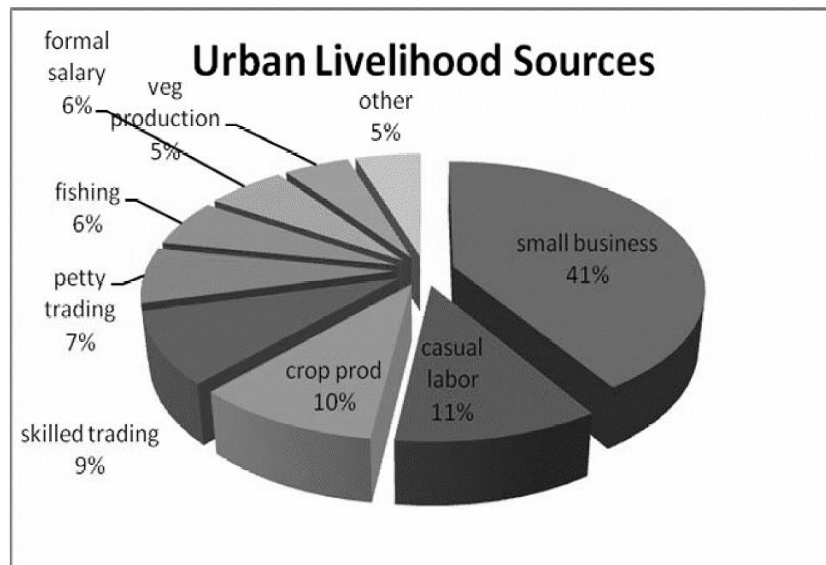


図 III-46 都市世帯の現金収入源 (2008 年) ¹⁰⁵

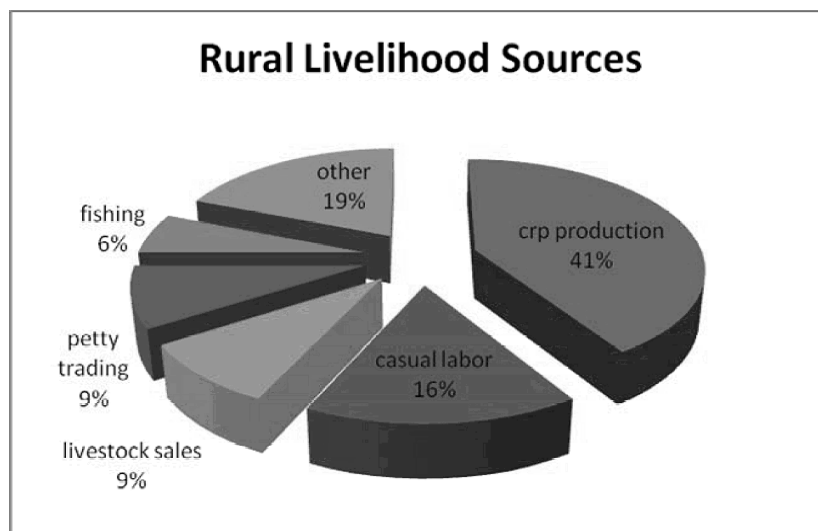


図 III-47 農村世帯の現金収入源 (2008 年) ¹⁰⁶

¹⁰⁵ ZVAC(2008) “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” P.45

¹⁰⁶ ZVAC(2008) “Multi-Sectoral In-Depth Vulnerability and Needs Assessment” P.44